

きんでんグループ
統合報告書2025

Kinden

きんでんグループ 統合報告書2025

編集方針・目次

当社グループの持続的な成長・発展の全体像を価値創造ストーリーによりお示しし、中期経営計画を軸とした企業価値向上に向けた考え方や取り組みを、全てのステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的とし、このたび当社として初めて統合報告書を発刊しました。有価証券報告書や決算関連情報、CSRサイトなど各開示媒体では、より詳しく取り組み・実績をご紹介しますので、併せてご覧ください。

「統合報告書2025」のコンテンツと開示媒体

きんでんグループ 統合報告書2025 目次		きんでんグループの開示媒体	
Q. きんでんとはどんな会社か	▶	イントロダクシヨソ 「未来を良くする工事中。」... 02	社会的インフラを支え、人々のあたりまえの暮らしを支える、これが総合設備エンジニアリング企業「きんでん」です
Q. 企業価値向上に向けた考え方は	▶	第1章 トツメツセツ 11	「人と心」を経営の根幹に置き、全てのステークホルダーと価値共創に努め、共に成長することで、企業価値向上を目指します
Q. どのように企業価値向上を目指すのか	▶	第2章 ヲツツツツツツ 16	中期経営計画をドライバーに、営業力、技術力、施工力という強みを活かし、社会インフラを支える企業として、持続的な成長・発展を目指します
Q. 中期経営計画の骨子（考え方）は	▶	第3章 中期経営計画 経営戦路 21	成長Visionとして、「連結7,000億円規模の経営」を掲げ、「人財を軸とした成長投資」を実行し、事業基盤の整備・拡充を進めます
Q. 成長 Vision 実現に向けた戦略とは	▶	第4章 中期経営計画 ESG 戦路 36	「人」を中心とした人財・働き方戦略をはじめとするサステナブルな会社経営に向けた戦略を実践します
Q. そのための経営体制は	▶	第5章 コーポレートガバナソ 58	取締役会は「監督」、執行機関は「業務執行」に注力できる体制を整備し、ガバナソの効いた事業運営を進めます
		▶ 戦路・財務情報を詳しく知りたい	
		決算説明会資料 https://www.kinden.co.jp/pdf/2025-05-15_1.pdf	
		有価証券報告書 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf	
		2024年度 業績ご参考 https://www.kinden.co.jp/pdf/2025-04-25_1.pdf	
		中期経営計画 https://www.kinden.co.jp/company/outline/strategy.pdf	
		▶ 非財務情報について詳しく知りたい	
		CSR サイト https://www.kinden.co.jp/company/csr/	
		人材育成サイト https://www.kinden.co.jp/company/hrd/	
		研究開発サイト https://www.kinden.co.jp/company/randd/	
		マルチステークホルダー方針・パートナーシップ構築宣言 https://www.kinden.co.jp/company/csr/partnership/	
		▶ 経営体制について詳しく知りたい	
		コーポレートガバナソ報告書 https://www.kinden.co.jp/company/images/governance_2025_06_1.pdf	

Q. きんでんとはどんな会社か

A. 社会のインフラを支え、人々のあたりまえの暮らしを支える、
これが総合設備エンジニアリング企業「きんでん」です

イントロダクション 「未来を良くする工事中。」

存在意義・企業理念体系 03

「未来を良くする工事中。」

①コーポレートスローガン・ステートメント 04

②SILENT DYNAMISM 05

③ひたむきに、ひとのため。 06

④きんでんの事業規模 07

⑤工事種別の事業概要 08

⑥地域別の事業概要 09

⑦きんでんの人財 10

イントロダクション 「未来を良くする工事中。」

存在意義・企業理念体系

当社は『人と心』を経営の根幹におき、『社会のインフラを支える企業』として持続的に成長・発展し、『環境にやさしい、持続可能な、より良い社会』の実現に貢献します。

企業理念

私たちは 優れた設備とサービスを創造し
社会のインフラを支え 明るく豊かな未来の実現に貢献します

- ・お客さまのニーズを把握し、技術力と人間力で安心と安全と快適をお届けします
- ・健全な企業活動を通じて、事業を支える全ての人の幸せを実現します
- ・従業員が働きがいを実感でき、家族と共に笑顔で暮らせる会社であり続けます

目指すべき経営の方向性

- ・仕事に「やりがい・働きがい」を感じ「情熱・誇り」を持つことができる会社
- ・事業にかかわる全ての人とその家族が「幸せ」に暮らせる会社
- ・「自ずと人が集まる、自ずと技術が集まる、自ずと社会からの注目が集まる」より魅力的な会社

戦略

中期経営計画
Sustainable Growth 2026
～人、心、そして未来へ～

社是

社是
和と明朗
研究と努力
誠実と奉仕



ーコーポレートスローガンー

「未来を良くする工事中。」

「和と明朗」「研究と努力」「誠実と奉仕」

「未来を良くする工事中。」

①コーポレートスローガン・ステートメント

コーポレートスローガン 「未来を良くする工事中。」

コーポレートステートメント

建物に明かりが灯る。空間に心地よい空気が流れる。情報がつながる。

さまざまに、あらゆる建物や空間に命を吹き込んでいく。

社会のインフラを支え、人々のあたりまえの暮らしを支えること。

担うのは、総合設備エンジニアリング企業「きんでん」です。

大切にしているのは、幅広い技術力と豊かな創造力。

安心できる暮らしを支える人。社会の可能性を開く人。希望ある未来を築く人。

人や社会への想いと情熱を、明日へのカタチに変え、

もっとエネルギーあふれる世の中をつくります。

社会のあたりまえをアップデートすれば、もっと安心に、もっと快適に。

暮らしのなかで、小さな感動も共有できるはず。

人、心、そして未来へ わたしたちは、きんでんです。

当社の考え方・魅力を伝える コーポレートスローガン・ステートメント

「コーポレートスローガン・ステートメント」の制定は、2021年より展開の中期経営計画『Sustainable Growth 2026 ～人、心、そして未来へ～』で進めている、「きんでんブランドの認知・浸透」に向けたブランディングの取り組みの一環で、「ブランドイメージを醸成し、広く正しく当社を知ってもらうこと」を目的とし、あらゆるステークホルダーに対する当社の提供価値を表したものです。この「コーポレートスローガン・ステートメント」は、トップマネジメントに対するインタビューや社内外へのアンケート、当社従業員によるディスカッションを中心としたブランディングワークショップなどを実施し、目的やねらい、ポイントをまとめた上で制定しました。



「未来を良くする工事中。」

② SILENT DYNAMISM

安心・安全・快適があたりまえの世の中であるために、今日も見えないところで街に命を吹き込む。
これが「エネルギー・環境・情報」というフィールドで街と時代を支えている、「きんでんの SILENT DYNAMISM」です。



当社のリクルートサイトでは、「こんなところにきんでん」と題して、当社の事業領域を紹介しています。是非ご覧ください。 <https://www.kinden.co.jp/recruit/here/>

「未来を良くする工事中。」

③ひたむきに、ひとのため。～社会インフラを支えるプロ集団として～

「必ずやり遂げる精神」と動員力・機動力を駆使し、自然災害時の社会インフラ復旧・復興にグループ一丸で取り組んでいます。



阪神・淡路大震災復旧のためにきんでん学園に集結した工事車両



復旧作業の様子



海路による支援物資の運搬

阪神・淡路大震災（1995年1月17日）

震災当日に1,300人を超える応援部隊を被災地に派遣。特に緊急を要した配電設備の復旧では、ピーク時に1日約3,000人を動員。高所作業車など応援車両約1,300台を投入し、震災発生から7日目の1月23日中にほぼ全域で応急送電を完了しました。

東日本大震災（2011年3月11日）

地震発生当日に被災地域への対応を開始。顧客の復旧工事においては、東京・東北・横浜・中部・北海道の各事業所がいち早く体制を整え対応に当たり、関西以西の事業所でも応援部隊を結成。オールきんでんで復旧工事に対応しました。



現地に向かう配電部門の応援部隊

平成30年台風21号 (2018年9月)

関西電力管内で延べ1,300本以上の電柱が折損。平成以降最多の延べ約220万軒で停電が発生。顧客設備の復旧対応を含め、復旧工事に従事しました。



復旧作業の様子

令和元年台風15号(房総半島台風) (2019年9月)

千葉県を中心に約93万戸の停電が発生。関西電力からの応援要請に基づき、応援部隊196人、高所作業車などの応援車両171台で復旧工事に従事しました。

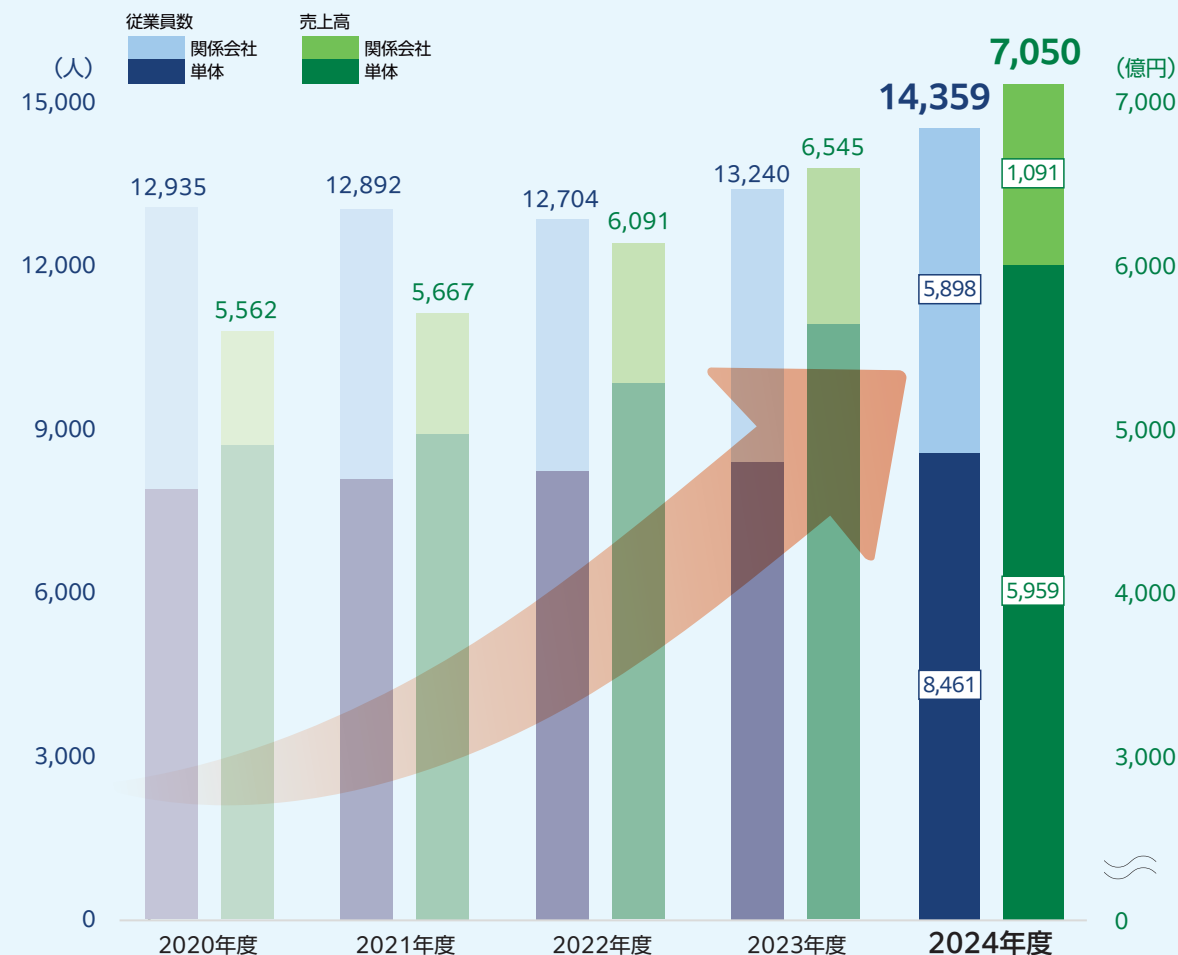


復旧のために人材開発センター(千葉)に集結した工事車両

「未来を良くする工事中。」

④きんでんの事業規模

当社グループは社会インフラを支える企業として、業界トップクラスの売上高と従業員数を誇り、事業規模を拡大してきました。



売上高(連結) (2024年度)

7,050 億円

単体 5,959 億円

従業員数(連結) (2025年3月時点)

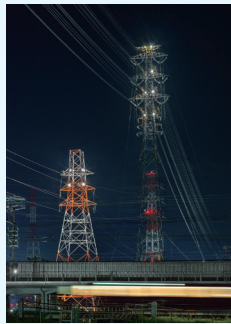
14,359 人

単体 8,461 人

「未来を良くする工事中。」

⑤工事種別の事業概要

長年培ってきた設備工事における様々な技術を結集し、環境に応じた最適なソリューションを提供することで、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



電力その他工事

203億円

主に電力会社の架空・地中送電線などの建設からリプレイスまでの工事を行っています。その他、太陽光発電・風力発電関連工事も手がけています。



環境関連工事

491億円

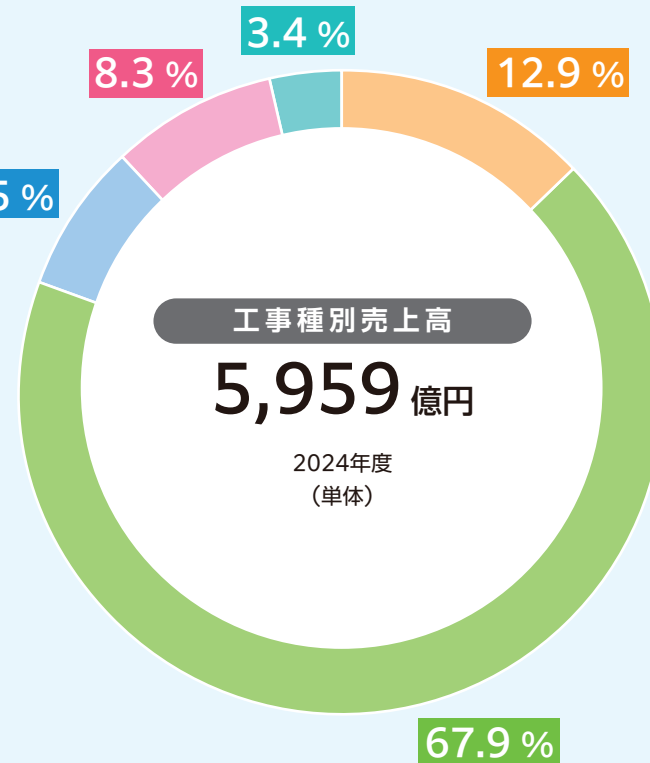
建物における環境の快適性を向上させる空調システムや給排水システムなどの空調・衛生設備を手がけています。



情報通信工事

445億円

光ファイバー・CATV・携帯電話の基地局構築といったインフラ整備から、工場・ビルなどのLAN設備や計装設備、一般家庭におけるFTTH工事まで幅広い領域にわたり、システムを構築し提供しています。



配電工事

771億円

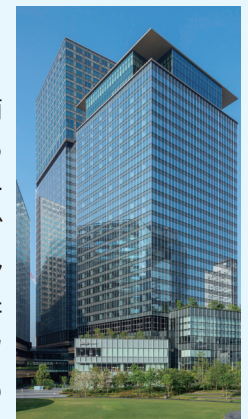
電力会社がお客さまへ電気をお届けする配電設備の建設からメンテナンスまでの工事を行っています。その他CCBOX(電線共同溝)工事なども手がけています。



一般電気工事

4,046億円

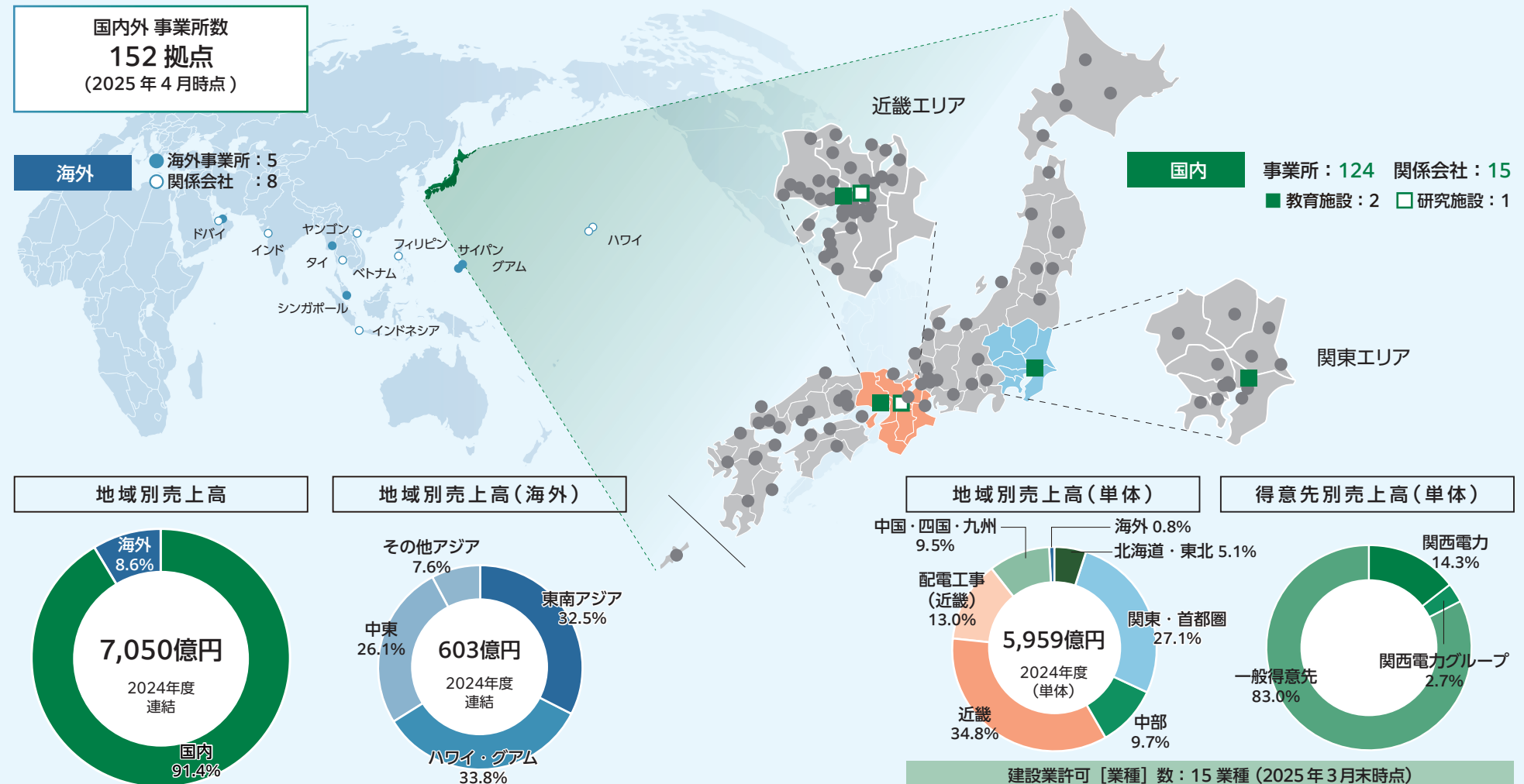
公共施設・ビル・工場・病院・商業施設などの電気設備を計画から設計・施工・メンテナンス・リニューアルの提案に至るまで一貫して手がけています。また、空間づくりにフレキシブルに対応できるシステム天井や情報化社会を反映したフリーアクセスフロアといった内装設備なども手がけています。



「未来を良くする工事中。」

⑥地域別の事業概要

「総合設備エンジニアリング企業」としてあらゆる設備工事において、日本全国のお客さまに地域密着で対応しています。また、アジアを中心に海外にも事業を展開しています。



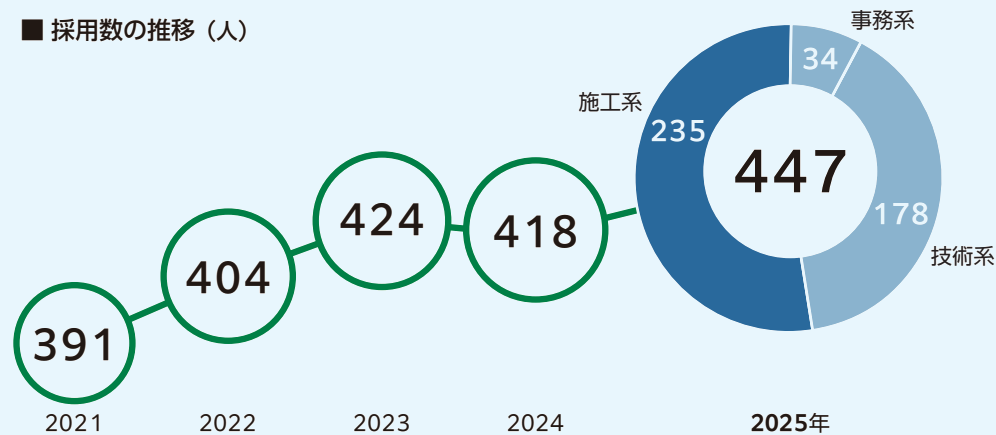
「未来を良くする工事中。」

⑦きんでんの人財

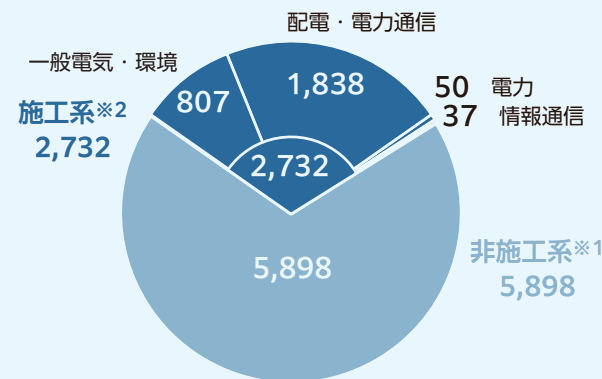
「人」は最も重要な経営資源であり財産。高水準の採用数を継続、国内2カ所の人財育成拠点における新入社員研修をはじめ、万全の教育体制で人財育成を行っています。

人財関連指標

■ 採用数の推移（人）



■ 従業員の内訳（人）（2025年3月末時点）



※1 非施工系には、施工管理・設計・積算・技術開発・技術指導などの技術系従業員、営業・事務・管理部門などの事務系従業員が含まれています。

※2 施工系とは、実際に現場で作業をするいわゆる“技能者”であり、当社は工種ごとに多様な施工系従業員を揃え、万全な施工体制を構築しています。

教育関連（人財育成、技能向上）

人財育成拠点

- きんでん学園（兵庫県）……………1954年開設（2027年度に移転・建替予定）
- 人材開発センター（千葉県）……………1995年開設
- 首都圏新事業所 研修センター（仮称）…2025年度に完成予定

新入社員教育（施工系）

- 上記育成拠点において、部門ごとに基本実習と現場実習（現場でのOJT）をローテーションしながら、約2年間をかけて技能を磨きます。
- 技能五輪出場に向けては、本人の意欲と適性を見極めながら、候補者を選定。地方大会への出場を含め、技能五輪に特化した訓練を実施しています。

技能五輪国際大会受賞歴

金メダル
獲得数

7



電工職種

金メダル
獲得数

3

情報
ネットワーク
施工職種金メダル
獲得数

2

再生可能
エネルギー
職種

従業員の受賞歴（一部抜粋）

1962年9月 第11回技能五輪国際大会[スペイン]

電工職種 金

(中略)

2013年7月 第42回技能五輪国際大会[ドイツ]

電工職種・情報ネットワーク施工職種 金 金

2015年8月 第43回技能五輪国際大会[ブラジル]

情報ネットワーク施工職種 金

2019年8月 第45回技能五輪国際大会[ロシア]

情報ネットワーク施工職種 金

2022年10月 第46回技能五輪国際大会[日本]

再生可能エネルギー職種 金

2024年10月 第47回技能五輪国際大会[フランス]

再生可能エネルギー職種 金



Q. 企業価値向上に向けた考え方は

A. 「人と心」を経営の根幹に置き、
全てのステークホルダーと価値共創に努め、共に成長することで、
企業価値向上を目指します

第1章 トップメッセージ

トップメッセージ

12

トップメッセージ

きんでんらしさとは「必ずやり遂げる精神」 歴史を仰ぎ未来へ向かう

統合報告書の発行について

このたびは「きんでんグループ統合報告書2025」をご覧ください。
いただきありがとうございます。

昨年、創業80周年という節目を迎える中で、広く正しく当社を知ってもらい、当社の考え方や魅力を伝えるため、コーポレートスローガン「未来を良くする工事中。」を制定しました。

このたび、そのコーポレートスローガンをベースにしながら、より深く皆さまにきんでんグループを知っていただくために、当社として初めてとなる「統合報告書」を発刊いたしました。

コーポレートスローガンにも包含していますが、当社が社会のインフラ、そして人々の暮らしを支えるという使命を果たすために、真に魅力ある会社に成長・発展していくことが、「自ずと人が集まる、技術が集まる、社会からの注目が集まる」会社へとつながる、これこそが未来に向かうきんでんの姿であり、中期経営計画に掲げる「人、心、そして未来へ」の実現にも直結するものと考えています。

今回の発刊にあたっては、このような想い・考えを込めて、全てのステークホルダーの皆さまに、当社の価値創造プロセスや持続的な成長に向けた取り組みをより深く理解していただきたいと考えています。

当社はこれからもさらなる企業価値向上に努めてまいります。

2024年度の事業環境認識・業績の状況

2024年度を振り返ってみますと、我々を取り巻く環境は、国内外の政局に変化があった中で、国内経済は個人消費の持ち直し、企業収益の改善などもあり堅調に推移し、また、建設業界も旺盛な設備投資を受け活況を呈し、加えて世の中全体として一定の価格転嫁も進み、米国の相互関税など、一部不透明感が出てきたものの全体としては、概ね堅調に推移しました。

当社業績については、連結・個別とも期首目標を上回り、連結業績においては完成工事高7,050億円、営業利益609億円をはじめとする全ての利益において、創業以来の最高値となりました。また、個別業績につきましても、受注工事高・完成工事高および全ての利益において、創業以来最高値となりました。

2024年度は、「新・担い手三法」の施行、すなわち、適正な工期の設定・工期のしわ寄せ防止・適正な労務費の確保・資材の高騰などに対処する契約など、業界全体で“適正工期・適正金額の確保”に向けた動きが進む中で、お客さまの理解も深まりました。

当社としても、大型工事などについての支店・支社を越えたオールきんでんの施工体制構築、さらには、現場管理業務へのバックアップ体制の構築や、生産性向上への取り組みなど、工事・営業・業務含め全社が一丸となって、しっかりと現場対応を行ってきたこと、こういった取り組みも、業績の確保につながった要因と考えています。



トップメッセージ

自らの責務と企業価値向上への思い

私が社長に就任した2020年6月は、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大している時期であり、人との接触が制限されるなど行動様式も一変しました。一方で、企業経営においてSDGsやESGといった観点が重視されるなど価値観の変化・多様化も進んでいました。

平時とは異なる状況での社長就任にあたり、「当社の強みとは何か。社会変化に対していかなる認識を持ち対応を図るか。そして当社が守り続けるべきものとは何か」を整理したうえで、私の思いや考え方を発信しました。

まず、「当社の強み」ですが、これまでの歴史において、数々の難局を乗り越え、その難局をバネにしてきたことで、どんな状況でも「必ずやり遂げる精神」が育まれ、この誇り高い不変の精神こそが当社の強み「きんでんらしさ」であり、この精神を継承してきたからこそ、今日の当社があるということ。

次に、「社会の変化に対する認識とそれに向けた対応」ですが、お客さまや取引先はもちろん、株主・投資家を含むステークホルダーの皆さまの意識も大きく変わる時代にあって、コンプライアンス、コーポレートガバナンスの重要性が増していること。また、時代に合った常識・社会規範、そして倫理観・道徳観をもって、社会の変化やニーズにしっかりと対応していく必要があり、これまでの私たちの常識が必ずしも正しいとは限らず、「この考えが果たして世の中の常識に合致しているか？ ずれてはいないか？」など、当社が引き続き発展するために、今後行動していくにあたっては、常にこのような検証が大切であり、時代に応じた物差しを持っておく必要があるということ。このようなことを強く訴えました。

最後に「当社が守り続けるべきもの」ですが、当社は社会インフラを支える企業としての社会的使命を果たすため、どのように変化する時代にあっても、永遠に存続していかなければなりません。その中で大切なこと、守るべきものは何かを考えると、当社は人で成り立っている会社であり、その財産である「人」であり「心」であるということです。

最終的に判断し実行するのは「人」であり、「人」にとって大切なものは「心」です。言葉で伝えることは大事ですが、言葉に想いや意思などの「心」がこもっていてこそ、はじめ



て人は動くものです。

私は当社の事業に従事する全ての人が、「仕事にやりがい、働きがい、情熱と誇りを感じられる会社」、「自ずと人が集まり、技術が集まり、社会からの注目が集まる、そのような魅力的な会社」であり続けたいと切に願っています。

そのような思いから、当社の最大の強みである「人と心」こそが最も大切であるという信念のもと、経営の根幹に置いた舵取りを行いたいと考え、2021年4月に策定した中期経営計画では、全体の共通テーマを「Sustainable Growth 2026 ~人、心、そして未来へ~」とし、これまで述べた考え・想いを目指すべき経営の方向性として掲げ、取り組みを進めています。

トップメッセージ

長期ビジョン・中期経営計画について

当社は「人の会社」であり、これまで人のチカラで成長してきました。それを踏まえ、中期経営計画策定において、まずは「目指すべき会社像」「目指すべき経営の方向性」を定めました。すなわち当社の最も大切な経営資源は人であり、「人と心」を経営の根幹に置き、従業員が仕事に「やりがい・働きがい」を感じ「情熱と誇り」を持てる会社、事業に関わる全ての人と家族が「幸せ」に暮らせる会社、「自ずと人が集まる、技術が集まる、社会からの注目が集まる」会社、そのような会社を目指していききたいとの考えを打ち出しました。

一方、2024年1月に公表した「中期経営計画における成長投資と企業価値向上への取り組み」においては、「マルチステークホルダーとの価値共創」を掲げました。人財を軸とした成長投資により、各ステークホルダーに価値を創出する。それが当社の企業価値とブランド価値の向上につながり、「社会のインフラを支える企業」として持続的成長・発展を果たすことができるとの考えです。当社やグループ会社の従業員は当然のこと、お客さま・

取引先、株主・投資家といった当社に関わる全てのステークホルダーと、事業活動を通じて価値を共創し、共に成長していくことが何より大切であると改めて述べました。

中期経営計画(2021年4月策定)では、2026年度の長期的な成長Visionとして「連結7,000億円規模の経営を目指す」とし、連結売上高7,000億円程度、営業利益500億円程度を成長指標に掲げました。建設業界の構造変化や国内市場の縮小が進む中であっては、決してたやすく達成できる目標ではありませんでした。しかし、この実現に向けた施策を皆で考え、知恵を絞り、想いを持って取り組んでいくことが最も大切だとグループの従業員全員に訴えました。当社が持続的成長を遂げていくためには、高みを目指して挑戦する姿勢こそが重要だからです。中期経営計画がスタートした2021年度の業績は、連結売上高が5,667億円(営業利益370億円)、2022年度には、初めて6,000億円を超え6,091億円(同374億円)、2024年度には7,050億円(同609億円)となり、連結売上高および全ての利益について創業以来の最高値を記録、成長指標を2年前倒しで達成することができました。

中期経営計画開始から4年間にわたり取り組んできた事業戦略、人財・働き方戦略など、様々な取り組みにより、首都圏強化を含めお客さま・地域密着がさらに進展し、成長することができました。また大型工事などについての支店・支社の垣根を越えたオールきんでの施工体制の構築や、工事・営業・業務を含め全社が一丸となってしっかりと現場対応を行ってきたことが、業績確保につながったと考えています。さらに当社グループの拡大や、グループが一丸となって着実に努力を重ねたことも大きく寄与しています。グループ全体としての従業員数も、2020年度末の1万2,900人から、2024年度末には1万4,400人へと増加しています。

今後について申し上げますと、成長指標は達成したものの、中期経営計画の目的はあくまで「当社グループの持続的な成長と発展」にあります。事業規模を維持し、さらに伸ばしていくこと。すなわち“内実のあるより強い会社になる”ことを目指し、このために必要な事業基盤の整備・拡充に向けて当社グループ全体で引き続き注力してまいります。



トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまに向けて

当社の強みは、強い気概をもってやり遂げる精神であり、社会インフラを支える企業としての誇りと使命のもと、「必ずやり遂げる精神を持つプロ集団」により「きんでんブランド」は、形成されてきました。これがお客さまからの信用を得て、当社を支えてきました。

時あたかも、2025年日本万国博覧会(大阪・関西万博)が開催されました。かつて当社は、1970年に大阪千里丘陵で開催された日本万国博覧会において、それまでにない大規模工事への対応として、全国にある支店・支社の総力を結集し、全電気工事の7割以上に及ぶ工事を無事に完遂しました。この戦後・高度成長の象徴である国家プロジェクトをやり遂げたことで、当社の技術力・施工力の向上につながり、その後50年の当社の礎となりました。

55年の時を越えて、今回の大阪・関西万博においても、当社がこれまで蓄積した経験・ノウハウ・技術があらゆる面で活かされています。電力関連部門および電気・空調衛生・情報通信・内装などの様々な分野で、総合設備エンジニアリング企業として工事を担いました。電気設備では全体の5割を超える規模の工事を施工しました。また当社技術(EMS-AI)を用いて会場施設での快適性と省エネルギーの両立を目指す実証実験を行うとともに、期間限定の体験型ブースにおいて当社独自の快適性評価値とこれを支える技術を紹介するなど、前回の万博にはなかった取り組みにも挑戦しました。

大阪・関西万博には、「この先50年の礎を新たに築く」「新たなレガシーを創り上げる」という想いや気概で取り組みました。「オールきんでん」の体制のもと、当社の総合力を示すとともに、将来に向けた新たな礎を築けたと確信しており、この経験をさらに次の50年に活かしていきたいと考えています。

私は常々、従業員に対して、魅力的な会社をつくるのが最も重要なことのひとつであると伝えています。会社を動かすのは従業員一人ひとりであり、だからこそやりがい・働きがいを感じながら業務にあたってほしいと考えています。

その上で、当社の事業に関わる全ての人にとって、「仕事にやりがい、働きがいを感じられる会社」、「情熱と誇りを持てる会社」であり続けたいと願っていると同時に、社会やお客さまの期待・ニーズに応えるために、「受け継がれてきた高い技術・技能力」と、「誇り高



い不変の精神である『必ずやり遂げる精神』をあわせ持つプロ集団であり続けたいと考えています。

このように、当社はこれからも、当社の財産である人財を軸とし、全てのステークホルダーの皆さまに価値を創出していきます。そして、ESGやSDGsの考え方を踏まえ、人的資本を高め、環境にも配慮をしながら、「社会のインフラを支える企業」として、持続的成長・発展を目指し、着実に歩みを進めてまいります。

取締役社長

上 坂 隆 勇

Q. どのように企業価値向上を目指すのか

A. 中期経営計画をドライバーに、営業力、技術力、施工力という強みを活かし、社会インフラを支える企業として、持続的成長・発展を目指します

第2章 価値創造ストーリー

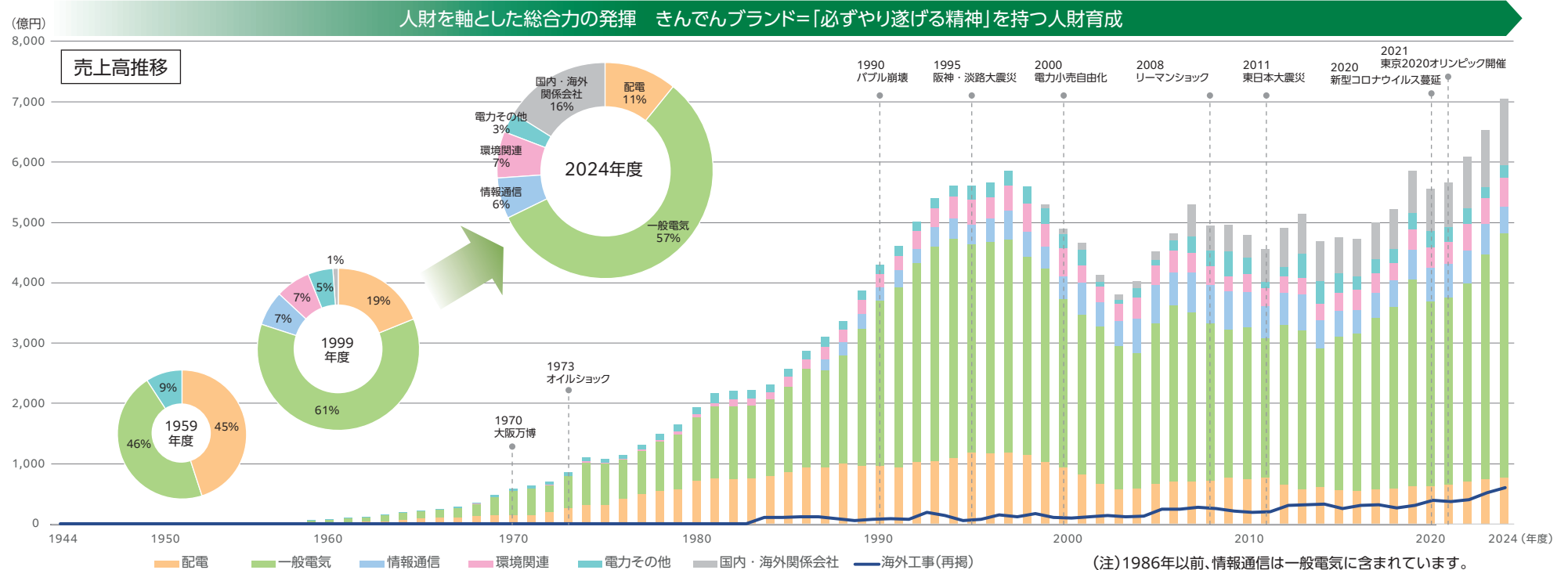
成長の軌跡	17
競争力の源泉	18
ビジネスモデル	19
価値創造プロセス	20

2

成長の軌跡

絶えず変化する社会のニーズに応え、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備エンジニアリング企業として、国内はもとより海外においても成長してきました。

1944～1970 経営基盤確立 創業～大阪万博	1971～1994 総合設備エンジニアリング企業への発展 総合設備会社構想～創業50周年	1995～2024 新生きんでんの進化 使命の再確認～創業80周年
1944 創業「近畿電気工事株式会社」設立 大阪に本店を設置 ※大阪府下6社が統合、翌45年 に80数業者が統合 1954 「技術員養成所」(現 きんでん学園) 創設	1961 大阪証券取引所市場第二部に上場 1962 社是を制定 第11回技能五輪国際大会電 工職種に初出場し優勝 1969 大阪証券取引所市場第一部に上場 1970 東京証券取引所市場第一部に上場	1973 シンガポールに合併会社を設立 マレーシアに合併会社を設立 1983 1都1道2府43県の全てを網羅 する事業所網を完成 1989 東京本社を新設 1990 近畿電気工事株式会社から 「株式会社きんでん」へ 社名変更 1992 京都研究所を開設 1994 創業50周年
		1995 人材開発センター(千葉)を設立 2002 早期希望退職を実施 2003 人事制度(現行)を導入 2014 ミャンマーに職業訓練教室を開講 2017 企業理念を制定 2022 東京証券取引所プライム市場に上場 2024 資本政策を発表 コーポレートスローガン・ステートメント を制定 創業80周年



競争力の源泉

当社の強みは、プロ集団が培ってきた技術力と長年育んできたお客さまからの信頼。必ずやり遂げる力を原動力に、いかなる時代においても総合設備エンジニアリング力を発揮し、成長・発展を遂げてきました。

エネルギー・環境・情報

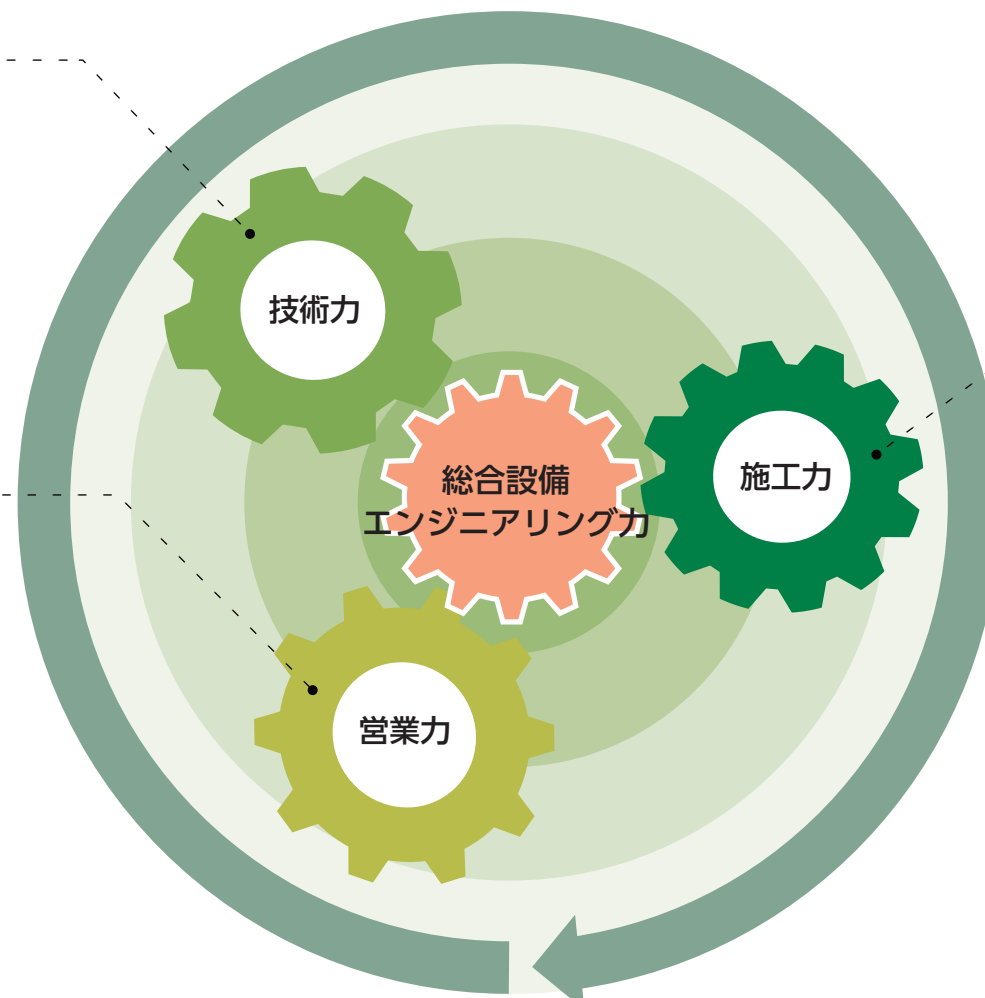
培われた技術

「電気」「計装」「情報通信」「空調・衛生」「内装」「土木」。当社が培ってきた様々な分野の技術を結集し、ライフラインを創造する。その総合設備のコア技術を一層磨き上げ、時代の変化を敏感に感じ取れる感性を持った人財を育成しながら、これからもお客さまへ安心と安全と快適をお届けします。

創業80年で培った信頼と実績

顧客基盤

当社は創業以来、電力の安定供給の一翼を担うとともに、地域色の強い電気工事業界において、他社に先駆け地元関西以外にも視野を拡げ、地道な施主営業で首都圏をはじめとした全国各地のお客さまとの信頼を築き、多種多様なニーズに対応しながら、事業を拡大してきました。また、海外においても世界90数カ国において、60年以上の経験と実績を積み重ねています。



必ずやり遂げる精神を持つ

「プロ集団」

わたしたちは「強い精神力と団結力、そして何よりも社会インフラを自分たちが支えるという気概と強い責任感」のもと、時代と共に成長してきました。災害時の早期復旧工事や大型プロジェクトの施工では全国各地から人財を結集し、「オールきんでん」でやり遂げてきました。このような歴史から、どのような状況でも「必ずやり遂げる精神」が育まれ、それはDNAとして、今もしっかりと受け継がれています。

ビジネスモデル

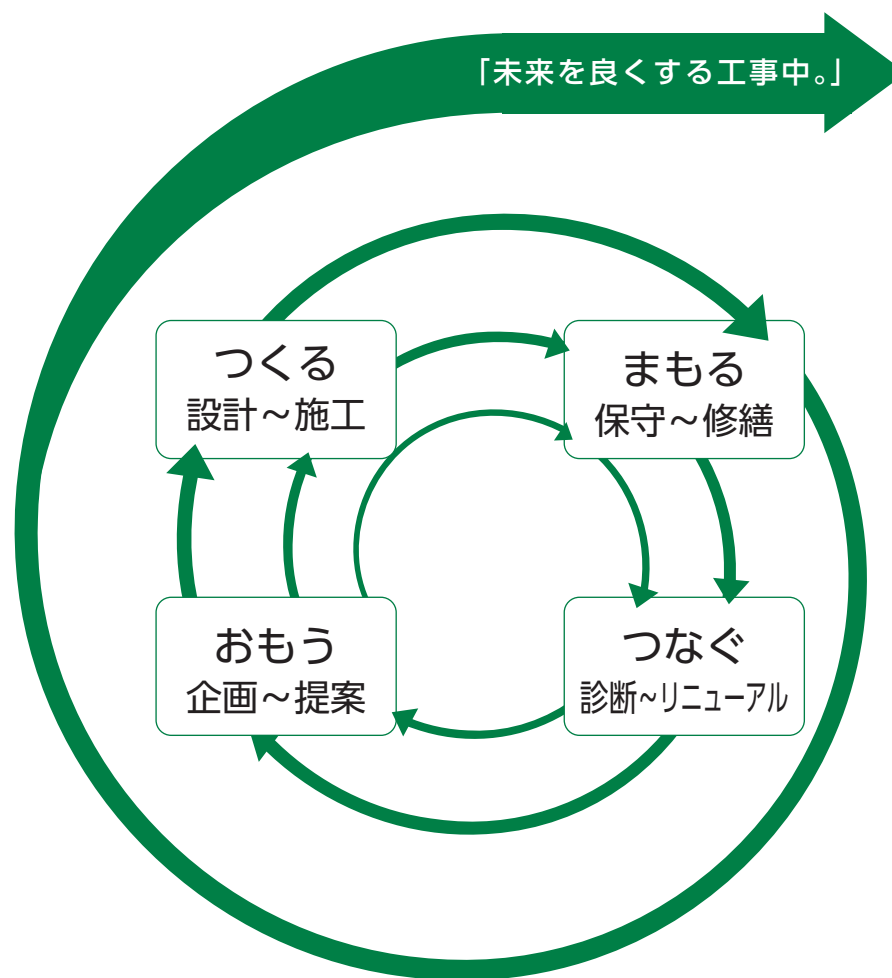
当社は“おもう～つくる～まもる～つなぐ”一連のサイクルをワンストップで提供し、お客さまからの信頼を築くことで、事業を拡大します。

きんでんは「つくる」。

私たちは、
圧倒的な強みと実績を誇る施工力・
現場力に加え、蓄積された技術と情報
を活用し、あらゆる設備を**作り**、快適な
地域社会を**造り**、未来を**創り**ます。

きんでんは「おもう」。

私たちは、
地域社会やお客さまの**想い**をカタチに、
我々の**思い**を企画し、提案します。



きんでんは「まもる」。

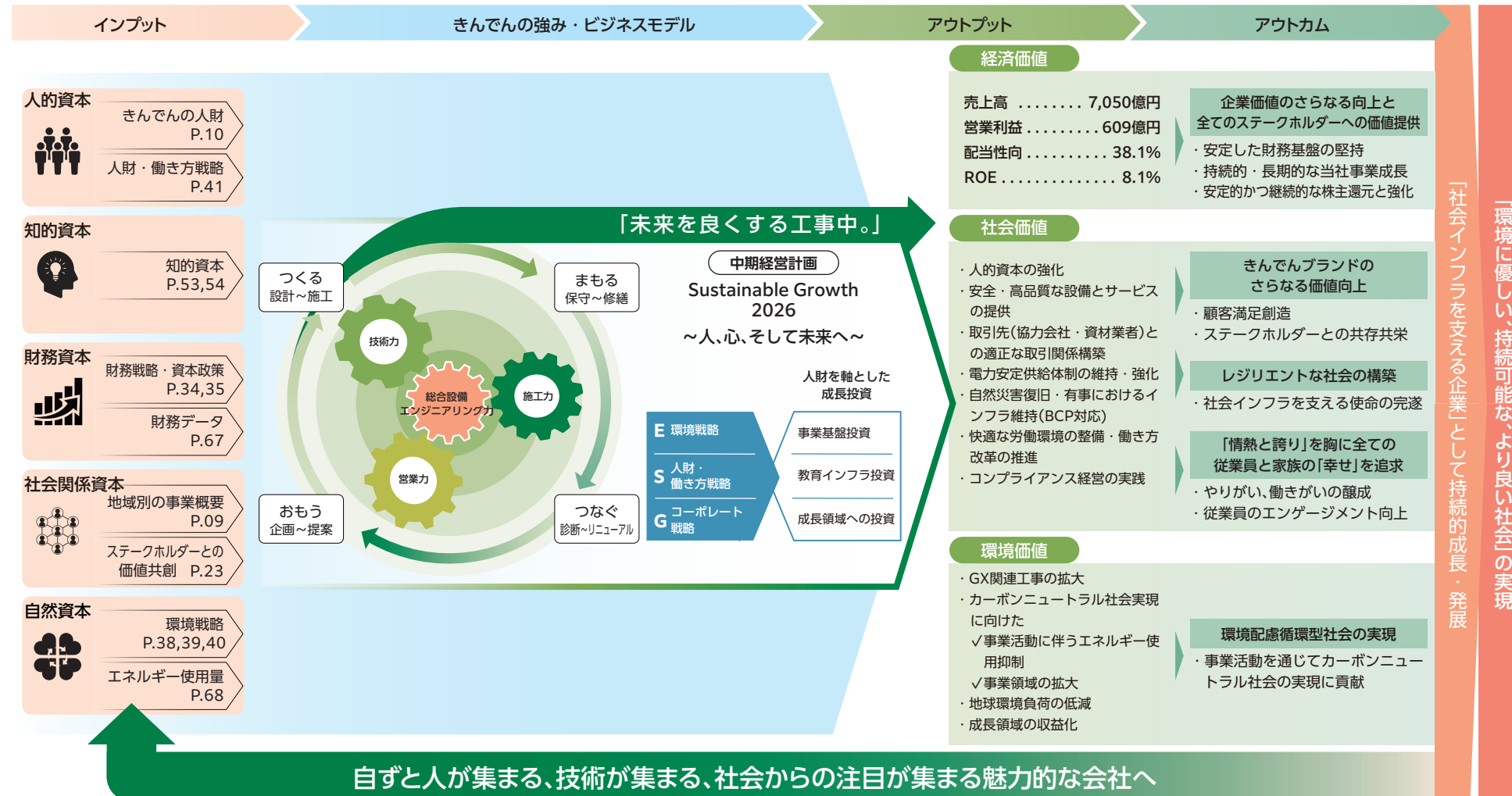
私たちは、
実績と経験を活用しお客さまの大切な
設備を**守り**、自然災害復旧やBCP対応
など、インフラを支える強い使命感で、
人々のあたりまえの暮らしを**護り**ます。

きんでんは「つなぐ」。

私たちは、
社会のあたりまえをアップデートし、
次の時代に「人と社会」「安心と快適」を
繋ぎ、社会からの信頼を新たな「おもう」
に**継ぎ**ます。

価値創造プロセス

中期経営計画をドライバーに、全てのステークホルダーと価値を共創し、持続的な成長・発展を遂げながら、目指す会社像を実現、ひいては「環境に優しい、持続可能な、より良い社会」の実現を目指します。



Q. 中期経営計画の骨子(考え方)は

A. 成長 Vision として、「連結7,000億円規模の経営」を掲げ、
「人財を軸とした成長投資」を実行し、事業基盤の整備・拡充を進めます

第3章 中期経営計画 経営戦略

中期経営計画の概要	22
企業価値向上への取り組み	23
中期経営計画 進捗状況	24
事業戦略	26
人財を軸とした成長投資	29
事業基盤投資の概要と進捗	30
教育インフラ投資の概要と進捗	31
成長領域投資の概要と進捗	32
財務戦略・資本政策	34

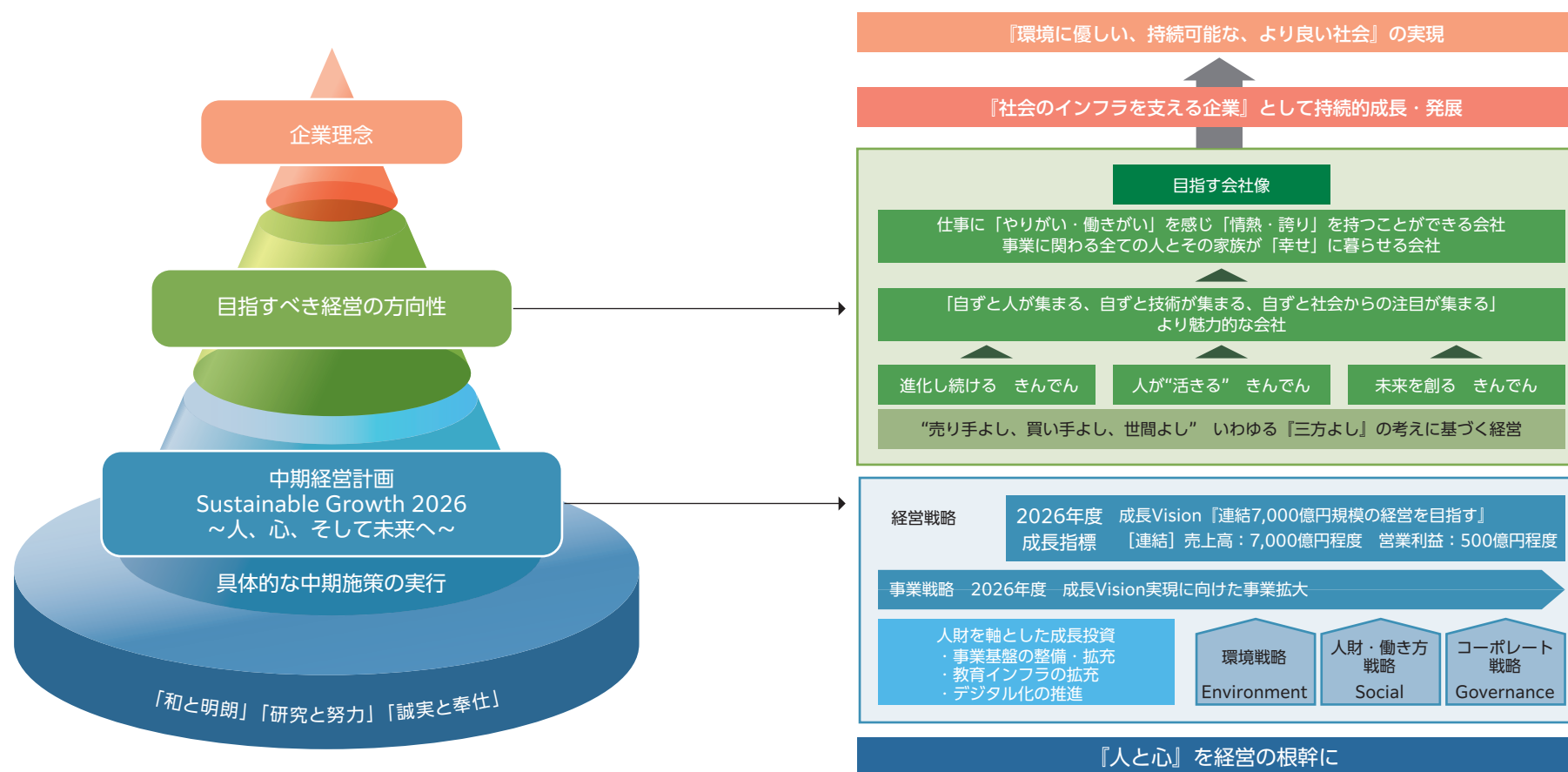
3

中期経営計画 経営戦略

中期経営計画の概要

目指すべきは『社会のインフラを支える企業』としての持続的な成長・発展と、『環境に優しい、持続可能な、より良い社会』の実現への貢献。その実現のため『きんでんグループ中期経営計画(2021～2026年度)』を策定しました。

中期経営計画の全体像

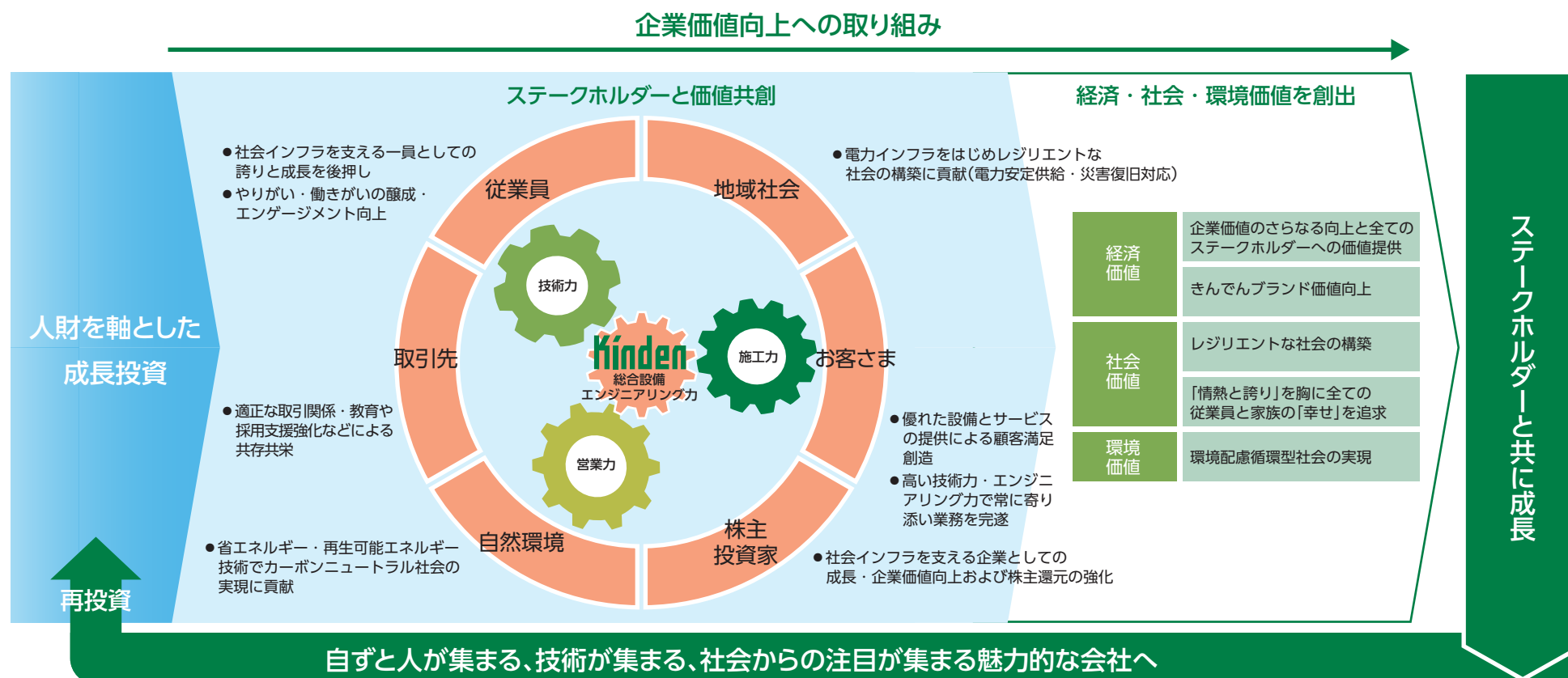


中期経営計画 経営戦略

企業価値向上への取り組み

人財を軸とした成長投資により、各ステークホルダーとの価値共創を通して、社会価値・環境価値・経済価値を創出することで、企業価値向上・ブランド価値向上につなげ、『社会のインフラを支える企業』として持続的成長・発展に取り組んでいきます。

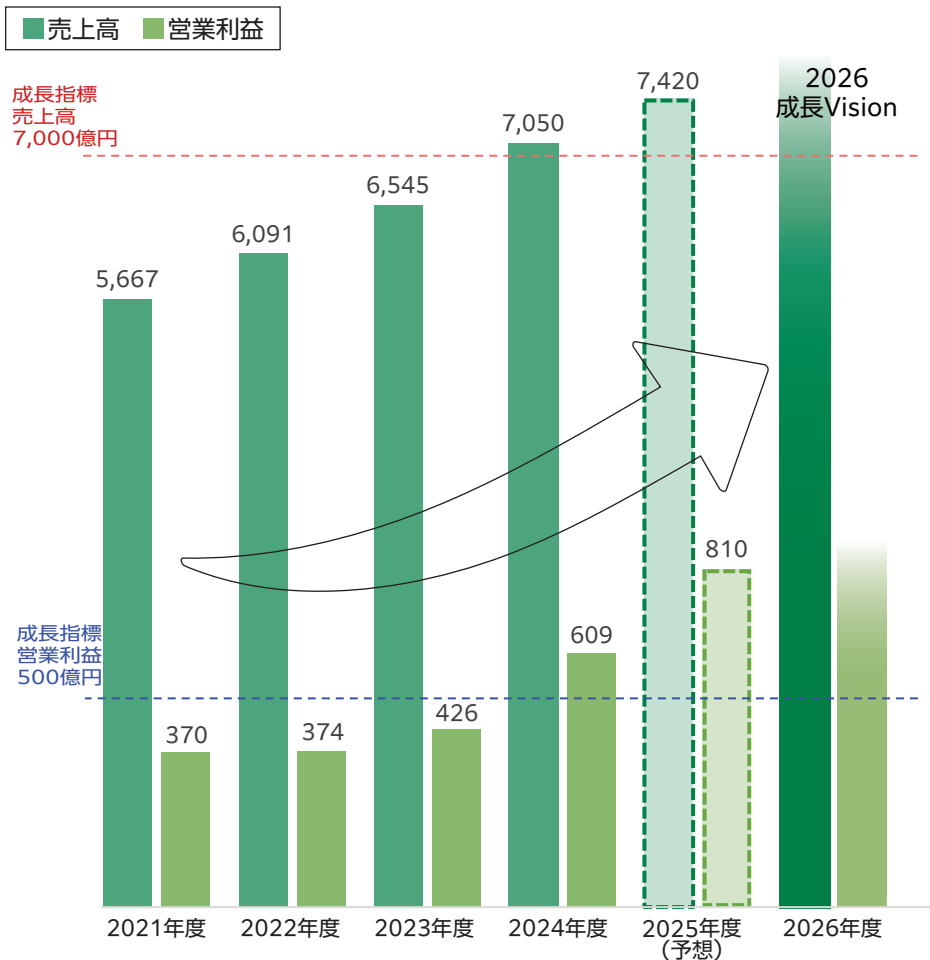
ステークホルダーとの価値共創



中期経営計画 経営戦略

中期経営計画 進捗状況 < Sustainable Growth 2026 ～人、心、そして未来へ～ >

2026年度成長 Vision『連結7,000億円規模の経営』の実現に向けた成長指標【連結売上高7,000億円程度・営業利益500億円程度】を、2年前倒しで達成。『当社グループの持続的な成長と発展』に向け、“より強い会社になる”ために、今後も着実に歩みを進めていきます。



既存事業の拡大

- 総合設備業としてのコア事業「一般電気・環境関連・情報通信・内装」の継続強化・拡大
 - 時流に沿った戦略的な受注拡大（データセンター、半導体工場、物流など）
 - 首都圏事業拡大に向けて、新首都圏事業所の設立
 - 地域密着の深化に向けた各エリアでの施工体制拡充成長著しい北海道エリアでの事業拡大に向けては、株式会社北弘電社を子会社化
- 電力をはじめとした社会インフラへの貢献
 - 電力安定供給のための施工力確保・施工体制構築
 - 基幹システムの再構築を含む業務プロセス改革や、新工具・新工法の活用による生産性向上
- 長期的な視点に立った海外事業の展開
 - 国際支店から国際事業本部への組織改正
 - 海外事業所、関係会社の事業基盤の強化
- 当社の強み・総合力の発揮
 - 事業部門・地域間の連携等、総合設備エンジニアリング企業として、オールきんでんでの施工体制構築

新分野への挑戦

- カーボンニュートラル社会の実現に向けたGX関連工事の拡大
 - 再生可能エネルギー工事センターの設立、株式会社FENの子会社化
 - 蓄電所関連の対応
 - 関西電力との共同案件である多奈川蓄電所開発事業へ参画
- 新たなインフラ形態への対応
 - 既存事業における協業の推進と新たな事業領域の創出
 - 株式会社ミックウェアとの資本業務提携
 - EMS-AIの展開

中期経営計画 経営戦略

中期経営計画 進捗状況 < Sustainable Growth 2026 ～人、心、そして未来へ～ >

当社グループが持続的に成長・発展をしていくために、ESGの観点も踏まえながら、当社グループが適切な事業運営ができるように各戦略を実践しています。一定の成果が出ており、これからも取り組みを継続していきます。

人財・働き方戦略

人財拡充・育成、働き方改革の推進、働きやすい職場環境の整備を進めています。

■ 人財拡充・育成

- 担い手確保に向けた高水準の人財採用の継続
 - ・毎年400人超の新卒採用、多様な採用方法による通年採用の拡大
- 人財育成の強化
 - ・教育インフラ整備に向けたきんでん学園の移転・建替え計画の推進
 - ・首都圏新事業所 研修センター(仮称)の開設

■ 働き方改革の推進

- 労働時間削減に向けた仕組みづくり
 - ・ITツールの活用などによる個人の勤怠状況や現場状況の可視化を含めた、組織としての労働時間管理の実践
 - ・計画的な働き方の推進
 - ・長時間労働者の健康障害防止
 - ・個人の意識改革、職場風土の醸成
 - ・経営層以下各階層でのチェック・フォロー
- 生産性の向上
 - ・現場管理業務の効率化に向けたICT活用 など
 - ・現場支援チームの設置や既存組織の役割拡大による組織的な現場支援体制の構築など
- 4週8閉所実現に向けた様々な施策の展開
 - ・適正工期の確保など、現場任せではなく、会社として様々な取り組みを展開

■ 働きやすい職場環境の整備

- 快適性・生産性を求めた事業所・設備の新築・改修
 - ・目指す事業所像(あるべき姿)のコンセプトの策定、事業所の総点検
 - ・それに基づく改修計画の実施など
- 若手の離職防止や個人に寄り添った労務管理の実践
 - ・エンゲージメントサーベイの結果を踏まえた上司と部下の面談のルール化など

コーポレート戦略

コア事業の継続強化・拡大、社会インフラへの貢献、長期的な視点に立ち海外事業を展開する一方、当社の強み・総合力を発揮した取り組みを推進しています。

■ 資本政策の実践

- 基本的な考え方を公表、その上で内容をアップデート
 - ・資本効率:株主資本コストを上回るROEの確保 取組目標:ROE7%以上
 - ・株主還元強化:配当性向40%目安、総還元性向50~60%目安(2023~2026年度総額)
 - ・政策保有株式の縮減:純資産比10%目安

■ きんでんブランドの浸透

- コーポレートスローガン・ステートメントの制定・活用
 - ・ホームページの更新や80周年事業での活用

■ ガバナンスの強化

- 経営執行役員制度の導入

環境戦略

カーボンニュートラル社会の実現に向けたGX関連工事の拡大、新たなインフラ形態への対応を進めています。

■ 当社のCO₂削減目標の設定

- 2030年度単体Scope 1・2 CO₂排出量▲50%(2020年度比)
 - ・2024年度実績・・・▲13.3%

■ 目標達成に向けた取り組みの実践

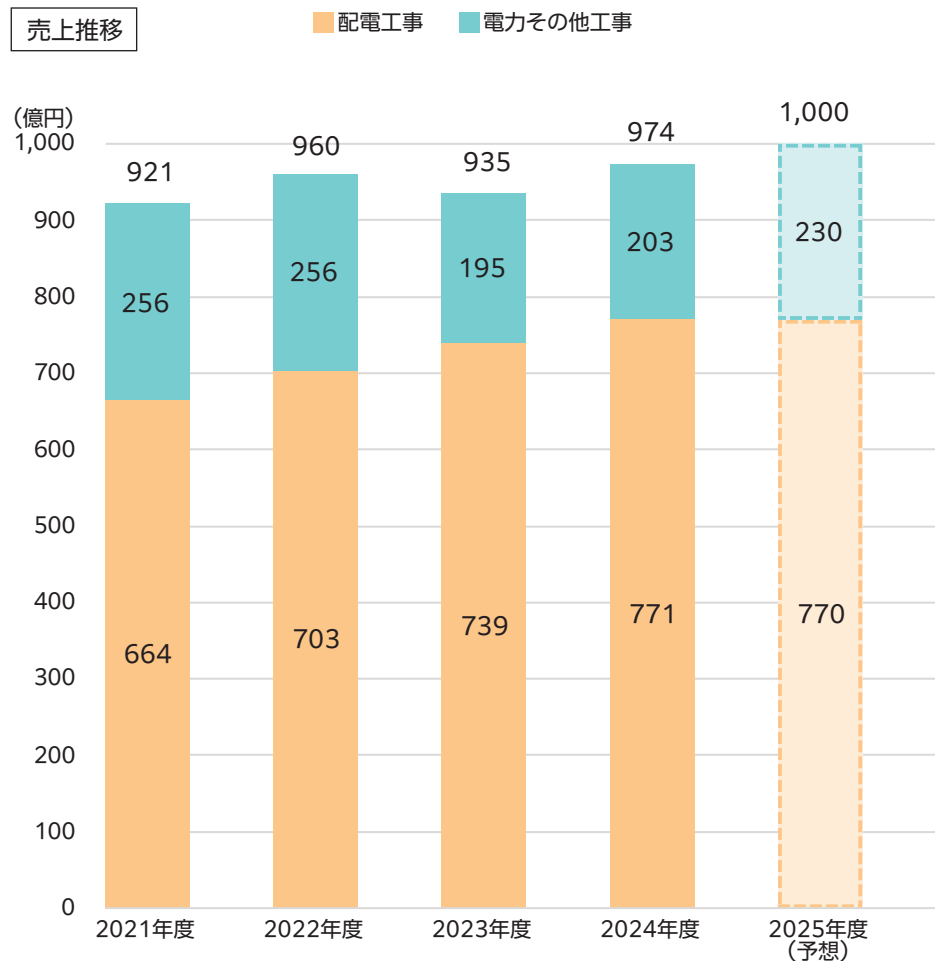
- カーボンニュートラル達成に向けての対策計画の策定・推進を目的として、「カーボンニュートラル推進委員会」を設置
- 事業所ごとの目標を設定 以下の取り組みを推進
 - ・車両のEV化・HV化・建物の省エネ化・再エネの自家消費・再エネ由来の電力購入など

■ TCFD提言への賛同、TCFDの枠組みに基づく情報の開示

中期経営計画 経営戦略

事業戦略

配電工事 :レベニューキャップ制度導入による中長期改修工事の増加に対応
電力その他工事:GX 関連分野・再生可能エネルギー有効利用へのニーズの高まりに対応



配電工事

関西電力グループの一員として、配電設備の維持・強化を通じて、電力の安全・安定供給という社会的使命の一翼を担っています。

この役割を果たすため、高水準の採用の継続と万全な教育体制による『施工力の確保・強化』を進めるとともに、『生産性の向上』においては、関西電力送配電との業務連携による基幹システムの再構築、施工能率の向上と作業環境の改善に資する工具・工法の開発、また DX の活用や AI など最新技術の導入等も進めています。

今後も関西電力送配電におけるレベニューキャップ制度*導入による中長期改修工事の増加に対応するために、施工体制を強化していきます。

電力その他工事

レベニューキャップ制度により、既存の送変電設備の高経年化による設備更新が計画的に実施されていく中で、その対策工事などの継続的な増加に対応するために、協力会社を含めた施工体制の強化を進めています。

今後も、送変電設備の更新工事への対応に加えて、電力工事で培った技術を活かした社会インフラ整備工事および他社にない独自技術(新技術)による新たな市場開拓などに積極的に取り組んでいきます。

現在、多奈川蓄電所事業に参画していますが、これからも蓄電所事業をはじめとする、再生可能エネルギー関連工事の拡大を含む、カーボンニュートラル社会の実現に向けた GX 関連分野への取り組みを進めるために、様々な取り組みにおける経験やノウハウを蓄積しながら、施工力の確保、施工体制の構築に注力していきます。

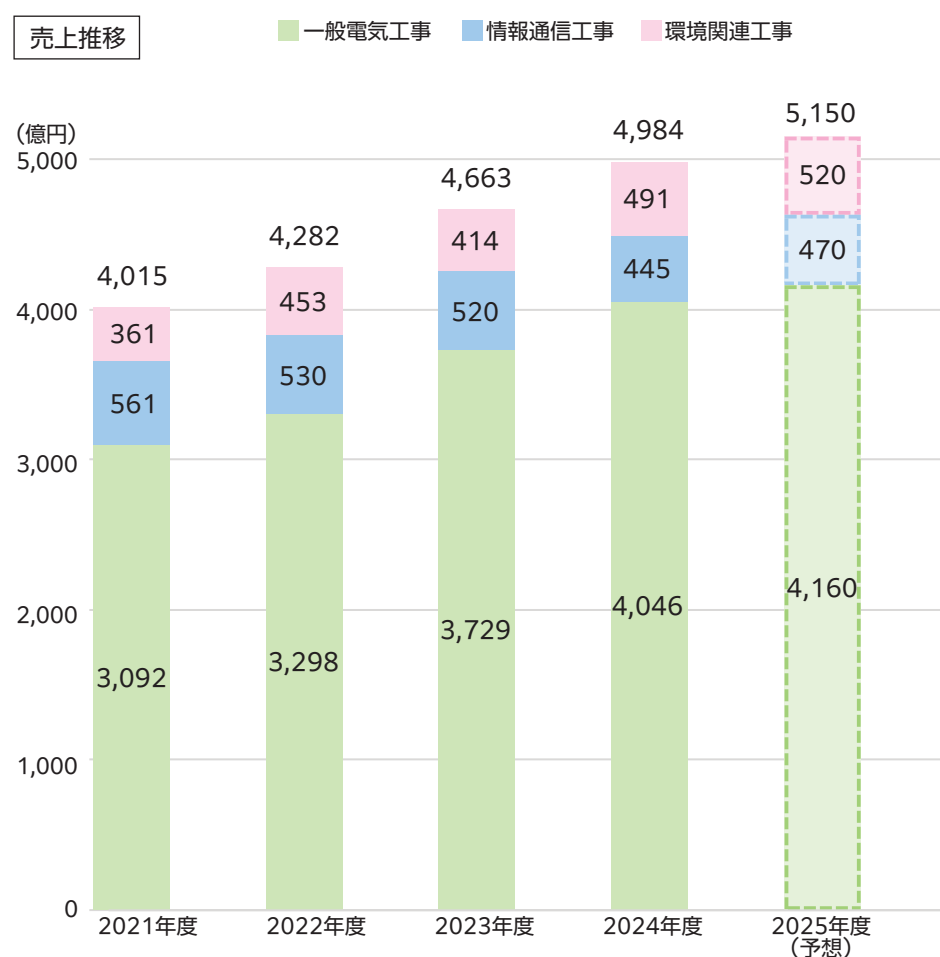
※レベニューキャップ制度は、送配電ネットワークの維持・強化と効率化を両立させるため、2023年4月から導入された制度です。事業者は5年間の事業計画を作成し、必要な費用(レベニューキャップ)を国が審査します。国は計画の達成状況を評価し、計画的な投資や効率化を促すインセンティブも設けられています。これにより、再生可能エネルギー普及や老朽設備の更新、災害対策などの課題に対応します。

中期経営計画 経営戦略

事業戦略

一般電気工事・情報通信工事・環境関連工事：

首都圏新事業所を軸に首都圏での事業展開を継続・強化しつつ、総合設備エンジニアリング企業としての“総合力”の発揮と“オールきんでん”の施工体制により、時代の変化とお客さまの多様なニーズに対応



■一般電気工事

旺盛な建築需要と設備投資を背景に売上は堅調に推移しています。生成AIの急速な発展に伴う、データセンターやAI向けの半導体需要の高まりに加え、EV向け蓄電池工場への投資の活発化など、顧客動向を的確に読み取り、時流に沿った受注拡大を図ってきました。また、物流施設や事務所ビルなど、総じて堅調な設備投資に対して、きめ細やかなお客さま対応を行ってきました。これが堅調な売上につながっています。

今後も不透明な海外情勢や、資材費、労務費の高騰などの懸念材料はあるものの、市場は活況を見込んでいます。そうした外部環境を見極めたうえで、人的資源の拡充や生産性向上を進めつつ、地域間連携や事業部門と連携をしながら、引き続き施工体制の強化を図っていきます。

■情報通信工事

構内通信に関してはLAN工事や計装工事等、データセンターや工場、事務所ビルなどを中心に、堅調に推移しています。今後も施工体制の強化により、拡大を目指します。

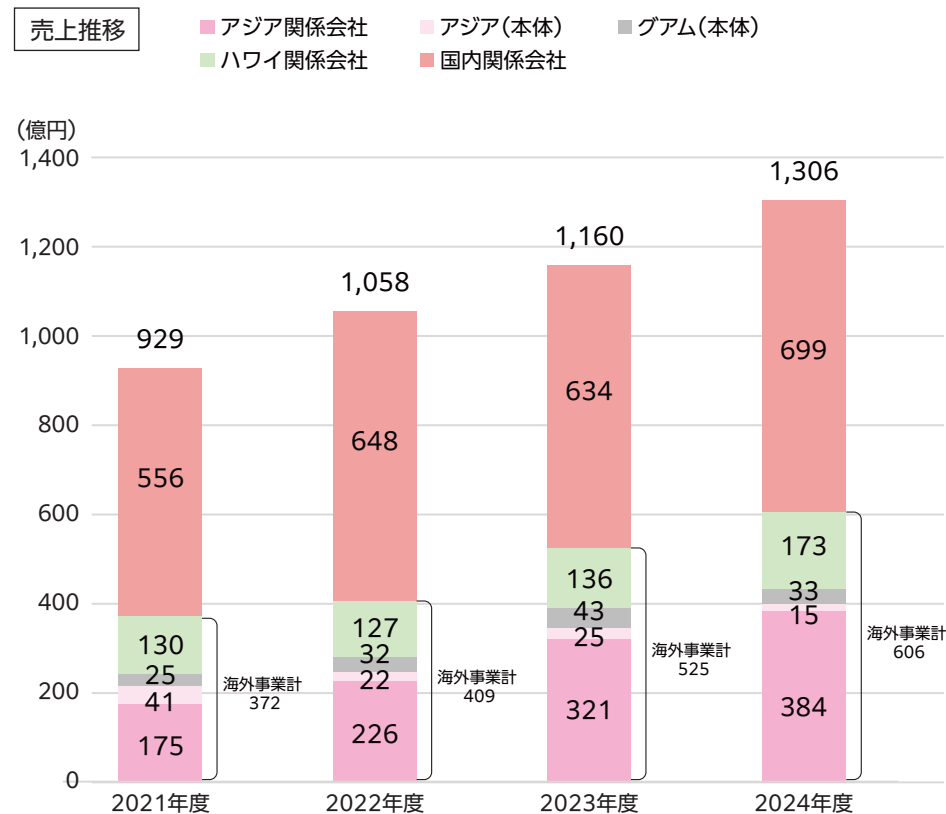
一方、広域通信については、移動体通信関連の設備投資の縮小などもあり、減少傾向にあります。その売上規模を維持しつつ、高速道路上のインフラ整備、防災無線、消防救急無線、FTTH工事の保全・保守工事など、拡大に向けた戦略的な受注活動を展開していきます。

■環境関連工事

旺盛な建築需要と設備投資を背景に、工場・データセンターを中心に売上は順調に拡大しています。不透明な海外情勢や資材費、労務費の高騰といった懸念材料はあるものの、市場は活況を見込んでおり、人的資源の拡充や生産性向上を進めるとともに、一般電気工事との総合力の発揮も含め、変化する時代やお客さまのご期待に柔軟に対応し、さらなる拡大を図っていきます。

中期経営計画 経営戦略

事業戦略

海外事業 :各国の市場環境を踏まえた長期的な視点での事業を展開
国内関係会社:グループ全体での総合力を最大化

※グループ内取引修正前の数値です。

※海外関係会社

アジア (キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッド、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、キンデン・フィリス・コーポレーション、アンテレック・プライベート・リミテッド、インターナショナル・エレクトロ・メカニカル・サービス)

ハワイ (ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトロニカル・サービス・インク)

海外事業

当社は、総合設備工事業界のリーディングカンパニーとして、1950年代から他社に先駆けて海外進出を果たしました。海外においても、国内同様お客さまのあらゆるご要望にお応えし、高品質な設備の提供により信頼を築き、地域に根付いたきめ細やかな事業展開を進め、今や世界90カ国以上で実績を積んでいます。

近年の業績については、東南アジアなど一部地域で市場環境の厳しいエリアはあるものの、ハワイ・ドバイ・インドを中心に堅調に推移しています。

国際事業本部を主軸とした事業体制のもと、海外事業所5拠点、海外関係会社8社における事業基盤・ガバナンス体制の強化を図り、持続的かつ長期的な視点に立った海外事業の展開を進めていきます。

国内関係会社

国内関係会社は、一般電気関連・環境関連・風力発電・その他関係会社と多様な業種の計15社であり、本体と協業しながら、業績を拡大しています。

2025年4月には株式会社北弘電社を当社グループに迎え、北海道エリアにおける事業基盤を強化し、シナジー発揮を目指していきます。(2025年度から連結対象)

風力発電関係会社や株式会社FENでは、本体とも協調し、再生可能エネルギーをはじめとするGX関連の取り組み強化を図り、カーボンニュートラル社会の実現に向けた社会やお客さまからのニーズに応えていきます。

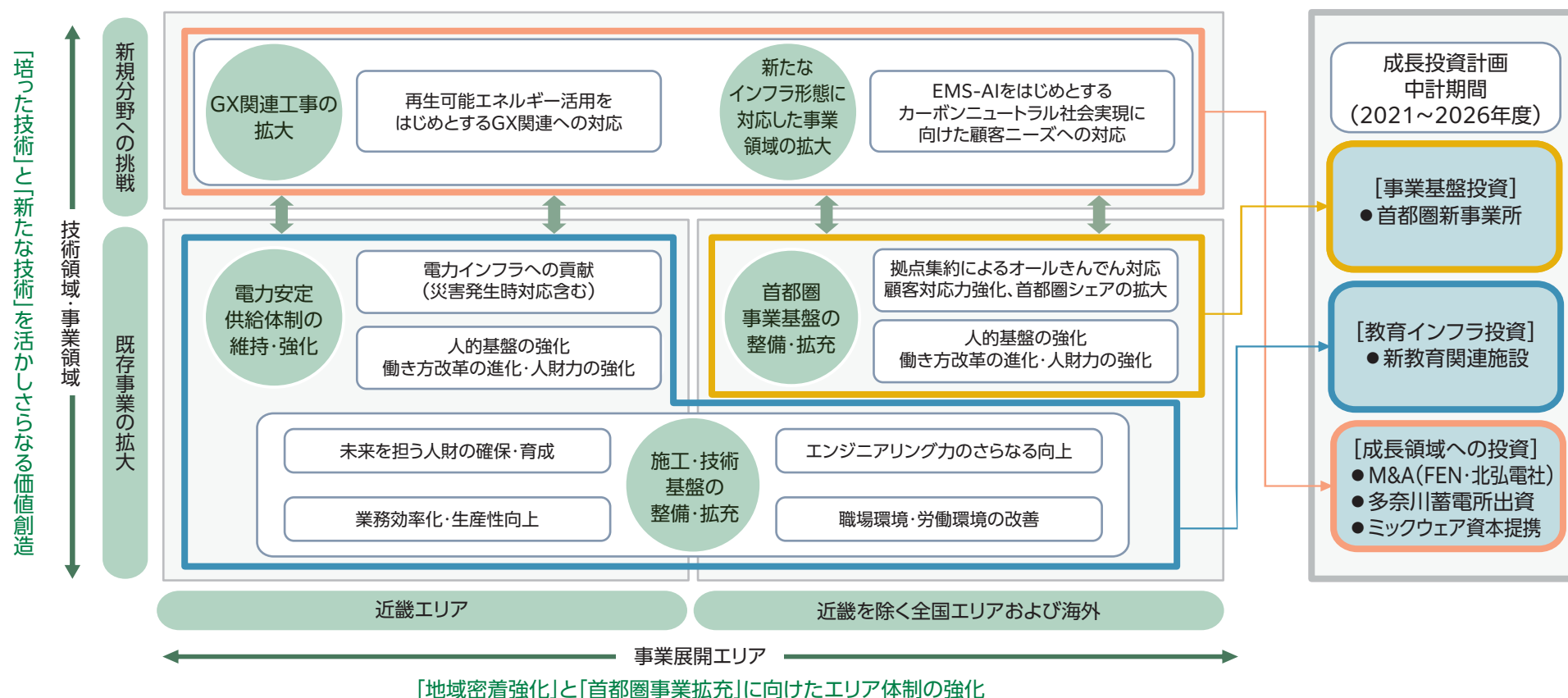
その他の関係会社についても、一般部門の保守・メンテナンス対応や電力関連での周辺業務における業務委託など、本体と協業しながら、各社の成長のみならず、きんでんグループ全体としての総合力の発揮を目指します。

中期経営計画 経営戦略

人財を軸とした成長投資

当社にとって、「人」は最も重要な経営資源であり財産。人財に関わる投資こそが成長投資の核となります。

- 首都圏に一般工事の核となる新たな事業所を開設、市場規模の大きな首都圏でのシェアを拡大
- 未来を担う人財の確保・育成のための教育インフラ投資により、中長期視点で施工・技術基盤を整備・拡充
- カーボンニュートラル社会の実現に向けたGX関連分野など、成長領域への投資を検討・実行



中期経営計画 経営戦略

[事業基盤投資]
●首都圏新事業所

事業基盤投資の概要と進捗

大きな市場規模を有する首都圏において、一般工事の核となる新事業所を開設します。当社・グループ会社の拠点機能に加え、研修・研究施設も備えることで、当社の総力を結集した強固な事業基盤を確立していきます。

首都圏新事業所の開設

■一般工事の核となる新事業所へ

都内各所に分散している部門の機能やグループ会社の拠点を集約・統合し、加えて研修・研究施設を併せ持つことで、人財力強化に向けた揺るぎない事業基盤を整備。当社グループの総合力を発揮するため、一般工事の中核拠点として首都圏新事業所を開設いたします。

■研修・研究施設の設置

新事業所には研修・研究施設を併設し、当社のみならずグループ会社や協力会社などへの教育を実施することで、技術・技能の向上はもちろん、グループ間でのコミュニケーションを活性化させていきます。

■最先端のオフィス空間

新事業所には、総合設備エンジニアリング企業として、未来につながる当社独自の技術を盛り込み、環境に配慮したサステナブルな機能を備えます。

最先端のオフィス空間と研修・研究施設を兼ね備えた事業所とすることで働き方改革を進化させ、人財力を強化し、ブランド力の向上を図っていきます。

当社はこれからも、お客さまからのご期待にお応えし、社会インフラを支える企業として持続的な成長と発展を目指していきます。また首都圏だけではなく、各地域の支店・支社においてもお客さまとこれまで以上に関係性を深め、地域密着の強化を図っていきます。そして当社グループとしての持続的成長・発展を目指し、「さらなる地域密着・事業拡大に向けたエリア成長戦略」を推進していきます。

【首都圏新事業所の概要】

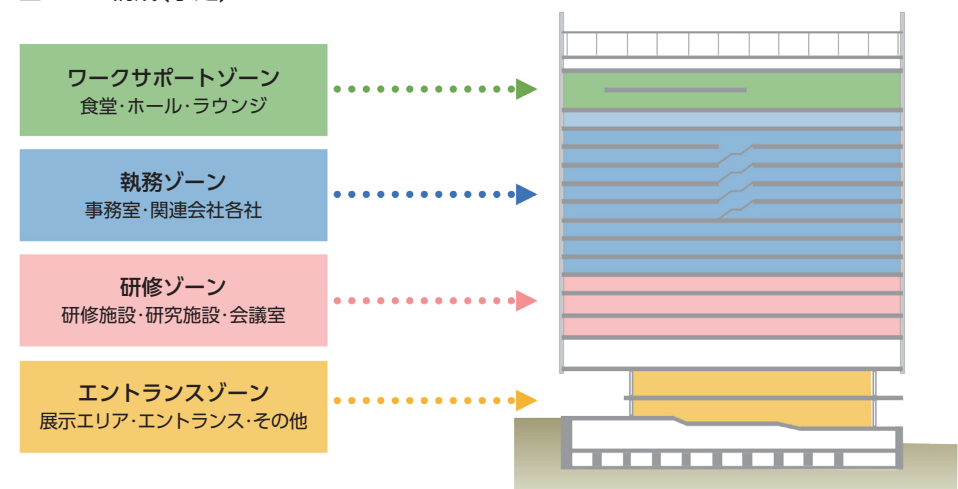
住 所：東京都江東区豊洲二丁目1番5号

ビル名称：きんでん豊洲ビル

竣 工 日：2025年9月30日

営業開始：2026年春（予定）

■フロア構成（予定）



17階の落ち着いた雰囲気のリウンジ(パース図)

中期経営計画 経営戦略

[教育インフラ投資]
●新教育関連施設

教育インフラ投資の概要と進捗

当社の競争力の源泉は人財であり、その育成を支えてきたのは基幹教育施設「きんでん学園」です。「きんでんブランド」＝「必ずやり遂げる精神」を持つ、未来を担う人財の確保・育成のため、「新・きんでん学園」の整備を進めています。

新・きんでん学園の概要

■ 移転・建替の目的:教育インフラの拡充による人財力の強化

当社の未来を創るために、教育インフラ(施設・設備・システムなど)を整備します。いつでもどこでも誰もが効果的な教育を受けることができる、時代に即した環境をつくり、教育効果を最大化します。

■ 新・きんでん学園のビジョンー全社教育の中心拠点・発信基地としてー

- 「必ずやり遂げる精神」を持った人財を育成する基幹教育施設
- 未来を見据えた、時代に即した教育環境
- 自然災害発生時の復旧拠点(BCP対策)
- 地域共生や学校・企業との交流の拠点
- 環境に配慮したサステナブルな施設(ZEB Ready 取得予定)

■ 設備の特徴:時代に即した教育環境の整備・拡充

- 最先端技術を導入した教育施設
→視覚・聴覚・触覚による体感など、わかりやすい教育を目指し最大限にICT化
→eラーニングなど、デジタルも駆使した、より高度な教育設備の充実
- 集団生活とプライベートを両立し、リフレッシュもできる快適な施設(WELL GOLD 取得予定)
- ダイバーシティに配慮した設備

■ 教育方針:時代・価値観の変化においても守り続ける当社の強み

- ハイレベルな技術・技能の力と社会インフラを支えるという強い使命感
→「必ずやり遂げる精神」
- ルールを遵守する強い信念、チーム力の源泉となる高い人間力・コミュニケーション力
→「安全の確保・高い生産性」

■ 目指す成果(アウトカム)

- 高度な技能を持つマンパワー確保、施工キャパシティの拡大
- 高度な技術・技能による顧客信頼度の向上、受注機会の拡大・生産性向上(施工省力化・効率化)によるコスト構造の改善
- 未来を担う人財の確保・育成
- グループ会社・協力会社の人財育成の強化



【新・きんでん学園の概要】 建設地:大阪府箕面市 敷地面積:65,627㎡ 建築面積:24,001㎡ 延床面積:50,135㎡
開所時期:2027年度中

中期経営計画 経営戦略

[成長領域への投資]
● M&A(FEN・北弘電社)
● 多奈川蓄電所出資
● ミックウェア資本提携

成長領域投資の概要と進捗

- カーボンニュートラル社会の実現に向けた GX 関連分野など、成長領域への投資を検討・実行
- 産学官連携、技術保有企業への事業出資や M&A などの手法も含め、「当社ならではの先進性・技術」を探索
- 総合設備エンジニアリング企業として既存領域(エネルギー・環境・情報)と親和性の高い成長領域を開拓

新分野の拡大に向けた M&A

■ 株式会社 FEN の子会社化

再生可能エネルギー工事の拡大や、次世代情報通信技術に関わる工事受注の拡大に向け、2021年7月30日、株式会社 FEN(旧株式会社 フジクラエンジニアリング)を子会社化し、当社グループに迎えました。

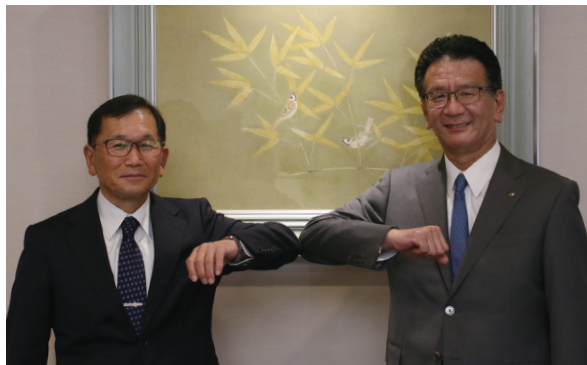
今後も成長が期待される、再生可能エネルギー関連工事市場や、次世代情報通信関連工事市場において、FEN と当社がそれぞれ保有する経営資源の相互の補完・共有・活用を図ります。



【FENの概要】

本社所在地: 東京都江東区木場2-7-23 第一びる本館3F
設立日: 1994年5月20日
資本金: 2億円
事業内容: 電力エンジニアリング事業、
通信エンジニアリング事業
従業員数: 116人(2025年3月31日時点)
URL: <https://www.kfen.co.jp/>

FENは電力エンジニアリングと通信エンジニアリングの二つの事業を柱として、設計から機材調達、施工まで行う総合エンジニアリング会社である。電力会社や通信事業者を顧客基盤とし、高い施工品質や豊富な施工実績により、安定的な経営基盤を確立している。

丹正之社長
(FEN)上坂隆男社長
(きんでん)

北海道エリアの事業拡大に向けた M&A

■ 株式会社北弘電社の子会社化

旺盛な建築工事需要や再エネ関連の活性化など、市場の盛り上がりが期待される北海道エリアにおける事業基盤強化に向け、株式会社北弘電社を子会社化し、当社グループに迎えました。

今後両社が保有する経営資源の補完・共有・活用を図りながらシナジーを創出し、北海道エリアの事業拡大をさらに推進します。そしてきんでんグループ全体として高いプレゼンスの確立に取り組むとともに、企業価値のさらなる発展と成長の実現を目指します。



【北弘電社の概要】

本社所在地: 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
設立日: 1951年1月29日
資本金: 1億円
事業内容: 屋内配線工事事業、電力関連工事事業、
産業設備機器の仕入・販売
従業員数: 227人(2025年3月31日時点)
URL: <https://www.kitakoudensha.co.jp/>

北弘電社は創業以来、電気設備工事の施工を通じた地域社会への貢献を果たすべく、北海道を中心に「社会インフラ」「産業インフラ」「快適な事務・生活空間」を構築するための活動を続け、北海道エリアにおいて多数の施工実績と確固たる顧客基盤、豊富な技術人員や強固な施工体制、強いブランド力を有する。

佐藤友昭社長
(北弘電社)上坂隆男社長
(きんでん)馬淵直樹取締役
(北弘電社)

中期経営計画 経営戦略

[成長領域への投資]

- M&A(FEN・北弘電社)
- 多奈川蓄電所出資
- ミックウェア資本提携

成長領域投資の概要と進捗

- カーボンニュートラル社会の実現に向けたGX関連分野など、成長領域への投資を検討・実行
- 産学官連携、技術保有企業への事業出資やM&Aなどの手法も含め、「当社ならではの先進性・技術」を探索
- 総合設備エンジニアリング企業として既存領域(エネルギー・環境・情報)と親和性の高い成長領域を開拓

蓄電所事業への参画

■多奈川蓄電所開発事業へ参画

GX関連分野拡大の一環として、大阪府泉南郡岬町における国内最大級の多奈川蓄電所開発事業へ参画しています。

◆事業体制

社名	役割
関西電力株式会社	蓄電池の電池診断・運用支援
株式会社きんでん	EPC施工(設計・蓄電池調達・蓄電所建設)
きんでん関西サービス株式会社	蓄電所の保守・メンテナンス
関電アセットマネジメント株式会社	多奈川蓄電所合同会社の運営管理
E-Flow 合同会社	電力市場での蓄電池運用
多奈川蓄電所合同会社	多奈川蓄電所の保有

◆多奈川蓄電所合同会社

設 立	2025年3月7日
代 表 者	北川 久芳
所 在 地	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号東京共同会計事務所内
出資比率	関西電力株式会社40%、株式会社きんでん10% ジャパン・インフラストラクチャー第一号投資事業有限責任組合50%

【蓄電所の概要】

名称:多奈川蓄電所
商業運転開始:2028年2月予定
定格出力:9.9MW
定格容量:39.6MWh
敷地面積:約20,000㎡
電池方式:リチウムイオン電池

ニュースリリース:
<https://www.kinden.co.jp/topics/detail/2025/0507/>

新規事業創出に向けた資本業務提携

■株式会社ミックウェアと資本業務提携契約を締結

2025年2月、当社は株式会社ミックウェア(本社:神戸市中央区)と資本業務提携契約を締結しました。ミックウェアの強みである、ナビゲーションと位置情報サービスに関する最先端のソフトウェア開発技術と、エネルギー・インフラ分野での当社の技術力を融合させ、既存事業の協業を推し進めるとともに新たな事業領域の創出を目指します。

両社は、2020年に当社のエネルギー・マネジメント・サービス「EMS-AI」へのSigfox[※]活用の共同研究で協業を開始し、日本国際博覧会(大阪・関西万博)の会場施設では、当社独自の指標で評価する快適性評価値「エエきも値」の実証実験を実施しました。

ニュースリリース:<https://www.kinden.co.jp/topics/detail/2025/0411/>

※低消費電力・低コストで長距離通信を実現するIoT向け通信方式です。

<新たに取り組む事業領域>

1. デジタルコンストラクション事業領域

両社のインフラ構築力とICT活用により、建設分野のデジタルトランスフォーメーションを推進します。

2. 次世代モビリティサービス事業領域

両社のエネルギーマネジメント技術と位置情報関連技術を高度に連携し、環境負荷の少ない次世代モビリティの構築に向けた取り組みを実行します。

3. スマートシティ事業領域

両社のICTとIoTを活用することで、それぞれの地域や環境に適した、人に優しく効率的なスマートシティを実現し、持続可能な社会の実現を目指します。

これらの事業領域を通じて蓄積される膨大なデータを両社間での活用に留まらず、将来的には異業種も含めた協業体制を構築し、多種多様なデータを分析可能なデータプラットフォームへと発展・活用することで付加価値創出やお客さまの利便性向上を図り、「環境に優しい、持続可能な、より良い社会」の実現に貢献していきます。

中期経営計画 経営戦略

財務戦略・資本政策

安定した財務基盤を維持しつつ、人財を軸とした成長投資や資本効率化を推進し、当社グループの持続的成長と、長期的な株主価値向上を目指します。

資本政策の考え方

当社は電力をはじめとする社会インフラを支える使命を担っています。そのため、運転資金はもちろん、景気後退局面や長期の災害復旧対応など様々な不測の事態への備え、また当社財産である人財の雇用維持など、安定した事業運営が求められます。そのような中、「安定した財務基盤を堅持していく」という財務の基本的な考え方のもと、様々な経営環境・事業環境の変化にも柔軟に対応しています。また、何より当社は「人が資本」であり、優秀な人財の確保、育成こそが他社との差別化・当社競争力の醸成につながると考えています。

「安定した財務基盤を堅持」しつつ、「人財を軸とした成長投資(P.29参照)」を進めることで、中長期的な「利益創出能力」を強化していくことに加えて、「株主還元強化」・「政策保有株式縮減」による「自己資本の効率化」を進めていくことで、「資本効率向上」を目指していきます。[2024年1月資本政策公表 2025年1月資本政策Update]

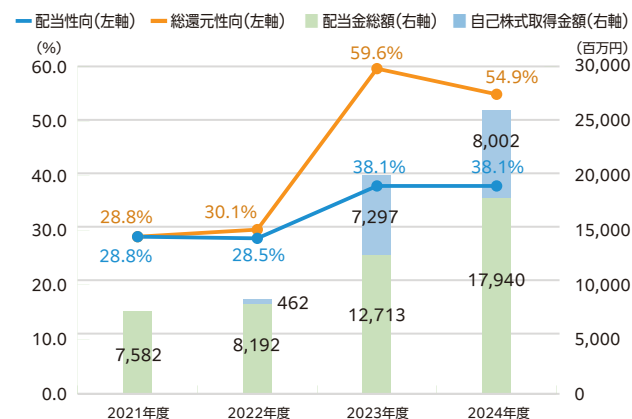
また、このような取り組みにより、当社が持続的に成長・発展することが長期的な株主価値向上につながると考えています。

株主還元強化

■『配当水準の段階的向上および機動的な自己株取得』

安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、業績および財務の状況を踏まえ実施しています。

- 配当性向40%目安・総還元性向50～60%目安
(2023～2026年度総額)

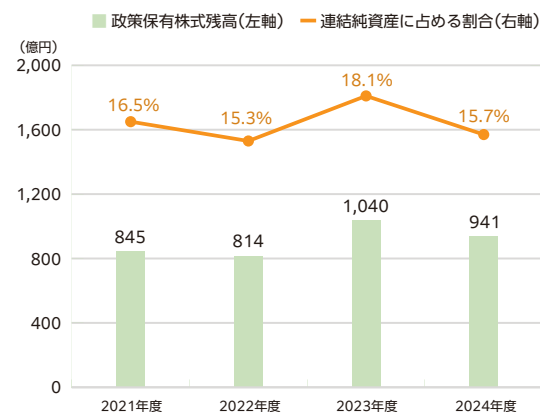


政策保有株式の縮減

■『縮減スピードを加速』

政策保有株式は、事業拡大・取引先との関係強化のため保有しており、縮減の方向性のもと、適宜保有適否を検討する基本的な考えの中で、縮減スピードを加速します。

- 政策保有株式を純資産比10%目安(中期経営計画期間中)

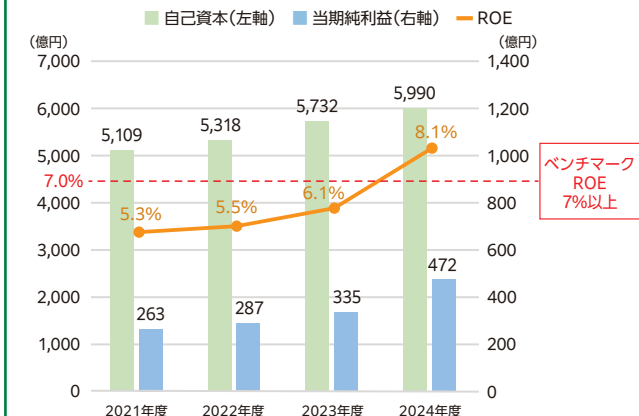


資本効率向上

■『株主資本コストを上回るROEを持続的に確保』

株主・投資家からの当社への期待収益率である株主資本コストを上回るROEを確保することで、企業価値を向上させていきます。

- ベンチマーク(取組目標)として、ROE7%以上



中期経営計画 経営戦略

財務戦略・資本政策

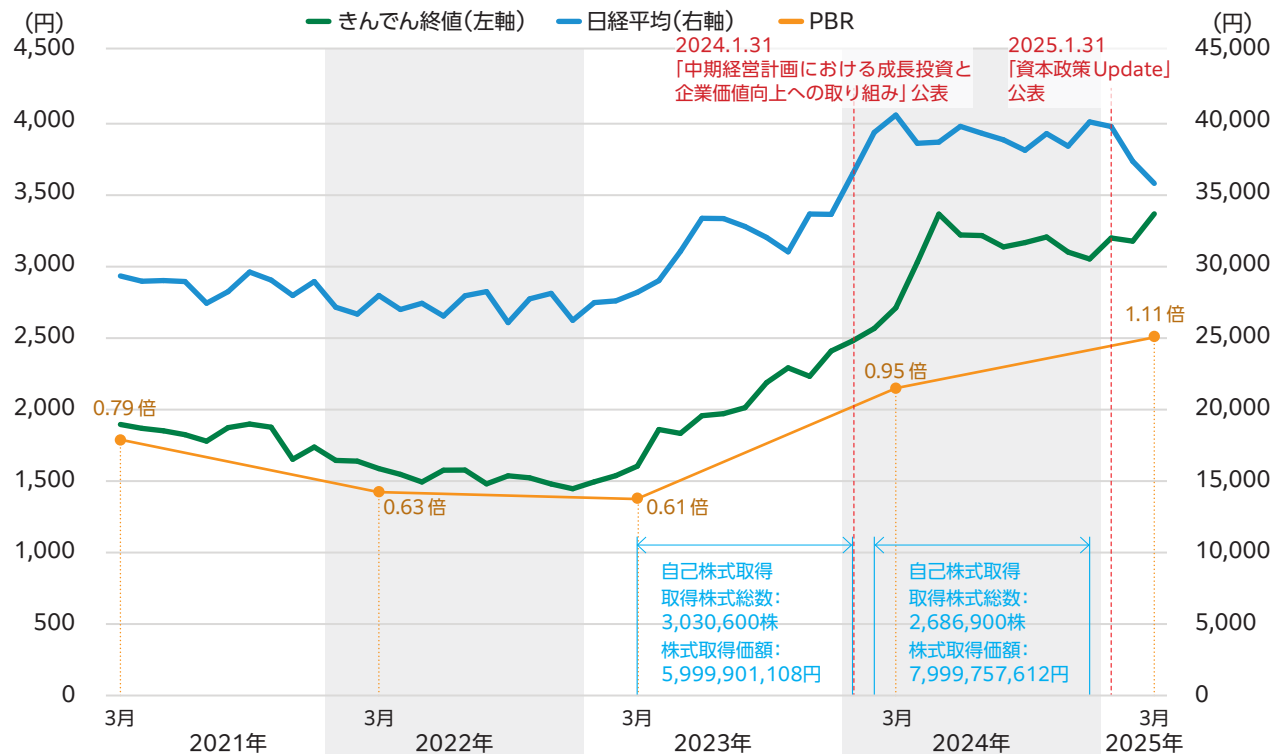
現状分析

34ページに記載した基本的な考えのもと、2023年3月に公表した自己株式取得をはじめ、2024年1月の資本政策公表や、2025年1月の資本政策Updateなど、これまで様々な取り組みを実行してきました。株式市場全体の上昇や好調な業績の推移による影響に加えて、これらの資本政策を打ち出したことにより、株主還元強化や資本効率を意識した経営への期待感を醸成し、当社株価・バリュエーションの切り上がりにつながったと考えています。また、2025年1月以降は、日経平均株価が下落基調にあっても当社株価は大きく上昇して

おり、そのような面からも市場からは一定の評価を頂いていると認識しています。2025年8月6日には、株価は終値で5,120円となり中期経営計画開始時の約2.7倍、PBRは約1.7倍、時価総額は1兆円を突破することができました。

売上高・利益という、いわゆる商売における数字はもちろんですが、株価や資本効率といった指標の重要性を十分に認識しながら、今後も定期的に現状分析を実施し、その結果を総合的に勘案しながら、資本政策のブラッシュアップを図っていきます。

当社株価と日経平均、PBRの推移



財務戦略・資本政策 開示媒体

▶ 企業価値向上に向けた取り組み

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

- ・中期経営計画における成長投資と企業価値向上への取り組み

https://www.kinden.co.jp/ir/corporatevalue/managementrealization/corporatevalue_jp.pdf

- ・中期経営計画における資本政策について
～資本市場との対話等を踏まえたUpdate～

https://www.kinden.co.jp/pdf/2025-medium_term_management_plan.pdf

株主等との対話

<https://www.kinden.co.jp/ir/corporatevalue/dialogue.pdf>

▶ 株主・投資家情報

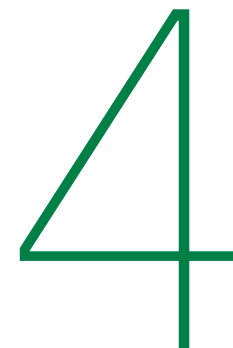
<https://www.kinden.co.jp/ir/>

Q. 成長 Vision 実現に向けた戦略とは

A. 「人」を中心とした人財・働き方戦略をはじめとする
サステナブルな会社経営に向けた戦略を実践します

第4章 中期経営計画 ESG 戦略

ESG 戦略・マテリアリティの位置づけ	37
環境	環境戦略 基本的な考え方 38
	気候変動への取り組み(TCFD) 39
社会	人財・働き方戦略 概要 41
	人的資本 42
	社会貢献・地域共生活動 52
	知的資本 53
	労働安全・衛生、品質 55
ガバナンス	経営執行役員制度の導入 57



中期経営計画における ESG 戦略・マテリアリティの位置づけ

中期経営計画の個別戦略の実践に向けて各戦略に紐づいたマテリアリティに取り組んでいます。

各マテリアリティの進捗については各サイト・媒体をご確認ください。

ESG	個別戦略	テーマ	マテリアリティ	参照ページ・媒体
E 環境	環境戦略	事業活動を通じて SDGsの実現・ 環境配慮へ	カーボンニュートラル社会実現に向けた再生可能エネルギー工場の拡大	有価証券報告書 P11-12 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf
			お客さまへの積極的な省エネ、環境配慮型設備の提案	有価証券報告書 P11-12 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf
			新たなインフラ形態に対応したビジネスドメインの拡大	有価証券報告書 P11-12 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf
			事業活動におけるエネルギー使用抑制	有価証券報告書 P11-12 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf
S 社会	人財・働き方 戦略	快適な労働環境を	人権尊重に向けた施策	人権の尊重 https://www.kinden.co.jp/company/csr/human_rights/
			労働環境の改善や多様な働き方の推進	有価証券報告書 P13-14 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf
			全従業員の健康推進	CSR > 健康経営への取組み https://www.kinden.co.jp/company/csr/health/
		従業員の エンゲージメント向上	『やりがい・働きがい』『情熱と誇り』の醸成	有価証券報告書 P13-14 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf
		必ずやり遂げる精神を持つ プロ集団へ	ダイバーシティマネジメントの推進	有価証券報告書 P13-14 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf
			柔軟な採用による成長 Vision にマッチした戦略的な人財確保	有価証券報告書 P13-14 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf
			時代に即した効率的・効果的な教育の実践とその実現に向けた教育インフラ整備	会社情報 > 人材育成 https://www.kinden.co.jp/company/hrd/
G ガバナンス	コーポレート 戦略	企業統治・法令遵守を意識した 経営の徹底	全社的課題に迅速・適切に対応できる組織体制の強化	有価証券報告書 P31-35 https://www.kinden.co.jp/pdf/111-2.pdf
			コンプライアンスの徹底	CSR > コンプライアンス https://www.kinden.co.jp/company/csr/compliance/
			コーポレートガバナンスコードの高度な実践	コーポレートガバナンス報告書 https://www.kinden.co.jp/company/images/governance_2025_06_1.pdf
		企業ステータス向上に向けた 適正な情報発信	きんでんブランド浸透に向けた効果的な広報活動の推進	ブランドページ https://www.kinden.co.jp/brand/

ESG 戦略 –Environment–

環境戦略—基本的な考え方

中期経営計画「環境戦略」において、自社の活動に伴う環境負荷を低減するとともに、環境に配慮した設備の設計施工を通して、お客さまならびに社会の省エネルギー、省資源を実現し、地球温暖化の防止など環境保全に貢献します。

環境基本理念、環境への取り組み、環境管理体制

地球温暖化、資源の枯渇、廃棄物による環境汚染などの環境問題の解決が、人類社会にとっての重要課題となっている今日、事業活動に伴うエネルギー・資源の使用や廃棄物の排出などにより環境へ負荷を与えている企業にとって、環境保全に努め持続可能な社会の形成に貢献することは、重要な使命の一つであります。

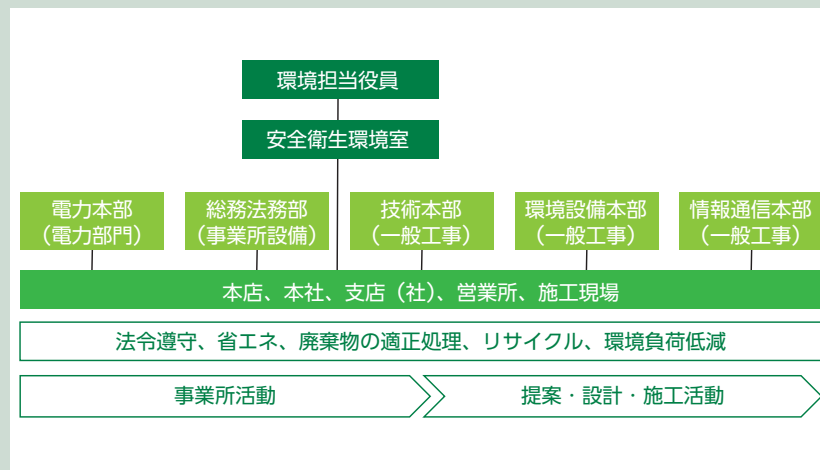
環境基本理念

当社は、環境保全が事業の成長と同等の重要課題であると認識し、自社の活動に伴う環境負荷を低減するとともに、「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備エンジニアリング企業として、環境に配慮した設備の設計施工を通して、お客さまならびに社会の省エネルギー、省資源を実現し、地球温暖化の防止など環境保全に貢献します。

環境への取り組み

- ・環境関連法令を遵守します。
- ・省エネルギー、省資源、廃棄物の適正処理、リサイクルを推進し、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、汚染の防止に努めます。
- ・環境配慮型設備の設計施工により、お客さまや社会の環境保全に貢献します。
- ・環境保全に配慮した技術・工法の開発に積極的に取り組みます。
- ・地域密着型企業として、地域社会の環境保全に努めます。

環境管理体制



中期経営計画 環境戦略

個別戦略	テーマ	取組内容
環境戦略	事業活動を通じてSDGsの実現・環境配慮へ	事業活動に伴うエネルギー使用抑制など、カーボンニュートラルへの取り組み

環境マテリアリティ

ESG	マテリアリティ	SDGs
E 環境	カーボンニュートラル社会実現に向けた再生可能エネルギー工事の拡大	7 再生可能エネルギーを拡大し、気候変動に貢献する
	お客さまへの積極的な省エネ、環境配慮型設備の提案	11 持続可能な都市とコミュニティを構築する
	新たなインフラ形態に対応したビジネスドメインの拡大	12 つくもの責任、消費の責任、廃棄物の責任
	事業活動におけるエネルギー使用抑制	13 気候変動に具体的な対策を

ESG 戦略 –Environment–

環境戦略—気候変動への取り組み(TCFD)—[1]

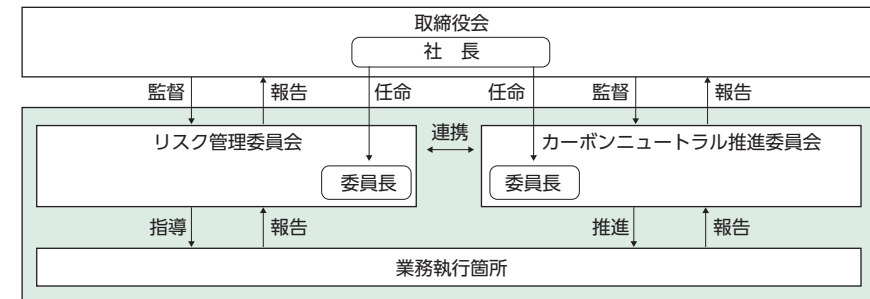
気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識しており、その一環としてTCFD提言への賛同を表明し、提言に基づき情報開示を行っています。



ガバナンス

気候変動を含む事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理し、持続的な成長を実現するための、「リスク管理委員会」および中期経営計画に基づき、カーボンニュートラル達成に向けての対策計画の策定・推進を目的とした、「カーボンニュートラル推進委員会」を設置しています。取締役会は、定期的にそれぞれの状況について報告を受け、監督しています。

当社の気候変動に関するガバナンス体制



戦略シナリオ分析

シナリオ分析結果(1.5℃シナリオ)

シナリオ	気候関連事象	当社への影響	当社としての対応
リスク	温室効果ガス排出抑制に関する規制強化	CO ₂ 排出量の削減要請が高まる中で、当社の削減目標を達成できないこと	中 / 長期 ・事業所への環境関連投資（太陽光パネル設置、省エネ機器導入など）の推進 ・車両の EV 化の推進 ・グループ会社が所有する風力発電所の活用促進（環境付加価値証書の活用） ・再生可能エネルギー由来の電力購入
		顧客からの、環境に配慮した施工に対する要求の高度化	中 / 長期 ・環境に配慮した低炭素資材・再生資材の調達推進 ・環境負荷の少ない新技術、新工法の開発
	ステークホルダーの環境意識向上や情報開示要求強化	当社の CO ₂ 削減活動・情報開示対応不十分によるレピュテーションリスク	中 / 長期 ・目標達成に向けた具体的施策の確実な実施と、ステークホルダーへの適切な情報開示
機会	再生可能エネルギーの利用拡大	再生可能エネルギー関連工事需要の増加	中 / 長期 ・風力、太陽光、バイオマスなど、関連工事需要の増加に対応できる組織・体制の強化 ・当社の優位性を高めるための再生可能エネルギー関連工事に関する技術開発の促進、技術力の向上
	建物の省エネ化	省エネ関連工事需要の増加	短 / 中期 ・エネルギーマネジメントなど省エネにつながる提案メニューの充実 ・顧客の持続可能な省エネ化に向けて、積極的な提案活動の実施
	非化石燃料の利用拡大	化石燃料の電化促進に伴うインフラ工事（充電ステーションなど）需要の増加	中 / 長期 ・新たな社会インフラに対応できる技術開発の促進、技術力の向上

ESG 戦略 –Environment–

環境戦略—気候変動への取り組み(TCFD)—[2]

気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識しており、その一環としてTCFD提言への賛同を表明し、提言に基づき情報開示を行っています。

戦略シナリオ分析

シナリオ分析結果(4℃シナリオ)

シナリオ	気候関連事象	当社への影響		当社としての対応
リスク	自然災害の激甚化	台風や水害等の自然災害被害による当社事業所機能の停止	中 / 長期	・当社事業継続確保に向けた確実な BCP 対応
		社会インフラやお客さまの建物等の被害に対する緊急対応の増加	中 / 長期	・災害発生時に柔軟な対応ができる体制の維持
	気温上昇	酷暑期の現場作業における熱中症発生リスクの増大	短 / 中期	・暑熱対策の徹底による熱中症の未然防止
		作業環境悪化による現場における作業効率の低下	短 / 中期	・作業者の疲労度軽減や作業安全に寄与する新工法、新工具の開発 ・施工効率向上に向けた工事部材のプレハブ化・ユニット化の推進
機会	国土強靱化政策の強化	防災・減災に向けた社会インフラの強靱化関連工事需要の増加	中 / 長期	・社会インフラ強靱化関連工事需要の増加に対応できる施工体制の構築
		防災・減災に向けた建物のメンテナンス・リニューアル工事需要の増加	中 / 長期	・顧客の BCP 対応に向けた技術開発の促進、技術力の向上 ・メンテナンス・リニューアル工事需要の増加に対応できる組織・体制の構築

リスク管理

気候変動を含む事業活動に伴うリスクについては、業務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応のために設置されたリスク管理委員会が、リスクを統括的に管理しています。

指標および目標

当社のCO₂削減目標

目標年	対象	削減率
2030 年度	きんでん単体 Scope1,2	2020 年度比 50%

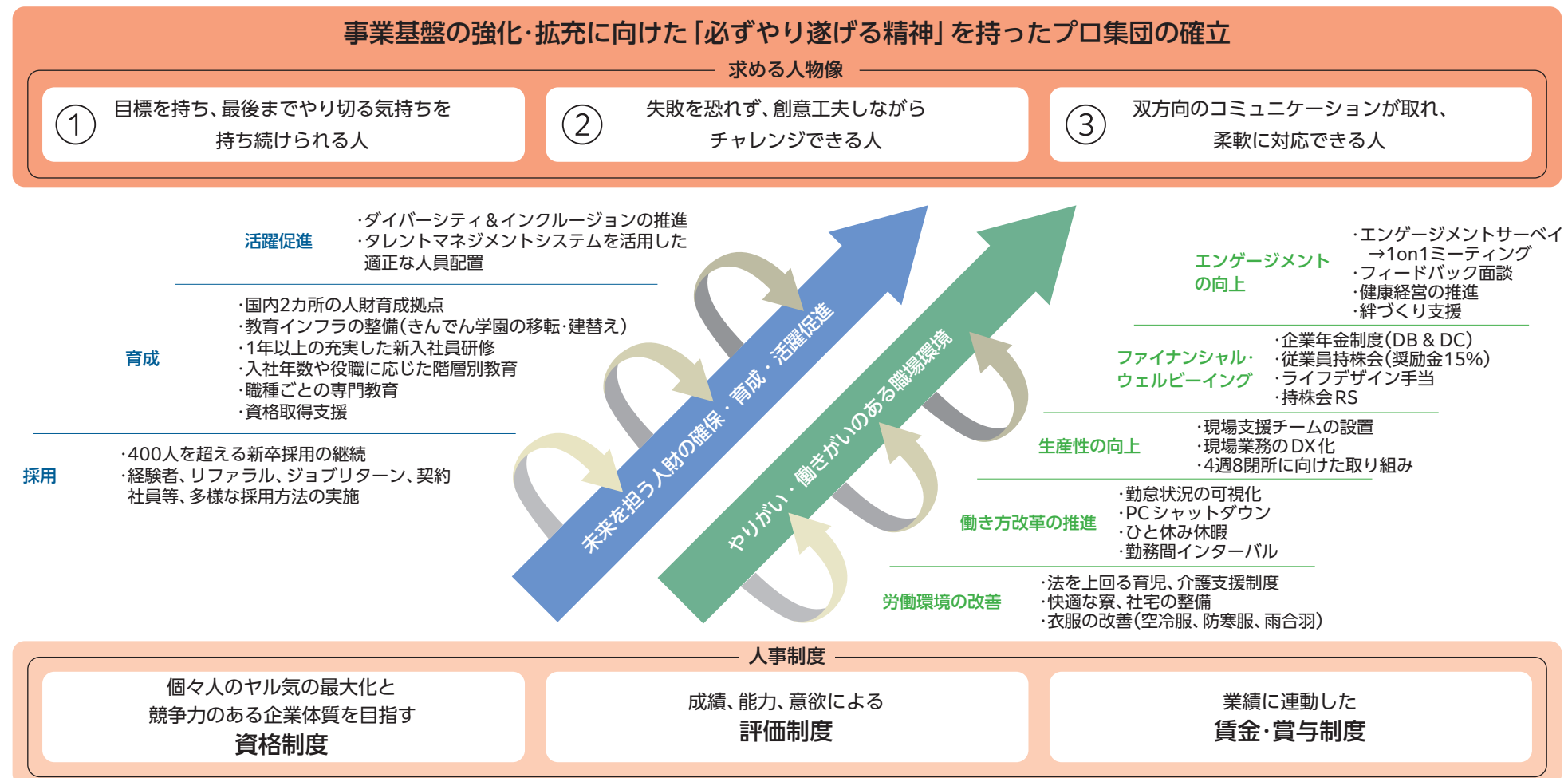
当社のCO₂削減実績(単位:t-CO₂)

	2020 年	2024 年度	2030 年度
Scope1	16,969	14,925	—
Scope2	11,606	9,843	—
CO ₂ 排出量	28,575	24,768	14,287
削減率	—	13.3%	50%

ESG 戦略 –Social–

人財・働き方戦略 概要

当社にとって「人」は最も重要な経営資源であり財産です。事業基盤の強化・拡充に向けた「必ずやり遂げる精神」を持ったプロ集団の確立に向けて、未来を担う人財の確保・育成・活躍促進と、やりがい・働きがいのある職場環境づくりを推進します。



ESG 戦略 –Social–

人的資本(未来を担う人財の確保・育成・活躍促進)―[1]―

当社の競争力の源泉は人財であり、その育成を支えてきたのは「きんでん学園」を中心とした基幹教育施設。時代に即した教育環境の整備・拡充に取り組み、「必ずやり遂げる精神」を持つプロ集団となる、未来を担う人財を育成しています。

人財育成

「必ずやり遂げる精神」を持つ人財の育成を実践

「企業の持続的成長・発展を支え、社会に貢献できる人財を育成する」の基本方針のもと、「体系的な教育カリキュラムの策定」や「施工系新入社員教育の強化」などの各種施策を計画し、「必ずやり遂げる精神」を持つ人財の育成を実践しています。

中期人財育成計画(2022~2026)

基本方針

～企業の持続的成長・発展を支え
社会に貢献できる人財を育成する～

- ★ 企業理念教育(三字戒、三訓、社訓、企業理念)
「人」と「心」を守り、未来へつなぐ
- ★ 社会変化への対応と進化
「変えるべきもの」と「守るべきもの」
- ★ 自ら考え自ら行動
「人間力」と「現場力」に磨きをかける

中期経営計画(2021~2026年度)との整合性を
図りながら展開

「階層別教育」「共通教育」「専門教育」
「資格取得教育」「職場内教育(OJT)」「自己啓発」
の中で各種教育のねらいを再確認、効果の最大化に向けた
カリキュラム、教育手法の検討を実施

「必ずやり遂げる精神」を持つプロ集団を目指す！

きんでん学園

「心・技・体」の三位一体を目指して

「きんでん学園」は創業10周年事業として設立された当社の人財育成の基幹教育施設です。設立時からの教育方針である「心・技・体」三位一体の全人教育を行っています。

半世紀以上にわたり当社の競争力の源泉である人財を育成してきた「きんでん学園」はその役割を果たし、現在、移転・建替えを計画しています(P.31参照)。



きんでん学園外観



心と技の伝承館



人材開発センター

東日本での技術・技能教育の拠点

「人材開発センター」は、創業50周年事業の一環として1995年に千葉県印西市に設立されました。5,800坪にも及ぶ広大な敷地内には研修棟をはじめ宿舍、体育館、グラウンド、テニスコートなどが整備され、一般工事部門の技術・技能教育の拠点として活用されています。

研修棟内には基礎技術から専門技術までをシミュレーションできる設備も完備され、未来を展望した実践的教育を実施。高度情報技術にも対応できる優秀な人財の育成に取り組んでいます。



人材開発センター



模擬電気室



ESG 戦略 –Social–

人的資本(未来を担う人財の確保・育成・活躍促進)―[2]―

従業員の一人ひとりが高い技術・技能や知識を持つ「技術のきんでん」の伝統を守り続けるため、それぞれの分野において充実した教育の機会を用意し、優れた人財を育むことに力を注いでいます。

各分野のエキスパートを養成(施工系)

配電コース、送電コース[配電・電力通信・送配電工事]

発電所からお客さまへ電気を送り届ける技術者や地域間の通信をつなぐ技術者を養成

発電所でつくられた電気を高圧で送電し、工場やビル、一般家庭などのエンドユーザーまで送り届けるための電力供給設備や、通信部門のエキスパートを養成します。

高所での作業や、高圧の電気を扱う危険度の高い業務だけに、教育訓練は常に真剣。気力・体力・技能を養い、難局にあたっても仲間と一体になり乗り切る信頼関係を形成します。

自然災害などの電力供給を復旧させた技能者たちの多くはこのコースで学びました。「電気・通信」というなくてはならないライフラインを支え、責任感にあふれた技能者たちを多数輩出しています。

- ・配電工事:街中の配線工事や、電柱から家屋への引き込み線工事、電力量計の取り付け工事など
- ・電力通信工事:インターネットなどの通信に使われる光ファイバーケーブルの配線工事など
- ・送電線工事:発電所～変電所の特別高圧送電線関係工事



一般内線コース[一般内線工事]

ビルや建物などの屋内配線工事の技術者を養成

ビルやオフィス、商業施設、公共施設などの屋内配線のエキスパートを養成します。

電気設備では、受変電・非常用電源・幹線・照明・動力・監視制御・放送・電話・防災・防犯など、習得する技術は非常に多岐にわたります。また、電気のみならず、情報通信関係のシステムに関わる分野も増え、高度情報化対応ビルにおける光LANシステムの構築など、さらに付加価値の高い情報機能が備えられた、電気・通信インフラを包括的にコントロールする独自システムなどの先端技術も学習します。

この分野では青年技能者を対象とした『技能五輪』が開催され、きんでん学園では多数の優秀な技術者を輩出してきました。

とりわけ世界の最高峰を競う国際大会では「電気職種」「情報ネットワーク施工職種」「再生可能エネルギー職種」において2024年までに12人の金メダリストをはじめ数多くの入賞者を誕生させ、「技術のきんでん」の名を世界に知らしめる原動力となっています。



空調管コース[空調管工事]

様々な建物の快適環境を実現する技術者を養成

オフィス、商業施設、医療施設などの様々な建物において快適な環境づくりのための配管工事を担う専門技術者を養成します。

空調・衛生の配管工事が扱う領域は多岐にわたり、給水・給湯・排水・消火・冷媒・冷温水など、広範囲に及んでいます。配管に使用される材料および接続方法は多様化しており、接続に用いられる機器や器具も日々進化しています。そのため、従来の技術だけではなく最新技術の習得が必要不可欠です。

建物における配管の役割は、水・熱などを建物全体に循環させ、快適かつ安全な環境を支えることであり、空調管コースではそのための配管技術を習得します。また、個々の建物の機能性や快適性、安全性のみならず、災害時のBCP(事業継続計画)対策など災害に対する価値の高い設備、省エネルギーや自然環境へ配慮した付加価値の高い設備を創出する技術者を養成します。



ESG 戦略 –Social–

人的資本(未来を担う人財の確保・育成・活躍促進)―[3]―

人財育成の基幹教育施設「きんでん学園」にて、1年間、仲間と寝食を共にし、学ぶものの人格と確実な技能を磨きながらチームワークを築いていきます。

新入社員教育（施工系）

全寮生活で育まれる連帯感と強い絆

当社の発祥事業である電気工事は、目に見えない電気を扱う業務です。そして、きんでん学園が「心・技・体」三位一体の全人教育を掲げたのは、高品質な電力の安定供給という重大な使命を完遂するためでした。1年間、寝食を共にする全寮制という教育方針が、学ぶものの人格と確実な技能を磨き、チームワークをつくりあげていきます。

一般内線工事 入社後の研修カリキュラム (研修期間については、変更になる場合があります)																	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	...	9月	
導入教育 【きんでん学園等】	現場実習	基本実習	現場実習 【各地の事業所】	基本実習 【きんでん学園等】	修了教育 【きんでん学園等】	現場実習 【各地の事業所】											
➡ 研修終了後関東・関西を中心とした全国各地の事業所に配属																	
配電工事 入社後の研修カリキュラム (研修期間については、変更になる場合があります)																	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	...	9月	
導入教育 【きんでん学園等】	現場実習	基本実習	基本教育・修了前教育 【きんでん学園等】									現場実習 【各地の事業所】					
➡ 研修終了後関西の各事業所に配属																	

きんでん学園における1日の研修スケジュール(例)

8:30 - 12:00
午前

朝礼の後、午前の学科・実技実習。カリキュラムが盛りだくさんで、専門学科の講義の他、実技実習も充実している。

6:30 - 8:30
起床

起床は朝6時半。体操やランニングをしてから朝食だ。最初は少し眠いけれど、早起きはさわやかなものだ。それに規則正しい生活を続けていくうちに、社会人としての自覚が生まれてくる。

12:00 - 13:00
昼食

食堂で昼食。メニューはその日によって様々。これがなかなかおいしいと評判。

13:00 - 17:30
午後

午後の学科・実技実習。

17:30 - 21:00
プライベート

1日のスケジュールが終了。夕食の後には自由時間。ゆっくりくつろいで気分をリフレッシュするのもよし。買い物に出かけるのもよし。今日も一日ご苦労様でした。



ESG 戦略 –Social–

人的資本(未来を担う人財の確保・育成・活躍促進)―[4]―

時代を捉える主軸は「人」という考えから、高い技術と経営視点を育てる教育に取り組んでいます。

新入社員教育(事務・技術系)

技術を追求し、経営者視点を持った社員を育てる人財育成

業界のリーディングカンパニーとして、常に高い技術水準を維持していく責任と、あらゆる仕事を一人で行える能力を求めています。この思いから、「人は財産」「技術は人が開発するもの」と考え、一人ひとりの能力向上を重視しています。そうした能力を育てることで、臨機応変に対応できる柔軟性や、課題の解決にも優れた社員に育つはずです。全ては、業界をリードする責任とプライド。そして、「人のしないことをするのが自らの道」とする、きんでんの信念に則った教育を大切にしているからです。

新入社員教育
期間1年間

導入教育 基礎教育 現場教育 実務教育 資格取得教育 英会話研修 OA研修

その実現に向け、教育機会を多く用意しています。入社1年間で、現場実習・実務実習・資格取得教育などを実施。配属後、OJT教育と並行し、個人の能力を大切に、詳細な知識と判断力を養成できる多彩な教育プログラムを設けています。また、国内外を問わず海外拠点への派遣や、海外関係会社からの研修生の受け入れなど、世界規模での人財育成にも積極的です。

企業の価値を生み出すのは、社員一人ひとりのチカラであると考えています。企業を取り巻く環境の変化に対応し、時代のニーズを先取りできる人財を育成するため、当社は様々な教育機会を設けています。新入社員教育として、専門教育、資格取得講座、現場実習 OJTなどを研修施設(きんでん学園、人材開発センター)、本店、支店(社)等で行うなど、全従業員の能力開発を積極的に展開しています。



年間スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
導入教育	基本実習	現場作業実習 OJT 【配電工事】	現場作業実習 OJT 【一般工事】	資格取得講座 実務実習 OJT	フォロー教育 専門教育	実務実習 OJT	フォロー教育 専門教育 資格取得講座		実務実習 OJT		フォロー教育 3/16 配属

高水準の技術と開発力を維持する研修プログラム

当社では、新入社員教育の期間から充実した研修プログラムを導入し、難関国家資格である「技術士」試験の合格を目指しています。入社直後から資格取得への意識の醸成を図ることで、毎年数多くの合格者を輩出し、現在では150人を超える資格保持者が在籍。年々、高度技術コンサルタントの層は拡充されており、これは技術力の高さの証とも言えます。(資格保持者の状況についてはP.47をご参照ください)

ESG 戦略 –Social–

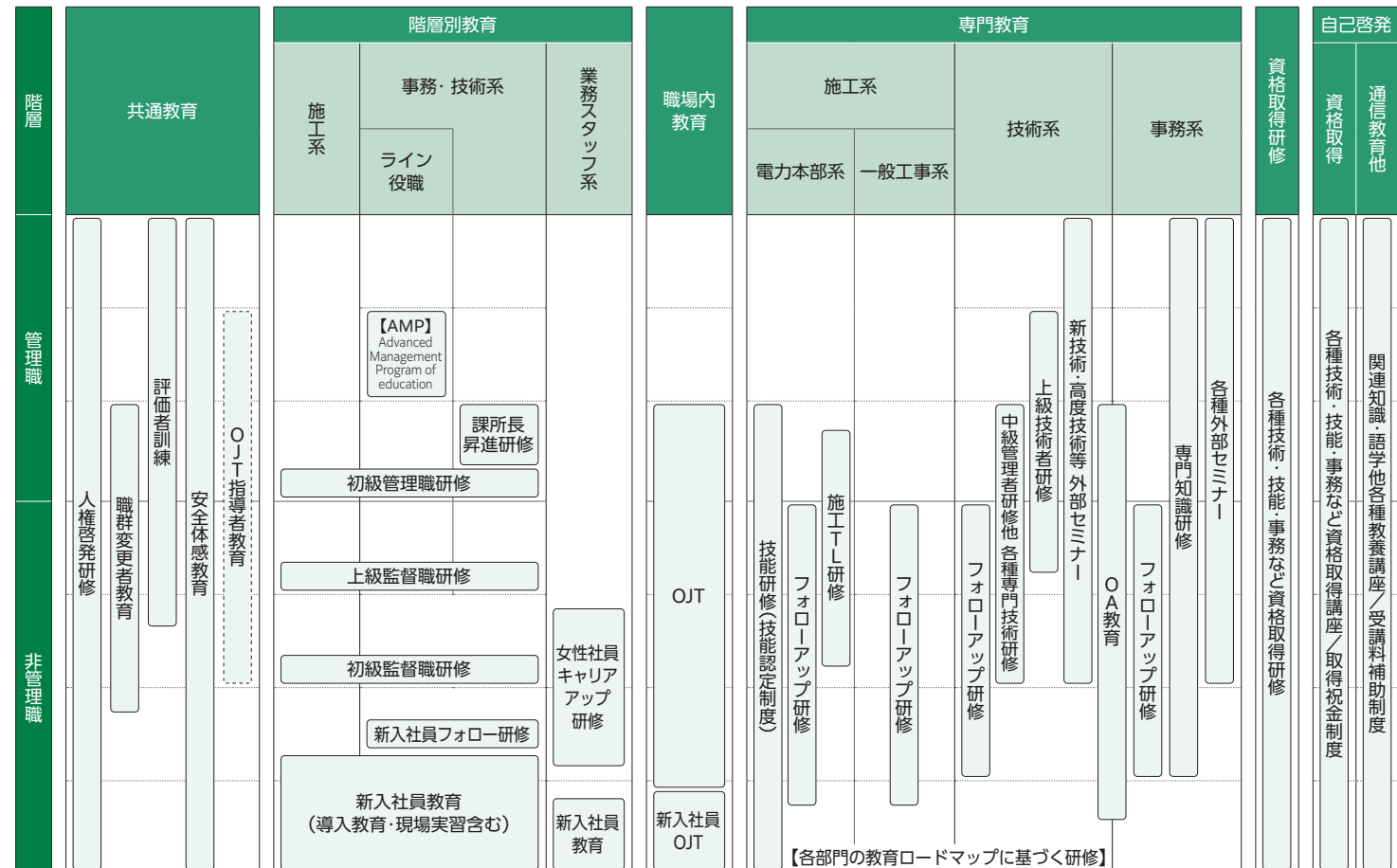
人的資本(未来を担う人財の確保・育成・活躍促進)―[5]―

従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるよう、多岐にわたる各種教育を実施しています。

教育体系概要

各種教育の基本的な考え方

1. 共通・階層別教育:
それぞれの階層や職群に応じた資質の開発および能力、知識の習得・向上を目的とする
2. 職場内教育:
全ての職場において、上位職位者が下位職位者に対し、実際の業務を遂行しながら、資質の向上および業務知識、技術、技能の習得・向上を図る(OJT)
3. 専門教育:
各部門においてそれぞれの職群や職務内容に応じた専門能力、知識、技術・技能の習得・向上を目的とする(各部門が実施する専門教育)
4. 資格取得研修:
担当職務遂行上必要と認めた資格の取得を目的とする
5. 自己啓発:
上長の命令によらず従業員が自己の資質および能力の向上を図るため、自ら目標を定めて実施する(通信教育や語学学校など)



ESG 戦略 –Social–

人的資本(未来を担う人財の確保・育成・活躍促進)―[6]―

多くの従業員が様々な資格を取得し、持ち場・立場でチカラを発揮しています。

資格取得者の状況(2025年3月31日時点)

資格名	資格者数	資格名	資格者数	資格名	資格者数
技術士(総合技術監理部門)	9	配管技能士(2級)	47	土木施工管理技士(2級)	183
技術士(電気電子部門)	185	空気調和衛生設備士(空調)	31	造園施工管理技士(1級)	45
技術士(建設部門)	3	空気調和衛生設備士(衛生)	23	造園施工管理技士(2級)	28
技術士(衛生工学部門)	17	エネルギー管理士	74	測量士	4
技術士(機械部門)	1	ボイラー技士(1級、2級)	62	測量士補	54
技術士(情報工学部門)	1	電気通信主任技術者(第1種伝送交換)	64	放射線取扱主任者(1種)	1
技術士(経営工学部門)	1	電気通信主任技術者(線路)	41	放射線取扱主任者(2種)	3
電気主任技術者(第1種)	7	シスコ技術者CCNP(ネットワークサポート)	15	公害防止管理者	10
電気主任技術者(第2種)	30	シスコ技術者CCNA(ネットワークサポート)	444	建設業経理士(1級)	115
電気主任技術者(第3種)	941	工事担任者(アナログ・デジタル総合種)	226	建設業経理士(2級)	629
電気工事士(第1種)	2,477	工事担任者(アナログ1種)	135	建設業経理事務士(3級)	383
電気工事士(第2種)	3,911	工事担任者(アナログ2種)	26	テクニカルエンジニア(ネットワーク)	10
電気工事施工管理技士(1級)	2,244	工事担任者(アナログ3種)	768	情報処理技術者(システム監査)	4
電気工事施工管理技士(2級)	307	工事担任者(デジタル1種)	155	アプリケーションエンジニア	1
管工事施工管理技士(1級)	258	工事担任者(デジタル2種)	14	ソフトウェア開発技術者	7
管工事施工管理技士(2級)	81	工事担任者(デジタル3種)	321	基本情報技術者	72
建築施工管理技士(1級)	55	工事担任者(AI・DD総合種)	100	応用情報技術者	7
建築施工管理技士(2級)	22	工事担任者(AI1種)	9	情報セキュリティマネジメント	44
建築士(1級)	19	工事担任者(DD1種)	52	労働安全コンサルタント(電気)	11
建築士(2級)	19	工事担任者(AI3種)	29	労働安全コンサルタント(土木)	2
建築設備士	100	工事担任者(DD3種)	289	社会保険労務士	9
計装士(1級)	532	陸上無線技術士(1級)	41	宅地建物取引士	77
計装士(2級)	74	陸上無線技術士(2級)	44	行政書士	15
消防設備士(甲種第4類)	1,440	陸上特殊無線技士(1級)	292	設備設計一級建築士	6
消防設備士(乙種第7類)	398	陸上特殊無線技士(2級)	330	第一種衛生管理者	655
給水装置工事主任技術者(水道法)	31	陸上特殊無線技士(3級)	314		
配管技能士(1級)	36	土木施工管理技士(1級)	169		

ESG 戦略 –Social–

人的資本(未来を担う人財の確保・育成・活躍促進)―[7]―

「チーム力を活かした配電工事で社会に貢献する」社員の声(施工系)

生涯の仲間と出会えた研修生時代

高校では電気科で配電工事に興味を持っていたのできんでんに入社をしました。当初は、初めての寮生活や、仕事についていけるか不安がつのり、戸惑うことも多くありました。しかし、「きんでん学園」で行う研修で同期の仲間たちと出会うことができました。集団生活を通して専門知識を学ぶ中、最も大切なものと出会えたことで自然と会社生活にも慣れていきました。

たとえ、どれほど困っていても支え合い、喜びを分かち合える関係。生涯にわたる大切な宝物のように思い、今でもあのときの関係は変わらず強い絆で結ばれています。そんな出会いに恵まれただけでも、きんでんに入社できてよかったと思っています。

後輩の成長がいちばんの喜びになる仕事

現在は、現場での配電工事と並行して、後輩の指導にもあたっています。新入社員と先輩がチームを組んで、実際に現場実習を行うことで実践的な技能を学ぶ訓練です。私自身がそうであったように、新入社員は大きな不安を抱えながら訓練をしています。その不安を少しでも和らげるような指導を心掛け、なおかつ技術や技能をマスターしてもらう。その指導の甲斐があり新入社員が日に日に成長していく姿は自分のこと以上にうれしい瞬間も多くあります。

また、指導をしながら後輩の言葉や行動から学ぶべきことも少なくありません。そうした一緒になって高めていけることが、指導において一番のやりがいにつながっています。

チーム力でベストな仕事へつなげる

配電工事の仕事は、決して一人だけのチカラでは満足のいく成果をあげられません。その現場に携わる技術者全員が一丸となってチームワーク力を高めなければ、安全な電気を皆さんの家庭に送り届けられないと思っています。だからこそ、普段からお互いに気遣い合うことはもちろんですが、情報や技術も共有し合いながらみんなで成長を目指すこと、それを心掛けるだけで、ベストな仕事として提供できると思います。

自分だけではなくチーム全体で高め合うことは簡単なことではなく、時として大変な面も数多くあります。そういったいくつもの壁を何度も乗り越え、しっかりと作業を終えた後にお客さまから「ありがとう！」の一言をもらうと今までの苦労や疲れが一気に吹き飛んでしまうほどうれしいものです。今後も、この気持ちを忘れることなくチーム力を大切に仕事に向かっていきたいと思っています。

仕事を通して社会に貢献

何気なく使っている電気を安全に送り届けるのが、私たちの仕事です。派手さこそないですが、社会を支える大切な仕事であることは間違いありません。

この仕事を通して、社会に貢献していきたい。自然とそんな気持ちが生まれてくるのが、きんでんで働く大きな魅力だと思っています。



当社のリクルートサイトでは、「先輩社員の声」と題して、様々なフィールドで活躍する社員の声を紹介しています。是非ご覧ください。
事務系・技術系： <https://www.kinden.co.jp/recruit/college/person/> 施工系： <https://www.kinden.co.jp/recruit/highschool/person/>

ESG 戦略 –Social–

人的資本(未来を担う人財の確保・育成・活躍促進)―[8]―

「若い人財にこそ、チャンスが多い会社」社員の声(事務・技術系)

何でも吸収しようと懸命だった入社当時

入社当時を振り返ると、とにかく自分で胸を張れる仕事を早く成し遂げたいという気持ちにあふれていました。この仕事は、責任が大きければ大きいほどやりがいも大きく、自分で現場を切り盛りできる施工管理こそ、一番の魅力だと思っていました。思いは人一倍強かったのですが、初めての現場はわからないことばかり。先輩たちが相談しているところについてまわり、何について話をしているのか、何が困っているのかをメモしながらなんでも知識を吸収しようと必死でした。

失敗から学んだ仕事に向かう姿勢

どんな方でもそうかもしれませんが、私も失敗から多くのことを学びました。特に、入社後、初めての失敗から仕事に向き合う姿勢を教わったと感じています。

その現場は、20階超の高層ビル。搬入担当だった私は、分電盤をエレベーターに載せるとき、全て5階と明記されていることに気がきました。そのときは、深く考えることなく、全て5階にあげていると、先輩が驚いた様子でやってきて、「何やってる！同じフロアにこんなに分電盤が必要なわけないだろ！」と叱られたのです。先輩に確認すると、5階以上は全て同じ仕様なので、どれを設置してもいいという意味だったんです。自分は何をやっているんだろうと猛省するとともに、仕事に向き合うときは、まずは全体の流れを理解し、疑問を感じたらすぐに確認するという基本を思い知った経験でした。

初めての大役

次の現場では現場代理人を任されました。初めての大役に、しっかりとやらなければならない思いの中、先輩から指導を受けた言葉を思い出しながら、一生懸命に取り組みました。

とはいえ、まだまだ先を読むチカラが乏しく、次は何があるのか、何を言われるのかと毎日が不安でした。素直に不安を隠さず、まわりに助けを求めれば良かったのですが「何が何でも一人で完成させてやる」と意地になっていたのです。その状況を見ていた先輩が応援に駆けつけてくれたことがきっかけで、冷静さを取り戻し、なんとか仕事を進めることができました。

確かな自信が生まれた。

最も喜びを感じたのは、初めて自分の提案が受け入れられたとき。

とある工事で、お客さまに発生するリスクをお伝えし、別のプランを提案したところ、とても喜んでいただき採用されたことが自分の喜びにもつながりました。さらに、その工事では、一つの現場を最初から最後までやり遂げたという大きな達成感もありました。お客さまの喜びと、達成感を得られたこと。この小さな成果から、自分の中に確かな自信が生まれ、どんな仕事でも以前のような不安を感じることは少なくなりましたね。

壮大な夢も現実の目標にできる会社

私たちの仕事は、決して引き渡しで終わりではありません。物件にお客さまがご入居され、私たちが手がけた照明やエレベーターなどを利用される。そうしたあたりまえの光景を見ながら、設備管理事務所を訪問して、「何かトラブルや使いづらさはないですか？」とお聞きしたときに、「いい感じだよ。特に問題はないよ」という返事をいただくと、心から安心した気持ちになり、初めて仕事に区切りを付けられたと思えます。一方で、「ここ、もう少し使いやすくしてほしい」という言葉も期待しています。何かあれば、次の仕事や自分の成長につながる糧となるからです。そうした仕事を積み重ねた先の目標は、設備容量が大きい特別高圧に挑戦することです。今はまだ、高圧受電の現場経験だけですが、10万㎡を超える現場を担当し、いつか街を代表するランドマークのような仕事に携わりたいという思いがあります。

きんでは、そうした壮大な思いも夢ではなく、現実にチャレンジできる面白さを存分に味わえる会社だと感じています。



ESG 戦略 –Social–

人的資本(未来を担う人財の確保・育成・活躍促進)―[9]

多様な能力・価値観・発想を持った人財を活用することで、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応し、企業の成長につなげていきます。

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

女性・外国人・高齢者・障がい者・中途採用等の多様な能力、価値観、発想を持った人財を活用することで、多様化、複雑化する顧客ニーズへの対応や業務の効率化を推進し、さらなる企業価値向上、持続的成長・発展を目指しています。性別、年齢、国籍、障がいの有無を問わず適性ある人財の採用や高齢者の継続雇用を積極的に行っており、社内における昇格・昇進などの処遇についても中途採用などによる区別はなく、多様性の確保を進めています。

会社名	男女の賃金の差異(%)			男性の 育児休業等と 育児目的休暇 の取得率(%)
	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち 非正規雇用 労働者	
(株)きんでん	61.8	63.9	53.5	64.8
(株)西原衛生工業所	72.1	75.7	72.7	46.2
きんでんサービス(株)	94.8	84.3	60.7	－

(注) 1. 男女の賃金の差異については、同じ職群・役割であれば男女で賃金の差は設けていませんが、給与の高い職群における男性比率が高いことによるものです。

2. 「－」は、当該項目の対象者がいないことを示しています。

女性の活躍推進

当社では、女性の活躍推進を図るための様々な取り組みや、育児・介護に関する休業制度の拡充など、女性が働きやすい職場環境の整備を実施しています。

指標および目標

指標	目標	実績 (2024年度)
新卒採用の女性技術者数	2倍以上 (2021年度比)	5.0倍
男女の平均勤続年数の差異	70%以上を 維持	104.6%

グローバル人財の確保・育成

当社では、多様性の確保と、グローバル人財の獲得、育成の観点から、積極的に外国人雇用を推進するとともに、若手、中堅層の海外派遣研修(期間:約3年間)を実施し、海外の現場管理を経験させることで、国際的視野や挑戦するリーダーの資質を持ったグローバル人財の育成についても注力しています。また、国内外問わず活躍できる技術者を採用するため、外国人留学生説明会へ継続参加するとともに、人材派遣等から社員への登用を行っています。

<海外派遣研修>

2013年以降 23人

障がい者の活躍促進

当社では、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、事業所ごとに障がい者雇用の目標を設定しながら、障がい者がそれぞれの能力を発揮して働くことのできる環境を整え、活躍できる機会を提供しています。

また、今後予定されている法定雇用率の引き上げや算定除外率引き下げに対応するための様々な検討を進めています。

<雇用実績(2025年3月31日時点)>

障がい者雇用数175.5人(雇用率2.52%)

※法定雇用率:2.5%(2024年4月より)

※建設業除外率:10%(2025年4月より)

経験者採用の促進

当社では、高い技術・専門性を持った人財や豊富な施工管理経験のある人財を確保するために、積極的に中途採用を行っています。また、新卒定期採用・中途採用等の採用経緯による区分はなく、あくまでも能力や実績に応じた処遇を行っており、すでに各部門、各事業所の管理職として活躍している人財も多数在籍しています。

また、様々な採用ツールの活用を図りながら、女性管理職候補等の積極的な確保に努めるとともに、キャリアリターン制度の積極的な展開も図っています。

ESG 戦略 –Social–

人的資本(やりがい・働きがいのある職場環境)

きんでんは、「人と心」を経営の根幹に置き、「従業員が働きがいを実感でき、家族とともに笑顔で暮らせる会社」を目指しています。

労働環境の改善

当社では、人財が生き活きと働けるように、人権意識の高い、ハラスメントがない風通しの良い職場整備を継続するとともに、やりがい・働きがいの醸成に向け、エンゲージメントサーベイの実施と1on1ミーティングをはじめとする様々な取り組みにより、コミュニケーション・相互理解を促進しています。

ハード面においても、人財を軸とした成長投資による事業基盤の整備・強化を行っており、快適性・機能性を備え、仕事ができやすく、社会の流れや変化にも対応できる、より快適な職場環境を実現するため、目指す事業所(あるべき姿)のコンセプトを策定し、事業所リニューアル等を積極的に進めています。

健康経営

「健康経営ビジョン」を策定し、従業員が心身共に健康であり続け、一人ひとりがより活力を持って働けることが会社の持続的成長の源であるとの考えに立ち、2022年10月に「健康経営」を宣言しました。引き続き、健康意識を高め行動変容につながるような健康維持・増進施策を実施していきます。

▶健康経営への取り組み

<https://www.kinden.co.jp/company/csr/health/>

<主な取り組み内容>

- ①健診の100%受診
- ②再検査対象者の再検査の100%受診
- ③健康サポート費用の支援
- ④eラーニングの実施

人権啓発の取り組み

当社では企業活動を推進するにあたり、従業員一人ひとりが生き活きと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、きんでんグループ行動指針の中でも、人権、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障がいなどに基づくいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを求めています。

従業員のさらなる人権意識向上のためには、人権啓発の継続的な実施が重要であると捉え、全従業員、幹部、新入社員、グループ会社社員、協力会社新入社員などを対象とした様々な人権研修を、eラーニングやオンライン研修も取り入れながら継続実施しています。

研修内容	実施方法	対象人数	実施時期
新入社員人権教育	講義	約400人	毎年4月
人権啓発研修 (協力会社、関係会社)	講義	約200人	毎年 7、11月
階層別人権教育(主任)	講義	約100人	毎年11月
人権週間記念講演	Web	約12,000人	毎年12月
幹部人権研修	講演	約50人	毎年3月
人権ワンポイント講座*	Web	各回 約12,000人	毎月

* 人権ワンポイント講座テーマ:外国人差別、障がい者差別、同和問題、アンコンシャスバイアス、SDGsと人権、インターネットの利用、LGBTQの理解等

スポーツのチカラで心・技・体を磨き、地域に貢献
当社バレーボール部とラグビー部の活動

当社は、バレーボール部(V.LEAGUE MEN所属)やラグビー部(トップウェストBリーグ所属)の活動を通し、地域社会との交流を深めることで、スポーツの普及活動に貢献しています。

活動状況は下記ウェブサイトにて公開しています。

・バレーボール部「きんでんトリニティーブリッツ大阪」
<https://www.kinden-sports.jp/kindentrinityblitzs/>

・ラグビー部「きんでんトライデントブリッツ」
<https://www.kinden-sports.jp/kindentridentblitzs/>

大阪府雇用開発協会より
永年勤続障がい者表彰を初受賞

永年勤続障がい者表彰は、同一企業などで勤続25年以上かつ優秀な成績で、就業・定着している障がい者採用の従業員が対象で、2023年10月6日、当社および当社グループ会社として初めて5人が受賞しました。



表彰式に出席した
生駒特別顧問(左端)と
受賞者の皆さん

ESG 戦略 –Social–

社会貢献・地域共生活動

きんでんは、地域に根差した社会貢献活動やスポーツ活動を通じた地域共生などを積極的に展開しています。

社会貢献活動

和歌山城の石垣の清掃活動

1992年から地域への奉仕活動の一環として和歌山城石垣の清掃活動を実施しています。また、和歌山支店管内の全営業所が小学校・特別支援学校などの立木剪定も行っています。



姫路城周辺の公園灯の点検・清掃活動

姫路城が1993年に世界文化遺産に登録されたことをきっかけに1994年から毎年ボランティア活動の一環として国宝姫路城の外灯の点検・清掃およびゴミ拾いを実施しています。国内外から多くの方に気持ちよくお越しいただけるよう、地域への感謝の気持ちを込めてこの活動を続けていきます。



地域共生

「KISHIWADA SPORTS FES 2024」にブースを出展

当社のバレーボール部「きんでんトリニティーブリッツ大阪」は岸和田市と連携し、2024年12月1日に岸和田市と同市教育委員会が主催の「KISHIWADA SPORTS FES 2024」にブースを出展し、来場者にバレーボールの魅力を体験してもらいました。

同イベントは、企業やプロチームなどの協力を得ながら、様々なスポーツが体験でき、当社のバレーボールをはじめ、フットサル、アーチェリーなど10種類のブースが並び、当社ブースでは現役選手10人などがブース運営を行い、約300人が来場しました。



「みんなでチャレンジアカデミー

～わくわくスポーツFES. in 岸和田大阪～」に参加

2025年6月21日にNPO法人幼児教育従事者研究開発機構主催の「みんなでチャレンジアカデミー～わくわくスポーツFES. in 岸和田大阪～」に参加し、当社のバレーボール部「きんでんトリニティーブリッツ大阪」の選手たちがアスリート先生となってバレーボールの指導を行いました。

「みんなでチャレンジアカデミー」は、ストレスに弱いと言われている現代の子どもたちの心身を鍛え、生きるチカラの向上と親子コミュニケーションの向上を図ることを目的としたプログラムであり、様々な運動種目のトップアスリートたちが指導する運動を通じた親子交流の場として、2009年度から全国各地で開催されています。当日は、同市在住の小・中学生とその保護者をはじめ、約400人が参加しました。



ESG 戦略 –Social–

知的資本 研究・開発、DX –[1]–

エネルギー・環境・情報の幅広い分野で未来に貢献する地道な研究開発を続けています。

京都研究所

最先端技術の開発と現場支援の研究を二本柱とする重要拠点

京都研究所は1985年に設置された「新技術技能開発室」を前身とし、1992年10月19日に独立した研究施設として京都府木津川市に開設しました。

開所以来、最先端技術の開発と現場支援のための研究を二本柱とし、ソフトウェア開発やロボット開発にも積極的に取り組み「現場DX」を推進。これからも現場目線かつ未来志向で進化し続けていきます。

研究開発テーマは『EARTH』『E:エネルギー』『A:アメニティー』『R:リサイクル』『T:テクノロジー』『H:ヒューマン』の5分野で既成概念にとらわれない創造性を発揮し、省エネルギー、室内温熱評価、資源リサイクル、情報通信、介護・医療関連など、人と社会と地球の未来に貢献する開発成果を発信し続けています。



DX・生産性向上

業務プロセス改革の取り組み(配電工事)

■まる配システム(=Multi-function Haiden support System)の構築

利用場所、利用端末に左右されず、かつ様々なシステムと連携し、情報を一元化。

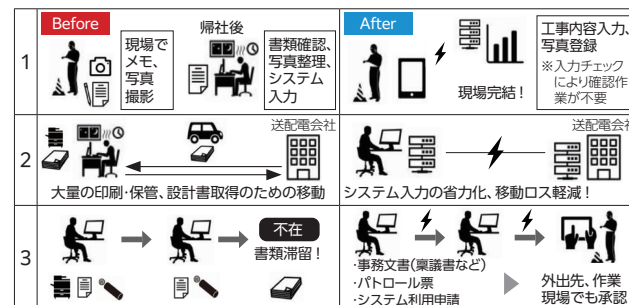
全作業員がタブレット端末にてシステムを活用することにより、業務の効率化・スリム化を図っています。



現場でのシステム入力による二重処理の廃止とシステムチェックによる精度向上

社内外他システムとのデータ連携による移動ロスの軽減・システム入力の省力化

工事関連書類の電子化による起案から承認・伝達のスピード化



現場における生産性向上の取り組み事例

■スマート工食用開閉器

工食用開閉器を使用した無停電での配電工事において、作業中の事故につながりかねないヒューマンエラーを工学的に防止するとともに作業員の負担を軽減する機能を備えた「スマート工食用開閉器」を株式会社三英社製作所(本社:東京都品川区)と共同開発しました。



【特徴】

①吊り上げ開放機能

従来の目視などによる開放状態(「切」状態)の確認から、吊り上げ時に荷重が加わることで、強制的に開放状態とするため誤通電や地絡事故を防止

②タブレットによる充電・検相状態の可視化

開閉器の充電・検相状態などを可視化し、複数の開閉器を使用する際は、対象機器を通信ランプにより識別

③インターロック機能

安全条件が整った状態のみロックの解除ができ、検相の誤認による誤投入と対象外機器の操作を防止

④プラグイン端子とキャスターによる省力化

ワンタッチで接続・取り外しが可能な端子の採用と運搬を容易にするキャスターの取り付けにより、作業員の負担を軽減

(JECA FAIR 2025～第73回電設工業展～ 大阪市長賞 受賞)

ESG 戦略 -Social-

知的資本 研究・開発、DX -[2]

エネルギー・環境・情報の幅広い分野で未来に貢献する地道な研究開発を続けています。

現場における生産性向上の取り組み事例

■単相／三相配線チェッカー

幹線およびコンセントの送電前チェックを1台で完結

当社は、送電前に回路種別(電灯、動力)を問わず幹線およびコンセントの送電前チェックが1台で可能な「単相／三相配線チェッカー」を開発しました。このチェッカーを用いることで送電前の安全な状態で行先確認、導通確認、結線確認ができ、送電を待たずに効率的にチェックができます。



【開発の背景】

幹線やコンセントへの送電前には、送電時のトラブルを防ぐため行先確認や結線確認などのチェックを行います。しかし、回路種別や試験内容に応じて複数の試験器を使い分ける必要があり、多くの作業時間を要していた他、動力コンセント用の送電前試験器は市販されていませんでした。そこで、小型かつ軽量で持ち運びが便利な送信器と受信器で構成した試験器「単相／三相配線チェッカー」を株式会社昭和電業社(本社:千葉県市原市)と共同開発しました。

【特徴】

- ①送電前に幹線および電灯・動力コンセントの安全なチェックが可能
- ②行先確認、導通確認、結線確認が可能
- ③誤って活線に接続した場合に光と音で警告

エネルギー・マネジメント・サービス「EMS-AI」活用した実証実験

大阪・関西万博での“ええ気持ち”な施設情報を可視化
EMS-AIを活用した実証実験に取り組みました

当社は、2025年日本国際博覧会(以下「大阪・関西万博」)における未来社会ショーケース事業※1「グリーン万博」に協賛し、会期中(4月13日～10月13日)の会場施設において、当社独自の指標で評価する快適性評価値「エエきも値」の実証実験に、同協賛事業の構成員である株式会社ミックウェア(本社:神戸市中央区)と共に取り組みました。

【取組内容】

同実験は、温湿度や音声といった様々なデータから割り出された快適性評価値「エエきも値」を、実験の主旨に賛同し、協力してもらえる関係者のスマートフォンの専用アプリ上に表示させ、パビリオンや施設の快適性の見える化を行うものです。

快適性評価値「エエきも値」は、温湿度データや万博の予約状況などを収集し、これに施設内に設置したカメラ、マイクやセンサ搭載のうchwなどから得た来場者の仕草、音声、音響などに、ミックウェアのBeatmap※2から得られるバズリ情報などを加え、クラウド上に蓄積したデータを基に算出された環境快適度、混雑度、バズり度から総合的に判断して、導き出すものです。この評価値は、エエ(快適)からアカン(不快)

までの5段階で表し、それぞれの施設での快適性情報の可視化につなげます。

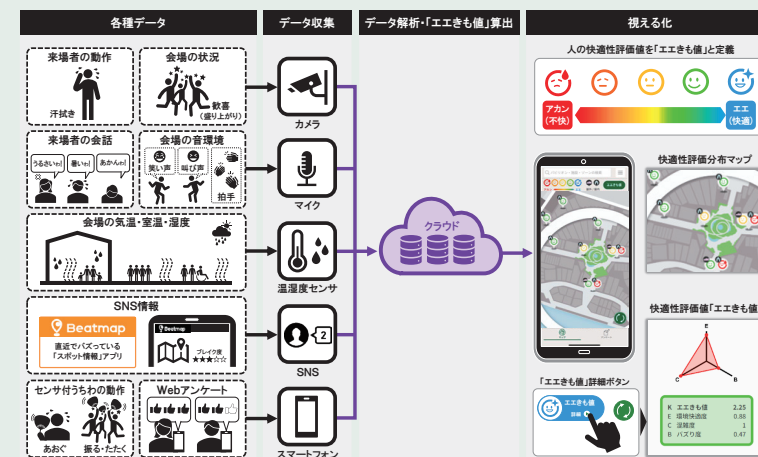
また、同じく協賛事業として会場施設に導入するエネルギー・マネジメント・サービス「EMS-AI」※3と連携し、空調設備の制御に活用することで、快適性と省エネの両立を図ります。

※1 万博会場を未来社会のショーケースとして、先進的な技術やシステムを取り入れ、未来社会の一端を実現することを目指しています。

※2 SNSに投稿された“バズ”っている場所をAIが解析し、地図やキーワードから簡単に検索できるお出かけ情報アプリです。

※3 AI技術の活用により空調設備、発電設備、蓄電設備の最適制御を行い、省エネルギー、省CO₂を実現する当社サービス。

快適性評価値「エエきも値」の概要図



ESG 戦略 –Social–

社会—労働安全・衛生

企業活動の根幹は「安全と健康」であることを認識し事業に関わる全ての人とその家族が「幸せ」に暮らせる会社を目指し、やりがい・働きがいのある職場環境づくりに全員が取り組みます。

2025年度 安全衛生管理基本計画

Ⅰ. 社長安全衛生基本方針

昨年度は、感電災害、墜落・転落災害を発生させ、さらに不慮の災害により尊い仲間の命を失うこととなり、残念ながら安全目標は未達となりました。

中期経営計画では、成長 Vision として高い目標を掲げ、その実現に向け取り組みを進めているところですが、改めて企業活動の根幹は「安全と健康」であることを認識し、取り組む必要があります。

当社の最も大切な経営資源であり強みの源泉は「人財」です。その根底にあるのは「人と心」であり、事業に関わる全ての人とその家族が「幸せ」に暮らせる会社を目指し、やりがい・働きがいのある職場環境づくりに全員が取り組まなければなりません。

安全については、過去の死傷災害を猛省し、自らの身は自ら守る、仲間も同じく守るという大原則を全員が肝に銘じ、管理者から現場最前線まで、それぞれの持ち場・立場で安全確保に努めます。

衛生については、時間外労働の上限規制適用への対応をはじめとする「働き方改革」を推進し、健康経営宣言に基づき「従業員の健康増進の支援と職場環境改善を積極的に推進」し、組織と個人が一体となり、心身の健康保持・増進を図ります。

私たち全員が、思いを同じくし、安心・安全で快適な現場・職場づくりを目指します。

Ⅱ. 目 標

【安 全】 死亡災害ゼロ

感電・アーク災害ゼロ、墜落・転落災害ゼロ

【衛 生】 健康に関わる各指標の前年度比改善

- ①うつ病等精神障害による疾病休業日数率の前年度比改善
- ②定期健康診断結果要治療者率の前年度比改善
- ③健康チャレンジキャンペーン参加率の上昇
- ④長時間労働者に対する面接指導実施率の前年度比上昇

Ⅲ. スローガン

【安 全】 慣れた作業に落とし穴 手順を守って「ゼロ災害」

【衛 生】 小さな気遣い 大きな絆 みんなで生みだす快適職場

Ⅳ. 重点推進事項

【安 全】 1. 安全管理体制の機能の充実

- 2. 日常作業におけるリスク低減活動の強化と実践
- 3. 安全を最優先に考える人財の育成
- 4. 交通加害事故減少取り組みの充実

【衛 生】 1. メンタルヘルス不調の未然防止・早期対応

- 2. 健康診断後のフォローと指導
- 3. 長時間労働者への産業医による面接指導の確実な実施



© 神戸市

▶安全・品質の取り組み

<https://www.kinden.co.jp/company/csr/quality/>

ESG 戦略 –Social–

社会—品質

品質・環境に労働安全衛生を加えた3つのマネジメントシステムでPDCAサイクルを回し、継続的改善に取り組んでいきます。

きんでんマネジメントシステム(KMS)の取り組み

「きんでんマネジメントシステム(KMS)」とは、当社の一般工事部門におけるプロジェクトの6大管理(品質(Q)・コスト(C)・工程(D)・安全衛生(S)・環境(E)・コンプライアンス(+C))を網羅し、その中にISO(品質・環境・労働安全衛生)の要求事項を加えた、当社独自に運用しているものです。

一般工事部門では、20年以上に及ぶISO活動の実績を踏まえ、ISO規格への適合をISO9001/14001:2015に基づき、2022年2月以降、ISO認証からKMSの運用によるISO適合証明に切り替え、顧客満足・業績向上を目指して取り組んできました。

さらに、2025年2月にISO45001:2018(OHSMS労働安全衛生マネジメントシステム)の適合証明を取得しました。

今後は品質・環境に労働安全衛生を加えた3つのマネジメントシステムでPDCAサイクルを回し、継続的改善に取り組んでいきます。

ISO適合証明とは、自社のマネジメントシステムがISO規格に適合していることを表明する方法の一つです。ISO規格においても以下の4つが示されています。

- ①自社のマネジメントシステムがISO規格に適合していることを宣言する。
- ②顧客などの利害関係者に自社のマネジメントシステムがISO規格に適合していることを確認してもらう。
- ③組織外部の第三者に自社のマネジメントシステムが

ISO規格に適合していることを確認してもらう。

④外部機関によってマネジメントシステムの認証・登録を得る。

当社では、多くのお客さまとのつながりを考慮し③の第三者に確認してもらう方法で④の認証登録から切り替え、ISO適合証明を受領しました。



「きんでんマネジメントシステム(KMS)」
新たに労働安全衛生マネジメントシステムの
ISO適合証明を取得



当社は、KMSについて、2022年に取得した「ISO9001」「ISO14001」の適合証明に加え、2025年2月3日、新たに「ISO45001」の適合証明を取得しました。品質・環境・労働安全衛生の3規格を含んだ企業独自の統合マネジメントシステムとしてISO適合証明を受けることは、国内の電気設備工事業界では初めてとなります。当社は今後もISO規格に適合したKMSを運用していくことで、施工管理力のさらなる強化を図り、お客さま満足度の向上を目指すとともに、優れた設備とサービスを提供していきます。

ニュースリリース:

<https://www.kinden.co.jp/topics/detail/2025/0218/>

ESG 戦略 –Governance–

経営執行役員制度の導入

ガバナンス改革の一環として、取締役会は“監督”、執行機関は“業務執行”に注力できる体制を整備し、監督と執行の役割の明確化、機能の向上を図ることを目的に、2025年6月に経営執行役員制度を新たに導入しました。

導入のねらい

経営執行役員制度の導入により、取締役会における独立社外取締役比率を高め、意思決定機能と監督機能の向上を目指します。また、経営執行会議を新設し、決裁権限の見直しを図ることで経営執行役員が業務執行に注力できる体制を整備し、業務執行の迅速化および執行機能の強化を目指します。

経営執行役員は、当社経営陣の一員として、経営上重要な経営領域を管掌するとともに、重要事項の意思決定に関与します。

制度の概要

- ◆経営執行役員は、当社との委任契約に基づき、取締役会が委嘱する業務を執行します。
- ◆経営執行役員の任期は1年とし、選任・解任は取締役会によって決定します。
- ◆経営執行役員は、取締役が兼務することがあります。

導入時期:2025年6月25日

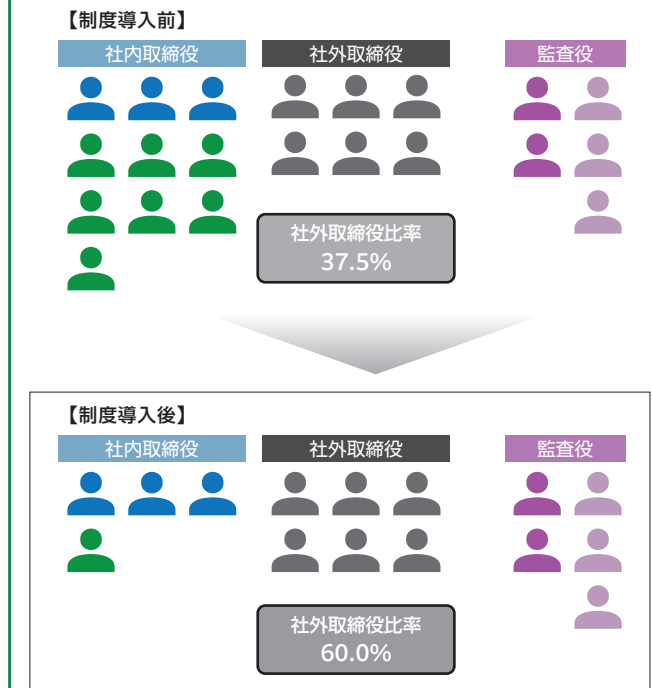
経営執行体制(2025年6月25日付)

氏名	新役職および担当	
土井 義 宏※	会 長	
上坂 隆 勇※	社 長	
林 弘 之※	経営執行役員副社長	東京本社代表 東京営業本部長 営業総括
佐藤 守 良	経営執行役員副社長	大阪営業本部・ 経営企画部担当
福田 隆	経営執行役員専務	東京本社代表補佐 営業担当
堀 切 正 則	経営執行役員専務	技術企画室長 情報通信本部長
伊 崎 幸 治※	経営執行役員常務	コーポレート部門担当 (秘書・IR・広報・経営企画・ 総務法務・経理)
吉 増 憲 二	経営執行役員常務	技術本部長 京都研究所担当
島 田 守	経営執行役員常務	大阪営業本部長
榎 本 謙 司	経営執行役員常務	国際事業本部長 首都圏事業部長 営業担当
垣 内 康 男	経営執行役員常務	電力本部長 安全衛生環境室担当 中央総括安全衛生管理者

※取締役兼務

取締役会の構成

凡例:  代表取締役  社内監査役  社外監査役



Q. そのための経営体制は

A. 取締役会は“監督”、執行機関は“業務執行”に注力できる体制を整備し、
ガバナンスの効いた事業運営を進めます

第5章 コーポレートガバナンス

役員一覧	59
コーポレートガバナンスの概要	62
取締役および監査役の報酬等	64
コンプライアンス体制・リスク管理体制	65

役員一覧(1) (2025年6月25日時点)

取締役



土井 義宏

代表取締役会長

2009年6月 関西電力(株) 常務取締役
2013年6月 同社取締役 常務執行役員
2016年6月 同社代表取締役副社長執行役員
2017年6月 日立造船(株)(現 カナデピア(株)) 社外監査役
2020年4月 関西電力送配電(株) 代表取締役社長
2023年6月 当社代表取締役会長(現任)



上坂 隆勇

代表取締役社長

1980年4月 当社入社
2011年6月 当社執行役員 中部支社長
2015年3月 当社常務執行役員 中部支社長
2016年6月 当社常務執行役員 東京支社長
2018年6月 当社取締役 常務執行役員
2020年6月 当社代表取締役社長(現任)



林 弘之

代表取締役

1983年4月 当社入社
2016年6月 当社常務執行役員 東京営業本部長
2017年6月 当社取締役 常務執行役員
2018年6月 当社取締役 専務執行役員
2023年6月 当社代表取締役副社長
2025年6月 当社代表取締役 経営執行役員副社長(現任)



伊崎 幸治

取締役

1983年4月 当社入社
2019年6月 当社執行役員 四国支社長
2021年6月 当社執行役員 秘書・経営企画・総務法務関係業務担当
2022年6月 当社常務執行役員 秘書部・総務法務部担当、経営企画関係業務担当、業務総括
2023年6月 当社取締役 常務執行役員
2025年6月 当社取締役 経営執行役員常務(現任)



鳥山 半六

取締役

社外 独立

1988年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所
1995年1月 同所パートナー弁護士
2001年6月 日本山村硝子(株) 社外監査役
2008年6月 (株)コミュニチュア(現 (株)ミライト・ワン) 社外監査役
2015年1月 弁護士法人色川法律事務所 社員
2015年6月 当社取締役(現任)
2018年1月 弁護士法人色川法律事務所 代表社員
2020年1月 同所 社員 東京事務所代表
2024年4月 同所 副代表(現任)



高松 啓二

取締役

社外 独立

1973年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社
2012年6月 同社代表取締役副社長
2013年5月 (株)近鉄百貨店 取締役
2013年7月 同社代表取締役 副社長執行役員
2014年5月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2019年5月 同社代表取締役会長
2020年6月 当社取締役(現任)
2023年5月 (株)近鉄百貨店 相談役



相良 和伸

取締役

社外 独立

1993年4月 三重大学工学部建築学科教授
2003年4月 大阪大学大学院工学研究科 建築工学専攻教授
2005年4月 同大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻教授
2017年4月 四国職業能力開発大学校 校長
2022年6月 当社取締役(現任)



小久江 晴子

取締役

社外 独立 女性

1981年4月 三井石油化学工業(株)(現 三井化学(株))入社
2006年4月 MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE. LTD General Manager Sales & Marketing
2011年4月 三井化学(株) SCM推進部長
2013年4月 同社理事 CSR部長
2016年4月 同社理事 コーポレートコミュニケーション部長
2020年6月 トップラン・フォームズ(株)(現 TOPPAN エッジ(株))社外取締役
2022年6月 双日(株) 社外取締役
2023年6月 当社取締役(現任)
2024年6月 双日(株)社外取締役 監査等委員(現任)



武蔵 扶実

取締役

社外 独立 女性

1982年 4月 蝶理(株)入社
2016年 4月 蝶理(中国)商業有限公司 総経理
2018年 6月 同社董事長(兼) 総経理
2020年12月 蝶理(株)経営政策本部長補佐(兼) 中国総代表補佐
2022年 6月 (株)ダスキン 社外取締役(現任)
2023年 6月 当社取締役(現任)



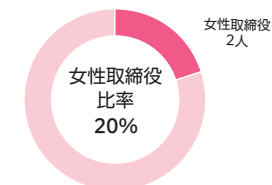
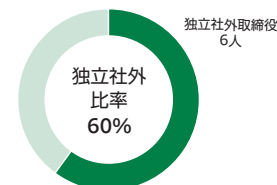
石原 美幸

取締役

社外 独立 新任

1981年4月 住友軽金属工業(株)(現 (株)UACJ)入社
2018年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2022年6月 同社代表取締役 社長執行役員
2024年4月 同社取締役会長(現任)
2025年6月 当社取締役(現任)

取締役会構成



役員一覧(2) (2025年6月25日時点)

監査役



錦織 和昭

常任監査役(常勤)

1982年4月 当社入社
2016年6月 当社執行役員 経理部担当、経理部長
2018年6月 当社常務執行役員 経理部担当、経理部長
2020年6月 当社専務執行役員 経理部・IR・広報部担当、経理部長
2021年6月 当社専務執行役員 経理部・IR・広報部担当
2023年6月 当社常任監査役(常勤)(現任)



田中 日出男

監査役(常勤)

1981年4月 当社入社
2014年6月 当社執行役員 技術企画室長、技術本部長
2015年3月 当社常務執行役員 技術本部長
2016年6月 当社常務執行役員 技術本部長、京都研究所担当
2018年6月 当社取締役 常務執行役員
2024年6月 当社監査役(常勤)(現任)



吉岡 雅美

監査役
社外 独立

1978年4月 大阪国税局入局
2009年7月 同局調査第一部広域情報管理課長
2013年7月 同局調査第二部長
2015年7月 奈良税務署長
2016年8月 吉岡雅美税理士事務所税理士(現任)
2018年6月 当社監査役(現任)



鎌倉 利光

監査役
社外 独立

1990年4月 弁護士登録
鎌倉・檜垣法律事務所(現 檜垣・鎌倉・寺廣法律事務所)入所
1995年4月 同所パートナー弁護士(現任)
2018年6月 当社監査役(現任)
2019年6月 トーカロ(株) 社外取締役(現任)

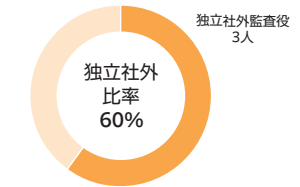


長 勇

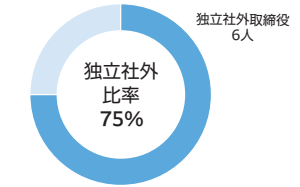
監査役
社外 独立

1971年4月 (株)橋本チエイン入社
2009年6月 同社代表取締役 取締役社長
2015年6月 同社代表取締役 取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
2020年6月 当社監査役(現任)
2021年6月 (株)橋本チエイン 相談役(現任)

監査役会構成



指名・報酬等諮問委員会構成



取締役および監査役のスキル・マトリックス／出席状況(2024年度実績)

氏名	役職名	企業経営/ 経営戦略	マーケティング/ 営業	技術/ 安全・品質/ DX 推進	ガバナンス/ 法務	財務・会計/ リスクマネジ メント	人事労務/ 人材開発	サステナビリティ (ESG/SDGs)	グローバル	出席回数		
										取締役会	監査役会	指名・報酬等 諮問委員会
土井 義宏★	代表取締役会長	○	○	○	○	○		○	○	8回		2回
上坂 隆勇	代表取締役社長	○	○	○	○	○	○	○		8回		2回
林 弘之	代表取締役	○	○	○		○	○			8回		
伊崎 幸治	取締役	○	○	○	○	○	○	○		8回		
鳥山 半六	取締役(社外)				○					8回		2回
高松 啓二	取締役(社外)	○			○					8回		2回
相良 和伸	取締役(社外)			○			○	○		8回		2回
小久江 晴子	取締役(社外)		○					○	○	8回		2回
武藏 扶実	取締役(社外)	○			○				○	8回		2回
石原 美幸	取締役(社外)	○		○	○			○		—※1		—※1
錦織 和昭	常任監査役(常勤)					○		○		8回	11回	
田中 日出男	監査役(常勤)	○		○			○	○		6回※2	7回※2	
吉岡 雅美	監査役(社外)					○				8回	11回	
鎌倉 利光	監査役(社外)				○					8回	11回	
長 勇	監査役(社外)	○			○		○		○	8回	11回	

★は取締役会議長 (注)上記一覧表は、各取締役・監査役の有する全ての知見を表すものではありません。

※1 石原美幸は、2025年6月25日開催の第111回定時株主総会において取締役に選任され、就任している。

※2 田中日出男は、2024年6月25日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって、取締役を任期満了により退任し、退任までに開催された取締役会2回全てに出席している。

また、当該定時株主総会において監査役に選任され就任し、就任以来開催された取締役会6回、監査役会7回全てに出席している。

役員一覧(3) (2025年6月25日時点)

経営執行体制



会長
土井 義宏※



社長
上坂 隆勇※



経営執行役員
副社長
林 弘之※
東京本社代表
東京営業本部長
営業総括



経営執行役員
副社長
佐藤 守良
大阪営業本部・
経営企画部担当



経営執行役員
専務
福田 隆
東京本社代表補佐
営業担当



経営執行役員
専務
堀切 正則
技術企画室長
情報通信本部長



経営執行役員
常務
伊崎 幸治※
コーポレート部門担
当
(秘書・IR・広報・経
営企画・総務法務・
経理)



経営執行役員
常務
吉増 憲二
技術本部長
京都研究所担当



経営執行役員
常務
島田 守
大阪営業本部長



経営執行役員
常務
榎本 謙司
国際事業本部長
首都圏事業部長
営業担当



経営執行役員
常務
垣内 康男
電力本部長
安全衛生環境室
担当
中央総括安全衛生
管理者

※ 取締役兼務

執行役員

専務執行役員	山本 哲也	環境設備本部長
常務執行役員	一瓢 豊	大阪営業本部副本部長
	小寺 正憲	人事部・人材開発部担当
	吉原 紳悟	経理部・IR・広報部担当 経理部長
	佐藤 友昭	株式会社北弘電社社長
	辻 嘉明	京都支店長
	安田 守	奈良支店長
	岡井 克之	滋賀支店長
	石藤 清孝	東京支社長
	末次 好英	東関東支社長
	鷲田 勇二	中部支社長
	吉田 靖	九州支社長
	及川 正記	東北支社長
	米倉 康之	東京営業本部副本部長兼営業第一部長兼開発営業部長
執行役員	毛利 幸博	電力本部副本部長兼業務企画部長
	西田 正郁	情報セキュリティ・DX推進担当
	堀田 昇英	秘書部長
	小林 広明	総務法務部長
	湯川 一	購買部長
	林 之恭	業務監理室長
	松尾 佳典	技術本部プラント工事部長
	沼田 昌浩	中央支店長
	田野 貞雄	神戸支店長
	田邊 浩平	姫路支店長
	羽原 俊哉	和歌山支店長
	高原 英明	大阪支社長
	内田 昌彦	横浜支社長
	阿部 克佳	北関東支社長
	木町 龍士	中国支社長
	梅木 卓	北海道支社長
	新井 達也	四国支社長
	西川 定延	電力支社長

コーポレートガバナンスの概要(1)

基本的な考え方・基本方針

当社は業務執行の強化・迅速化・適正化と事業環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレートガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しており、次の二つを重点施策として、コーポレートガバナンスのさらなる強化に努めています。

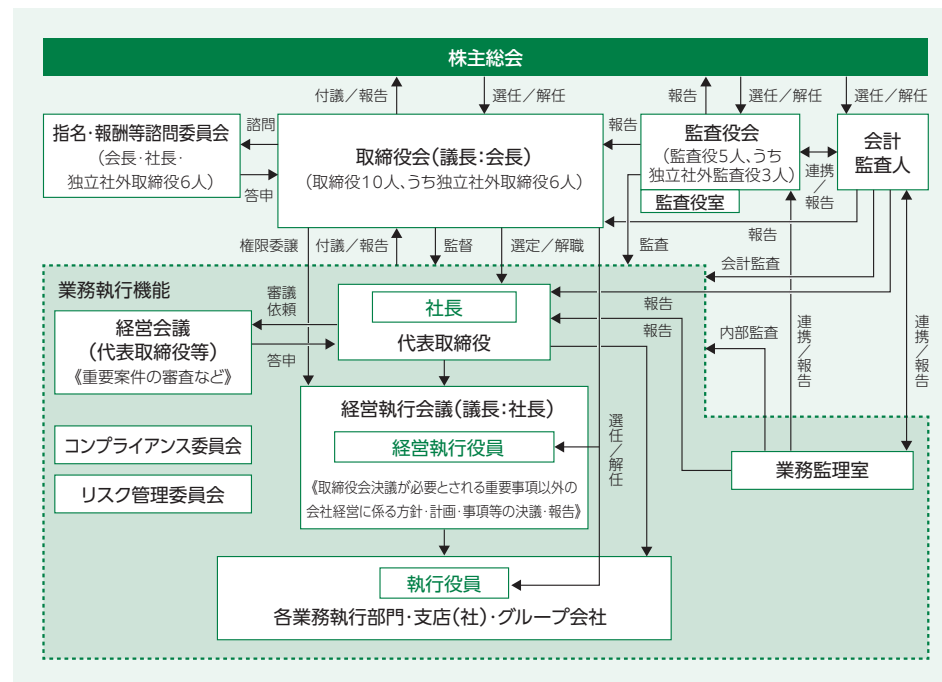
事業内容の透明性の向上

ディスクロージャーの速報性・正確性・質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆さまに対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展につなげていきます。

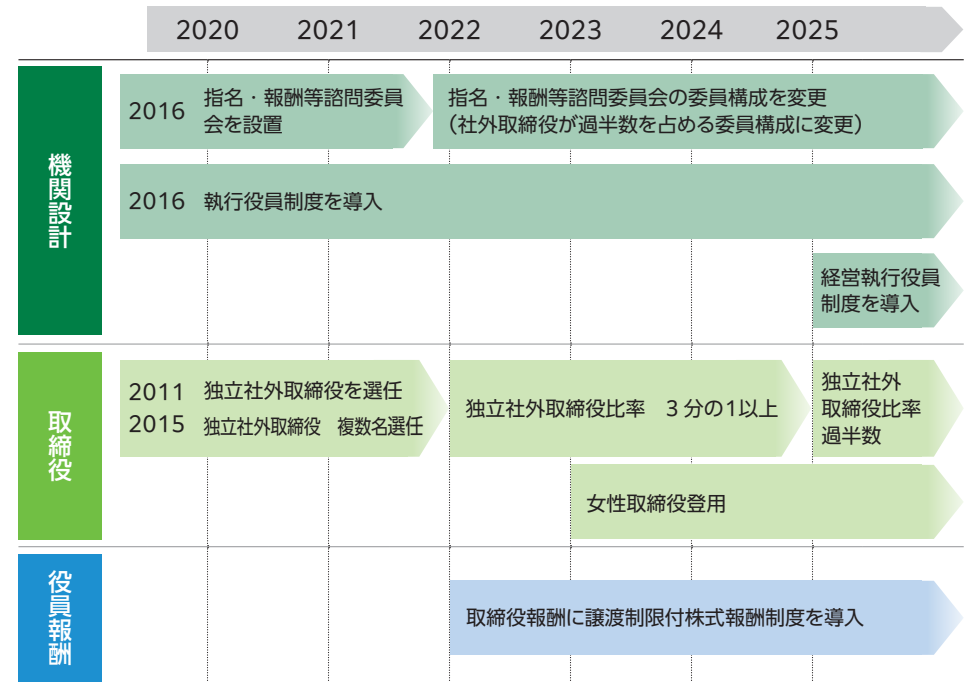
法令遵守(コンプライアンス)の強化徹底

法令・定款を遵守することは当然のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、健全な利益の増大を追求します。

企業統治の概念図(2025年6月25日時点)



コーポレートガバナンス強化に向けた取り組みの変遷

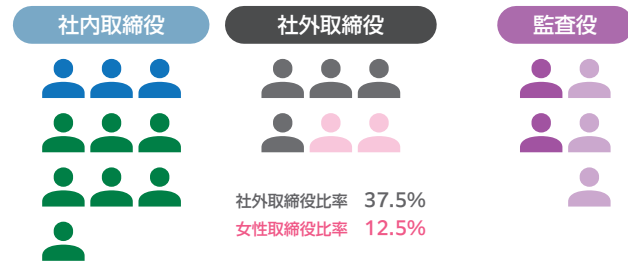


コーポレートガバナンスの概要(2)

取締役会

取締役会は、社外取締役6人を含む取締役16人によって構成され、法令または定款に定められた事項の他、当社の業務執行に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っています。

取締役会の構成 (2025年3月31日時点)



当事業年度の具体的な検討内容としては、中期経営計画『Sustainable Growth 2026 ～人、心、そして未来へ～』の進捗状況を含めた業務執行状況報告ならびに資本政策、政策保有株式、決算などについての審議を行っています。また、その他重要事項の審議などを通じて、適時適切に執行部門から取締役会へ報告・情報共有しています。

実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性をより向上させるための取り組みとして、毎年3月にアンケート形式による各取締役・監査役の自己評価を実施し、それに基づき、取締役会全体の実効性についての分析・評価を行っています。

凡例: 代表取締役 女性取締役

2024年度の分析・評価

取締役会の構成員は、知識・経験・能力をバランスよく備え、多様性および適正規模の両立について問題がないこと、ならびに取締役会の運営については良好で、議題数、開催回数、資料の内容なども含め適切であり、経営課題などに関する議論や意見交換が図られており、取締役会全体の実効性は概ね確保されていると評価しました。

内部統制システムの監視に係る「内部監査結果」、「コンプライアンス委員会の活動状況」および「リスク管理状況」などの報告も取締役会において定期的に行われ、リスクに対する共通認識の確保も適切に実施されていることが認められました。

さらに社外取締役、社外監査役からの監視も適切に行われ、コーポレートガバナンスが適正に確保されていることを確認しています。

今後の取り組み

当社は、上記の分析・評価結果を踏まえ、引き続き取締役会全体の実効性のさらなる向上に取り組んでいきます。

経営執行役員制度の導入(2025年6月25日付)

ガバナンス改革の一環として、取締役会は「監督」、執行機関は「業務執行」に注力できる体制を整備し、監督と執行の役割を明確化することを目的に、2025年6月に経営執行役員制度を導入し、取締役会における監督機能の強化、執行機関における業務執行の迅速化および執行機能の強化を図りました。

監査役会

当社は監査役会を設置しています。

監査役は社外監査役3人を含む5人であり、法令および監査方針に基づいた適正な監査を行っています。

監査役会の構成 (2025年3月31日時点)



監査役会は当社経理部門経験者、税理士、弁護士、会社経営者等からなり、それぞれが各分野における豊富な経験や幅広い知識と見識を有しています。また、内部監査部門および会計監査人からの報告・説明を受けるなど、相互連携強化を図っています。監査役は、適宜、会計監査人から監査の実施状況についての報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の実施する監査への立会いを行っています。四半期に1回、監査役と会計監査人は、監査結果を基に公正妥当な監査を行うための意見交換会を開催しています。

指名・報酬等諮問委員会

取締役・監査役の指名および取締役の報酬などの特に重要な事項に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための体制については、当社は、独立社外取締役ならびに会長および社長を構成員とした「指名・報酬等諮問委員会」を設置し、当委員会に対して諮問することとしています。なお、当委員会の事務局は秘書部が担っています。

指名・報酬等諮問委員会の構成 (2025年3月31日時点)



取締役および監査役の報酬等

取締役の報酬等

取締役の報酬等は、当社の企業価値向上および業績向上へのインセンティブを高めることを考慮して、固定報酬である月額報酬、業績連動報酬である賞与ならびに非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬で構成しています。ただし、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、月額報酬のみ支給しています。

個人別の報酬等の内容は以下の方針に基づき決定します。

1. 月額報酬の決定方針

月額報酬の額は、各取締役の役位および貢献度などを勘案して決定し、毎月支給します。

2. 賞与の決定方針

賞与の額は、当該年度の営業利益および完成工事高などの数値を業績指標とし、各取締役の基準賞与額に対して当該業績指標および貢献度などを勘案して決定します。

3. 譲渡制限付株式報酬の決定方針

各取締役の譲渡制限付株式報酬については、各取締役の月額報酬を基礎として報酬相当額を定めた上で、当該報酬相当額および株式の割当に係る取締役会決議日の前営業日の株価に基づき割当株式数を決定します。

4. 各報酬等の金額割合の決定方針

固定報酬である月額報酬ならびに短期的な業績に連動する賞与および中長期的な業績向上へのインセンティブ

に資する譲渡制限付株式報酬の金額割合は、各報酬の特性を踏まえて、当社の企業価値向上および業績向上に寄与するために適切な割合とします。

5. 個人別の報酬等の内容および支給時期の決定方法

個人別の月額報酬および賞与については、取締役会決議により代表取締役社長に対して具体的報酬額および支給時期の決定を委任し、その委任を受けた代表取締役社長が決定します。個人別の譲渡制限付株式報酬額および支給時期については、取締役会において決定します。

月額報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬のいずれについても、個人別の報酬等の内容の決定に際しては、指名・報酬等諮問委員会に対して諮問することとしています。

監査役の報酬等

当社は監査役の報酬等の額の算定方法に係る決定方針を定めています。監査役の報酬は月額からなり、常勤・非常勤ごとの報酬額に対して、役位を勘案して、監査役の協議により決定しています。

取締役および監査役の報酬等の額（2024年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	631	427	135	68	11
監査役 (社外監査役を除く)	74	74	—	—	3
社外役員	67	67	—	—	9

(注)上記には、2024年6月25日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1人、監査役1人の報酬が含まれています。

コンプライアンス体制・リスク管理体制

コンプライアンス体制について

コンプライアンス機能の強化を目的とし、コンプライアンスに係る基本方針、仕組み、体制の評価および改善指示などを行うコンプライアンス委員会（年2回開催、経営会議構成員・監査役代表者・コンプライアンス担当役員で構成）、リスク管理機能の強化を目的とし、リスク管理の仕組み、体制の評価および改善指導などを行うリスク管理委員会（年2回開催、担当役員と本店（社）の主要な部の長で構成）を設置しており、事務局は総務法務部が担当しています。

きんでんグループ行動指針

取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下でその職務を遂行するため、取締役会は「きんでんグループ行動指針」を制定する。併せて、コンプライアンス委員会を設置してその実効を確保するとともに、社長は繰り返しその精神を取締役及び従業員に伝えることにより、法令遵守があらゆる事業活動の前提であることを徹底する。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 職業倫理の確立と法令の遵守 | 8. 利益相反行為の禁止及び公私のけじめ |
| 2. 建設業法等の遵守 | 9. 社会通念を超える贈答・接待の禁止 |
| 3. 独占禁止法の遵守 | 10. 適法な政治献金・寄付等 |
| 4. 適正な会社資金の使用及び会計報告 | 11. 反社会的勢力との関係遮断 |
| 5. 環境保全の推進 | 12. 人権の尊重 |
| 6. 地域社会への貢献 | 13. 良好な職場環境の構築 |
| 7. 情報の適正な取扱い | 14. 違反行為の報告及び調査への協力 |

リスク管理体制について

損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理）

- (1) リスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るため定めたリスク管理規程の定めるところにより、リスク管理の効果をあげるものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応のためにリスク総括箇所を定めるとともに、各々の担当分野の業務に付随するリスク管理は各担当部署が行うこととする。
- (2) リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理委員会を置くとともに、各々の担当分野の業務において、規程・ガイドラインの制定、委員会の設置、取締役・従業員教育等を行うものとする。
- (3) 次の経営管理システムを用いて、事業活動に伴うリスクを継続的に監視し、リスクの回避・低減を図る。
 - ・全社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な取締役で経営会議を組織し、審議する。
 - ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施する。

内部通報制度について

2024年度内部通報制度の運用実績について

1. 内部通報担当事務局では、通報者の秘密保護に細心の注意を払い、通報者本人の意向を確認しながら対応にあたっており、通報者および調査協力者にとって不利益な取り扱いが行われないことを徹底しています。
内部通報受付窓口寄せられた通報は遅滞なく、また必要に応じて専門家（弁護士等）の助言を受けながら調査を行い、その結果、法令等に違反する事実やその他改善等が必要とされる事実があると認められる場合は、是正措置を講じることとしています。

2. 2024年度の実績

通報件数	内、違反事実等が確認され、 是正措置（再発防止策等）を講じた件数
21 件	8 件

DATA SECTION

業績・会社情報

財務・非財務データ	67
関係会社の状況	69
会社概要／株式の状況	70

財務・非財務データ

財務データ

項目	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経営実績												
売上高	百万円	467,972	475,345	472,591	500,700	521,283	585,905	556,273	566,794	609,132	654,516	705,058
営業利益		29,325	33,450	36,062	38,618	40,354	45,026	42,948	37,087	37,430	42,677	60,979
親会社に帰属する当期純利益		20,552	23,669	26,375	29,478	28,844	32,500	32,356	26,366	28,722	33,553	47,250
受注工事高(単体)		421,731	420,716	436,775	448,740	504,409	500,924	507,222	525,998	558,320	560,416	619,160
期末手持工事高(単体)		289,551	293,974	320,046	329,145	376,792	361,521	382,038	414,312	448,400	448,862	472,105
自己資本利益率(ROE)	%	5.7	6.3	6.8	7.1	6.5	7.1	6.8	5.3	5.5	6.1	8.1
キャッシュ・フロー												
営業活動によるCF	百万円	28,805	19,793	44,028	19,132	23,931	46,732	43,338	32,952	30,153	38,520	24,545
投資活動によるCF		-6,718	-898	-4,224	-10,867	-11,608	-28,934	-5,846	-9,977	-27,393	-22,179	3,605
財務活動によるCF		-3,957	-6,133	-5,998	-5,939	-7,158	-15,761	-17,277	-8,254	-9,340	-15,978	-24,976
財政状態												
総資産	百万円	542,246	547,554	570,037	600,925	634,064	654,279	683,022	700,259	742,841	815,887	821,693
純資産		377,659	376,521	399,228	433,227	450,265	464,235	493,209	511,843	532,713	574,053	599,738
現金および現金同等物の期末残高		93,558	105,793	139,333	141,478	147,191	149,008	169,146	184,501	179,477	180,517	184,662
自己資本比率	%	69.3	68.5	69.8	71.9	70.8	70.8	72.0	73.0	71.6	70.3	72.9
有利子負債比率		4.7	4.5	4.1	3.8	3.5	3.5	3.4	3.2	2.9	2.7	2.5
減価償却費	百万円	4,451	4,523	4,928	5,225	5,322	5,415	6,161	6,684	6,804	6,732	7,109
設備投資費		1,915	5,190	3,556	2,983	3,781	6,592	4,417	5,935	29,480	25,953	10,176
研究開発費		394	450	464	548	498	571	575	651	671	649	705
株式指標												
1株当たり純資産額(BPS)	円	1,731.52	1,728.33	1,834.53	1,991.52	2,070.11	2,189.45	2,400.90	2,493.25	2,598.73	2,848.11	3,014.06
1株当たり当期純利益(EPS)		94.67	109.09	121.57	135.87	132.95	150.19	156.46	128.65	140.15	165.34	236.26
配当性向	%	21.1	22.0	21.4	20.6	22.6	21.3	22.4	28.8	28.5	38.1	38.1
1株当たり配当金	円	20	24	26	28	30	32	35	37	40	63	90
期末株価		1,502	1,380	1,554	1,762	1,834	1,595	1,885	1,578	1,595	2,696	3,350
株価純資産倍率(PBR)	倍	0.87	0.8	0.85	0.88	0.89	0.73	0.79	0.63	0.61	0.95	1.11
株価収益率(PER)		15.87	12.65	12.78	12.97	13.79	10.62	12.05	12.27	11.38	16.31	14.18

財務・非財務データ

非財務データ

項目		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
人的資本							
従業員数(連結)		人	12,935	12,892	12,704	13,240	14,359
従業員数	全体	人	7,801	7,995	8,136	8,302	8,461
	男性		7,197	7,363	7,472	7,607	7,742
	女性		604	632	664	695	719
平均年齢	全体	歳	41.6	41.6	41.7	41.7	41.7
	男性		41.5	41.5	41.6	41.6	41.5
	女性		42.3	42.8	42.9	43.1	43.0
勤続年数	全体	年	20.0	20.0	20.0	19.9	19.7
	男性		20.3	20.3	20.3	20.2	20.1
	女性		16.8	16.5	16.4	16.5	16.5
離職率 (離職者数/ 期首人員)	全体	%	3.2	3.7	4.0	4.1	4.0
	男性		3.1	3.8	4.1	4.2	3.9
	女性		3.9	3.2	3.0	3.2	4.0
定期採用者数	全体	人	355	391	404	424	418
	男性		346	382	392	406	400
	女性		9	9	12	18	18
障がい者雇用率		%	2.61	2.52	2.41	2.56	2.52

項目		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
人的資本							
男性育児休業等と育児目的 休暇取得率		%	50.5	48.9	55.4	67.4	64.8
定年再雇用率 (関係会社移籍を含む)		%	92.8	92.3	91.0	91.2	91.1
年次有給休暇取得日数		日	8.4	8.9	10.2	10.2	10.6
一人当たり平均総労働時間 ／月		時間	177.4	177.5	174.8	173.1	169.2
平均年間給与	全体	千円	8,848	8,878	8,500	8,488	8,881
	男性の賃金 に対する女性 の賃金の 割合	%	60.7	60.7	60.4	60.8	61.8

(注)男女の賃金の差異については、同じ職群・役割であれば男女で賃金の差は設けていませんが、給与の高い職群における男性比率が高いことによるものです。

項目		単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境							
CO2排出量		t-CO2	28,575	29,178	25,664	25,355	24,768
電力使用量		万KWh	1,783	1,803	1,808	1,779	1,873
車両燃料使用量		万ℓ	－	－	602	595	582
産業廃棄物総発生量		t	53,332	51,720	102,849	66,376	70,943
産業廃棄物リサイクル比率		%	73.7	63.5	90.1	80.1	74.9

関係会社の状況 (2025年9月末時点)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 近電商事(株)	大阪市中央区	450	車両等のリース・販売、各種損害保険代理業、不動産の維持管理・賃貸	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社との間で建物などの賃貸借を行っており、当社グループに建物などを賃貸している。(役員の兼任など)転籍4人
(株)西原衛生工業所	東京都港区	1,367	給排水衛生工事その他これらに関連する事業	100	(役員の兼任など)転籍2人、出向1人
(株)F E N	東京都江東区	200	電力・通信工事その他これらに関連する事業	100	(役員の兼任など)無
(株)北弘電社	札幌市中央区	100	一般電気・電力工事その他これらに関連する事業	100	(役員の兼任など)出向1人
きんでん東京サービス(株)	東京都品川区	302	一般電気工事などの保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。(役員の兼任など)転籍1人
きんでん中部サービス(株)	名古屋市市中村区	20	一般電気工事などの保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物などを賃貸している。(役員の兼任など)転籍2人
きんでん関西サービス(株)	大阪市東成区	200	一般電気工事などの保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物などを賃貸している。(役員の兼任など)転籍3人
きんでん西日本サービス(株)	広島市西区	20	一般電気工事などの保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物などを賃貸している。(役員の兼任など)転籍3人
ダイトウ電気工事(株)	神戸市兵庫区	20	一般電気工事などの保守管理、施工	100	(役員の兼任など)出向1人
きんでんサービス(株)	大阪市浪速区	30	配電工事などの周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物などを賃貸している。(役員の兼任など)転籍3人
(株)きんでんスピネット	大阪市北区	50	情報通信システム機器の販売・エンジニアリング	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が建物などを賃貸している。(役員の兼任など)転籍1人、出向1人
白馬ウインドファーム(株)	和歌山県日高郡	10	風力発電事業	100	当社が資金の貸付をしている。また、当社が建物などを賃貸している。(役員の兼任など)転籍2人
白滝山ウインドファーム(株)	山口県下関市	10	風力発電事業	100	当社が資金の貸付をしている。また、当社との間で建物などの賃貸借を行っている。(役員の兼任など)転籍2人
しらまグリーンエナジー(株)	和歌山県日高郡	100	風力発電事業	100	(役員の兼任など)転籍1人
しらたきやまグリーンエナジー(株)	山口県下関市	100	風力発電事業	100	(役員の兼任など)転籍1人
西原工事(株)	東京都江東区	12	給排水衛生工事などの施工、保守管理	100(100)	(役員の兼任など)無
ユー・エス・キンデン・コーポレーション	米国ハワイ州	2,000千USD	子会社の運営管理(持株会社)	100	(役員の兼任など)出向1人
ワサ・エレクトリカル・サービス・インク	米国ハワイ州	238千USD	一般電気工事の設計・施工	100(100)	当社が履行保証などを行っている。(役員の兼任など)無
ピー・ティ・キンデン・インドネシア	インドネシア	10,189百万IDR	一般電気工事・空調管工事の設計・施工	95	当社が銀行借入などについて保証を行っている。(役員の兼任など)出向2人
キンデン・フィルス・コーポレーション※1	フィリピン	10,000千PHP	一般電気工事・空調管工事の設計・施工	40	当社が銀行借入などについて保証を行っている。(役員の兼任など)出向2人
キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム	16,050百万VND	一般電気工事・空調管工事の設計・施工	100	当社が銀行借入などについて保証を行っている。(役員の兼任など)出向1人
キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッド※1	タイ	21,100千THB	一般電気工事・空調管工事の設計・施工	46.4	当社が銀行借入などについて保証を行っている。(役員の兼任など)出向2人
アンテレック・プライベート・リミテッド	インド	4,896千INR	一般電気工事の設計・施工	100	当社が資金の貸付および履行保証などを行っている。(役員の兼任など)出向1人
インターナショナル・エレクトロ・メカニカル・サービス※1	アラブ首長国連邦 ドバイ酋長国	101,000千AED	空調管工事・一般電気工事の設計・施工	49	当社が資金の貸付および履行保証などを行っている。(役員の兼任など)無
(持分法適用関連会社) (株)近貨	大阪市浪速区	20	運送事業	50	当社の建設事業において補完・協力している。(役員の兼任など)転籍2人
(その他の関係会社) 関西電力(株)※2	大阪市北区	630,040	電気事業	被所有 37.0(7.4)	当社が発電事業工事などを受注している。当社が資金を預けている。(役員の兼任など)無

※1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。 ※2 有価証券報告書を提出している。

会社概要／株式の状況

会社概要 (2025年3月末時点)

商号:	株式会社 きんでん (KINDEN CORPORATION)
設立:	1944年8月26日
本店:	大阪市北区本庄東2丁目3番41号 TEL. 06-6375-6000
東京本社:	東京都千代田区九段南2丁目1番21号 TEL. 03-5210-7272
研究所:	京都研究所(京都府木津川市)
研修施設:	きんでん学園(兵庫県西宮市) 人材開発センター(千葉県印西市)
資本金:	264億円
建設業許可:	国土交通大臣許可(特-3)第114号 (15業種)
電気工事業 届出:	通商産業大臣届出第4662号
労働者派遣 事業許可:	派27-302236

株式情報 (2025年3月末時点)

証券コード:	1944
上場証券取引所:	東京証券取引所
決算期日:	毎年3月31日
定時株主総会:	毎年6月
基準日:	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数:	100株
公告方法:	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。)
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関:	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先:	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目 6番3号(〒541-8502) 電話:0120-094-777

株式に関する事項 (2025年3月末時点)

<https://www.kinden.co.jp/pdf/2025-meeting02.pdf>

(1)発行可能株式総数 600,000,000株

(2)発行済株式の総数 199,954,180株(自己株式 1,204,610株を含む)

(注)2025年2月28日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数が前期末と比べて2,686,900株減少しています。

(3)株主数 9,273人

(4)大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
関西電力株式会社	58,905	29.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,258	11.20
関電不動産開発株式会社	14,507	7.30
きんでん従業員持株会	9,038	4.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,771	3.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,721	2.38
JP MORGAN CHASE BANK 380055	2,704	1.36
GOVERNMENT OF NORWAY	2,283	1.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,150	1.08
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	2,101	1.06

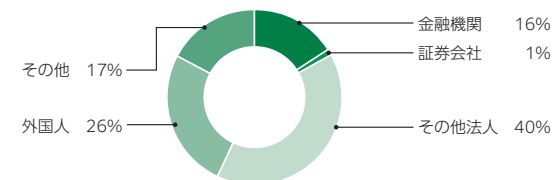
(注) 1. 関電不動産開発株式会社は、関西電力株式会社の完全子会社です。

2. 持株比率は自己株式数を控除して計算しています。

株価の推移



所有者別状況



ウェブサイトのご紹介

ホームページ

<https://www.kinden.co.jp/>

株主・投資家情報

<https://www.kinden.co.jp/ir/>

Kinden

株式会社 きんでん

本店：大阪市北区本庄東2丁目3番41号

東京本社：東京都千代田区九段南2丁目31番21号

TEL: 06-6375-6037

URL: <https://www.kinden.co.jp/>